

NO. 496

2015. 11

# エネルギー 地域経済レポート



■ 調査レポート

中国地域におけるクルーズ振興の取り組み

■ 調査レポート

経済学からみた電力システム改革の課題②  
～発送電分離後の送電線投資問題について～

■ 調査レポート

全国・中国地域における最近の住宅投資動向

■ 経済情勢（8月の経済指標を中心に）

■ 2015年11月 経済指標カレンダー



## 目次

1	調査レポート <b>中国地域におけるクルーズ振興の取り組み</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● わが国におけるクルーズの動向</li><li>● 中国地域におけるクルーズ振興</li><li>● 今後の展望と課題</li></ul>
9	調査レポート <b>経済学からみた電力システム改革の課題② ～発送電分離後の送電線投資問題について～</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● はじめに</li><li>● 送電混雑による問題</li><li>● 送電線の投資価値評価</li><li>● 発送電分離による送電線投資への影響と送電権</li><li>● おわりに</li></ul>
17	調査レポート <b>全国・中国地域における最近の住宅投資動向</b> <ul style="list-style-type: none"><li>● 新設住宅着工戸数の推移</li><li>● 人手不足および建築費の高騰</li><li>● 新設住宅1戸当たり面積の推移</li><li>● 住宅ストックの状況</li><li>● 高齢者向け住宅</li><li>● まとめ</li></ul>
25	経済情勢（8月の経済指標を中心に）
33	2015年11月 経済指標カレンダー
34	経済統計

世界的なクルーズ市場の拡大を受け、近年、わが国に寄港するクルーズ船が増加している。中国地域でもクルーズ船の寄港が増えており、2015年は境港や広島港に15万トンを超える大型クルーズ船が寄港し、話題となった。

クルーズ船の寄港地や周辺地域では、観光や買い物による経済効果が期待されることから、クルーズ誘致に取り組む地域が増えている。全国的に誘致競争が激化する中で寄港地に選ばれるためには、港湾施設の整備や寄港時対応の充実など、ハード、ソフト両面での受け入れ体制を強化するとともに、ターゲットを絞るなど戦略的な誘致活動を展開することが求められる。

## 1. わが国におけるクルーズの動向

### (1) クルーズ船の寄港状況

近年、わが国に寄港するクルーズ船が増加している。2005年以降の寄港回数をみると、東日本大震災のあった2011年と韓国クルーズ船社の運航中止が多かった2013年を除き、ほぼ一貫して増加傾向で推移し、2014年には過去最高の1,204回を記録した(図表1)。

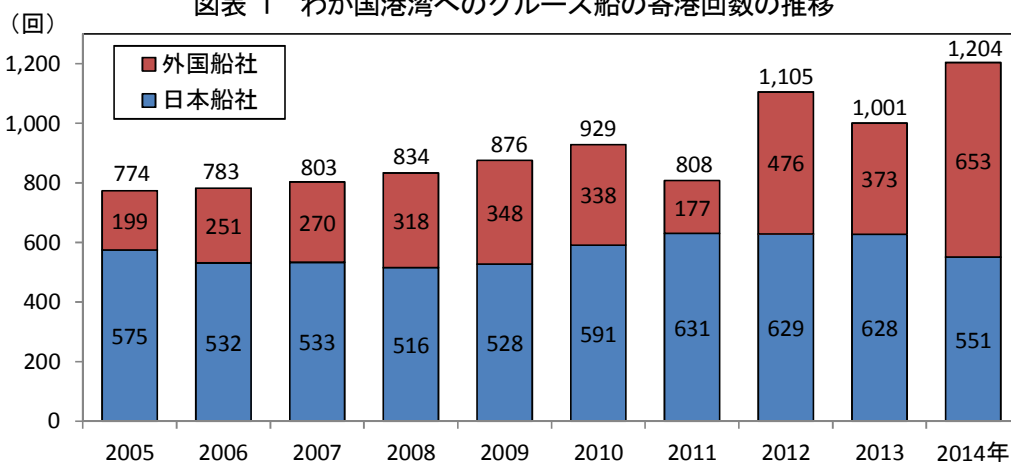
船社別の内訳をみると、日本船社運航のクルーズ船は500~600回程度で安定しているのに対し、外国船社が運航するクルーズ船の増加が顕著で、2014年の寄港回数は653回に達している。これは10年前の3倍以上の数であり、最近のわが国にお

けるクルーズ船の寄港増加は、外国船が牽引しているといえる。

港湾別にみると、全体では横浜、神戸など大水深バースを備えた大都市の港湾が上位となっている(図表2)。また、博多、長崎、那覇など九州各地への寄港も多く、ここ数年はトップテンの約半分を九州の港湾が占めている。特に外国船は、九州をはじめ西日本の港湾に寄港するケースが多く、2014年には博多港に99回、長崎港に70回も寄港している。

中国地域では、広島港への寄港が最も多く、2011年と2013年はトップテン入りしている。外

図表1 わが国港湾へのクルーズ船の寄港回数の推移



注：クルーズ船社や旅客船事業者、船舶代理店、旅行会社、全国の港湾管理者等を対象に調査したもので、日帰りクルーズは含まない  
資料：国土交通省「我が国のクルーズ等の動向について」

図表 2 港湾別のクルーズ船寄港回数 (2011～2014年)

【全数】

順位	2011年		2012年		2013年		2014年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	119	横浜	142	横浜	152	横浜	146
2	神戸	107	博多	112	神戸	101	博多	115
3	博多	55	神戸	110	石垣	65	神戸	110
4	那覇	53	長崎	73	那覇	56	那覇	80
5	石垣	49	那覇	67	東京	42	長崎	75
6	名古屋	28	石垣	52	長崎	39	石垣	73
7	宮之浦	23	名古屋	43	博多	38	小樽	41
8	長崎	21	鹿児島	34	名古屋	35	函館	36
9	広島	19	別府	34	二見	29	鹿児島	33
10	鹿児島	18	大阪	33	広島	26	名古屋	30
50位以内 の中国地 域の港湾	-	-	13位 広島 15位 境 22位 宇野 29位 下関 34位 厳島	24 15 8 6 5	16位 境 19位 宇野 23位 厳島 35位 萩 49位 岩国 49位 下関	17 12 8 5 3 3	19位 広島 25位 境 30位 下関 31位 宇野	14 11 8 7

【うち外国船】

順位	2011年		2012年		2013年		2014年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	石垣	42	博多	85	石垣	59	博多	99
2	那覇	37	長崎	72	那覇	41	長崎	70
3	博多	26	那覇	47	長崎	35	石垣	69
4	長崎	17	石垣	46	横浜	32	那覇	68
5	横浜	9	鹿児島	27	博多	19	横浜	48
10位以内 の中国地 域の港湾	7位 広島	6	10位 広島	14	7位 広島 9位 境	16 12	なし	なし

注：1. 2011年は、10位の港湾まで資料に記載あり 2. 宮之浦は屋久島、二見は父島の港湾  
資料：国土交通省「我が国のクルーズ等の動向について」

国船の寄港回数でも上位に名を連ねており、全国的にみてもクルーズ船の寄港が多い港湾の一つといえる。

鳥取県の境港への寄港回数も、ここ数年は10回を超えている。なお、2014年にクルーズ船が寄港した中国地域の港湾は、図表2に記載した広島、境、下関、宇野以外にも8つあり（鳥取、温泉津、浜田、水島、呉、厳島、萩、仙崎）、中国5県全てにクルーズ船が寄港していることになる<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> 鳥取、厳島、萩に各3回、浜田に2回、温泉津、呉、水島、仙崎に各1回、クルーズ船が寄港している。

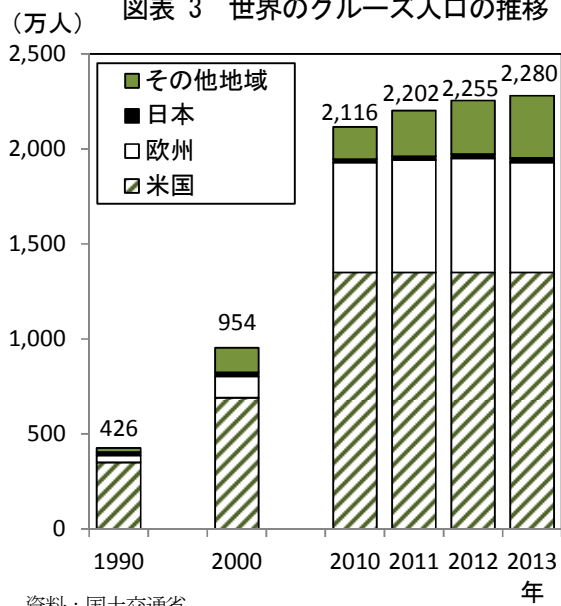
## （2）クルーズ船寄港増加の背景

### ①クルーズ人口の増加

1990年に426万人であった世界のクルーズ人口は、2000年に約1千万人となり、2013年にはさらにその2倍以上の2,280万人まで増加している（図表3）。

エリア別にみると、米国が最も多いが、近年はほぼ横ばいであり、日本は20万人前後で推移している。こうした中で、ここ数年、クルーズ人口が急速に増加しているのが、アジアを含むその他地域である。

図表 3 世界のクルーズ人口の推移



アジアでは、経済成長に伴い所得水準が上昇していることに加え、クルーズ船の大型化に伴う利用料金の低下もあり、中国などでクルーズ船の利用者が急増している。

世界のクルーズ市場は、①ブティック、②ラグジュアリー、③プレミアム、④カジュアル、の4カテゴリーに分けられる。このうちカジュアルは、3～7泊と短期間のクルーズが中心で1泊当たり70ドル程度と安いことから、比較的手軽に利用できる<sup>2</sup>。中国から日本に就航する大型クルーズ船、例えば、2015年に境港と広島港に初入港した「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」(総トン数167,800トン、乗客定員4,180人)は、カジュアルカテゴリーに区分され、日本船籍で最大のクルーズ船「飛鳥II」(総トン数50,142トン、乗客定員872人)の5倍近く乗船できる。こうしたカジュアルカテゴリーの大型クルーズ船の就航増加が、クルーズ人口の増加に寄与している。

なお、中国や韓国を発着地とし、3～7泊程度で

<sup>2</sup> ラグジュアリー(ブティック含む)は10泊以上のクルーズ中心で1泊400ドル～(ブティックは600ドル～)、プレミアムは7泊以上のクルーズ中心で1泊200ドル～。市場全体に占める割合は、ラグジュアリーが5%、プレミアムが10%、カジュアルが85%程度となっている。

就航するクルーズ船は、地理的に近い日本、特に九州などの西日本の港湾を寄港地を選ぶことも多く、わが国への外国船の寄港増加につながっている。

図表 4 クァンタム・オブ・ザ・シーズ



資料：境港管理組合提供

## ②クルーズ振興の取り組み強化

わが国は、2020年までに訪日外国人旅行者数を2,000万人に増加させるという目標を掲げ、インバウンド観光に注力している。一度に数千人が乗船することもある大型クルーズ船は、インバウンド観光に力を入れる地域にとって、非常に魅力的なものである。

また、中国人の「爆買い」が注目されるように、外国人観光客の買い物や観光が地域にもたらす経済効果への期待も大きい。特にクルーズ船は、航空機に比べ荷物の重量や個数制限がかなり緩く、乗客は「爆買い」しやすい環境にある。なお、2009年に福岡市、2012年に沖縄総合事務所が外国クルーズ船乗客を対象に実施したアンケートによると、一人当たり平均消費額は博多港で約3万3千円、那覇港で約3万8千円であり、実際に寄港地でかなりのお金を使っていることがわかる。

こうした点を踏まえ、クルーズ船の誘致やそれを起点とした地域振興に取り組む地域が増えて

いることも、日本への寄港増加につながっていると考えられる。

## 2. 中国地域におけるクルーズ振興

中国地域でも、クルーズ船誘致に取り組む地域が増えている。以下では、今年7月、「クェンタム・オブ・ザ・シーズ」が入港し、全国ニュースなどで取り上げられた境港を中心に、中国地域におけるクルーズ振興の取り組みを紹介する。

### (1) 境港における取り組み

#### ① 境港の概要と特徴

敦賀港（福井）と下関港（山口）のほぼ中間に位置する境港は、1883年に全国主要港湾に指定されるなど、古くから日本海側の拠点港として位置付けられてきた。また、1951年の港湾法施行令による重要港湾指定や1966年の中海地区新産業都市指定を受け、埠頭など港湾インフラの整備が進められたこともあり、山陰地域随一の港湾として発展してきた。

国際交流面では、東アジアの経済発展に伴い、日本海における人的・物的交流活動が活発化し、ロシア・韓国への国際定期フェリーが2009年に就航している。さらに、2011年には日本海側拠点港（国際海上コンテナ、外航クルーズ、原木）に選定されており、北東アジアの玄関口（ゲートウェイ）となるべく、国際物流ターミナルや貨客船ターミナルの整備などが進められている。

なお、境港は、鳥取県と島根県の県境に位置していることから、両県で組織する境港管理組合が管理している。

#### ② クルーズ船の寄港状況

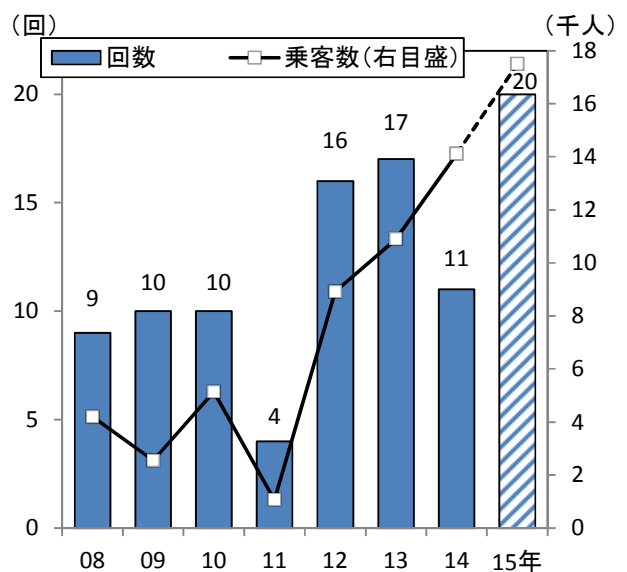
境港へのクルーズ船の寄港は、2011年に外航クルーズの日本海側拠点港に選定されて以降、定着

化するとともに、増加傾向で推移しており、2012年、2013年の寄港回数はそれぞれ16回、17回となっている（図表5）。

寄港回数以上に増加が顕著なのは、乗客数である。2014年は、寄港回数が前年より6回減少したものの、過去最多の14,110人（前年比3,214人増）を受け入れている。同年10月に初入港した「マリナー・オブ・ザ・シーズ」（総トン数138,279トン、乗客定員3,114人）には3,542人もの客が乗船しており、クルーズ船大型化の恩恵を受けているといえる。

2015年は、9月末までに20回の寄港があり、年末までにさらに3回の寄港が予定されている。7月に大型クルーズ船の入港が相次いだことで、乗客数は9月末時点で1万7千人を上回り、寄港回数、乗客数とも既に過去最多となっている<sup>3</sup>。

図表5 境港におけるクルーズ船寄港状況



注：2015年は9月末までの数値  
資料：境港管理組合

#### ③ クルーズ対応からみた境港の特徴

クルーズ対応という観点での境港の特徴（強み、課題）としては、以下のような点が挙げられる。

<sup>3</sup> 7/2に寄港した「クェンタム・オブ・ザ・シーズ」、7/22に寄港した「マリナー・オブ・ザ・シーズ」はいずれも中国発着で、乗客数はそれぞれ約4,700人、約3,400人であった。

### a. 強み

一つ目の強みは、10万トン以上の大型船が受け入れ可能な点である。水深や港湾周辺の橋などが制約となり、物理的に大型船が入港できない港湾もある中で、境港では昭和南岸壁において17万トン級の大型船まで受け入れることができる（図表6）。現在、中国地域で同規模のクルーズ船が入港できるのは、境港以外では広島港のみである。

二つ目は、釜山や上海から比較的近く、日本側のファーストポート、ラストポートになりうる点であり、東アジア発着のクルーズ増加という追い風を受けやすい環境にあるといえる。

三つ目は、周辺の観光地が充実していることである。出雲大社、松江城、足立美術館、水木しげるロード、とっとり花回廊などは、境港から1時間半以内に移動することができ、寄港時のオプションツアーに組み込むことができる。

### b. 課題

一方、課題としては、クルーズ船の専用岸壁がない点や二次交通が不便な点などが挙げられる。

大型クルーズ船を受け入れる昭和南岸壁は、もともと原木やチップ中心の物流岸壁であり、貨物船の着岸によりクルーズ船の受け入れを断らざるを得ないケースも多いという。また、中小型クルーズ船を受け入れる竹内4号岸壁も、クルーズ船専用の岸壁ではないため、受け入れ施設が充実しているとは言い難い。

クルーズ船が発着する岸壁と駅が離れ、二次交通が不便な点も課題である。現状では、ツアーバスやシャトルバスの運行で対応しているが、観光地や商業施設等へのアクセスに苦慮する環境といえる。

図表6 境港および周辺地図



資料：境港管理組合提供（※一部、筆者が追記）



#### ④クルーズ振興の取り組み

クルーズを取り巻く環境変化を受け、境港や周辺地域では、ハード面、ソフト面を含めクルーズ振興の様々な取り組みが展開されている。

##### a. 港湾インフラの整備

大型クルーズ船の増加などに対応した港湾インフラの整備は、順次進められている。例えば、「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」の入港は、昭和南岸壁の係船柱を補強し 17 万トン級の着岸が可能になったことで、実現したものである<sup>4</sup>。

また現在も、竹内南地区（図表 6「みなと温泉ほのかみ」の北側）において、延長 280 メートルの岸壁や国際貨客船ターミナルの整備事業（総事業費 93 億円、2019 年度完成予定）に着手するなど、ハード面の更なる整備が進展している。

##### b. ソフト面の取り組み

岸壁や周辺の観光地などでは、いわゆる「おもてなし」につながるソフト面の取り組みを展開している。

例えば岸壁では、臨時両替所や臨時観光案内所の設置、無料 Wi-Fi の整備（昭和南岸壁では約 300 人に対応）、歓送迎行事やふれあいイベントの開催、境港駅や市内へのシャトルバスの運行などを行っている。出港前の買い物需要に対応し、岸壁内にお土産店を開設することもあり、今年 7 月の「マリナー・オブ・ザ・シーズ」入港時には 17 店舗が出店した。

また、周辺の観光地や商業施設でも、多言語対応や免税店の拡大、クレジットカードや電子マネーでの決済導入など、インバウンド対応の環境整備が進められている。

図表 7 「クァンタム・オブ・ザ・シーズ」の見送り風景（2015 年 7 月 2 日、境港）



資料：境港管理組合提供

##### c. 受け入れ体制と誘致活動

境港のクルーズ振興で中心的な役割を担っているのは、「境港クルーズ客船環境づくり会議」である。鳥取県、島根県、中海・宍道湖圏域の市や観光協会、商工会議所などが 2013 年 4 月に設立した同組織は、境港管理組合が事務局となり、関係者が連携した寄港時対応や誘致活動などを展開している。

同会議が運営する「おもてなしサポーター」は、①出演（芸能披露等）、②交流イベント実施、③外国語サポーター、④お見送りサポーター、を行うボランティアを募集する制度である。現時点で約 300 人が登録しており、先に紹介した岸壁でのイベント等に参加いただくことで、「おもてなし」の充実を図っている。

誘致活動では、船社や旅行社に対するプロモーションや港湾・観光地視察のアテンド、見本市・商談会への参加などを行っており、金沢港や博多港、神戸港など他の港湾と連携した誘致活動にも取り組んでいる。また、大型船の入港ばかりが目されるが、欧米の富裕層が中心顧客である小型クルーズ船の誘致も重視しており、継続的な入港につなげている。

<sup>4</sup> 2014 年は、14 万トン級までしか寄港できなかった。

## (2) その他地域における取り組み

### ①広島港

中国地域でクルーズ船の寄港が最も多い広島港では、主に宇品地区（広島市南区）が寄港拠点となっている。しかし、設備制約で7万7千トン級までしか入港できないため、2014年度に貨物専用だった五日市地区（同佐伯区）の岸壁を改修し、22万トン級まで受け入れ可能とした。さらに五日市地区では、2016年2月完成予定で入国管理、検疫、税関施設の整備などを進めている。

また、2014年4月には、県、関係市町、民間事業者などが参画して「広島港客船誘致・おもてなし委員会」を結成し、地域を挙げてクルーズ船を歓迎する体制の構築に取り組んでいる。例えば、2015年8月の「クエンタム・オブ・ザ・シーズ」入港時には、同委員会が中心となって船内での歓迎セレモニーや神楽などのステージ、飲食ブースの展開などを行い、乗客・乗員をもてなした。

なお、広島港（五日市地区）では2015年10月、「セレブリティ・ミレニアム」（総トン数91,000トン、乗客定員2,126人）が初入港し、同港を発着地として沖縄や台湾を周遊した。大型の外航クルーズ船は、国内では横浜港や神戸港などを発着地とするケースがほとんどで、広島港が発着地となったのは初めてである。発着地になれば、クルーズ前後の観光や宿泊、クルーズ船の食糧調達なども期待でき、地域への経済効果は通常の寄港時よりも大きいとみられる。

### ②山口県

山口県におけるクルーズ船の寄港回数は、2013年、2014年とも12回であった。港湾別にみると、主要観光地が近くにある下関港や萩港、岩国港への寄港が多い<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 港湾別の内訳は、2013年が萩港5、下関港3、岩国港3、宇部1

県は、2014年7月に発表した「やまぐち産業戦略推進計画（第一次改訂版）」において、①クルーズ寄港回数の倍増（平成30年代前半までに年20回、平成28年15回）、②大型クルーズ船（7万トン級以上、定員1,000人超）の県内初寄港の実現、という目標を掲げ、クルーズ船の誘致に取り組んでいる。

具体的には、県、関係市町、観光関連団体、港湾関係団体などが参画して「クルーズやまぐち協議会」を立ち上げたほか、県産業戦略部へのワンストップ窓口の設置、専用ホームページの開設などが行われた。また、ハード面では、岩国港をモデル港に選定し、13万トン級が入港できるよう改修工事が進められている。

こうした取り組みの効果もあってか、2015年のクルーズ船寄港回数は計21回（下関12、萩8、岩国1）となる見通しであり、県が掲げた目標を前倒しで達成するとみられる（9月末時点）。

## 3. 今後の展望と課題

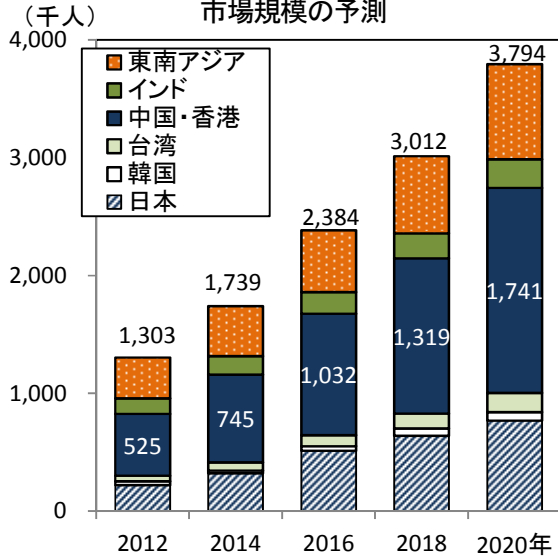
### (1) 今後のクルーズ市場の展望

アジアのクルーズ人口は、2020年には約380万人に達する見通しで、うち中国・香港だけで170万人を超えると予測されている（図表8）。昨今の中国経済の減速を受け、増加テンポは予測より鈍化する可能性もあるが、アジアのクルーズ市場は東アジアを中心に今後も成長すると考えられる。また、クルーズ船の大型化を受け、わが国では10万トン以上の大型船の寄港が急増しており、この傾向は今後も継続するとみられる（図表9）

ショートクルーズが人気の東アジア市場が拡大し、中国や韓国を発着するクルーズ船が増加すれば、地理的に近い中国地域のクルーズ振興にとって追い風になると考えられる。

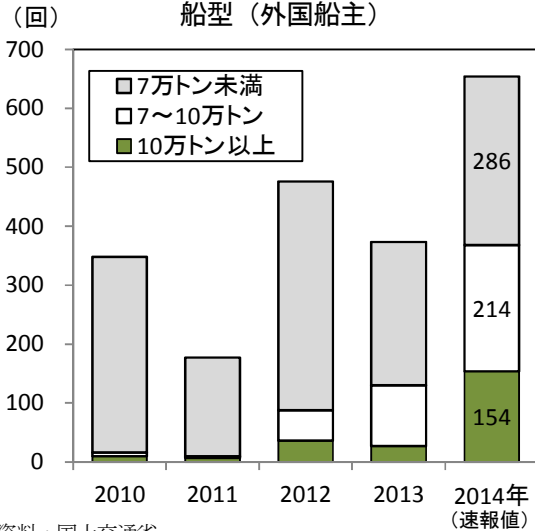
であり、2014年が下関港8、萩港3、仙崎港1であった。

図表 8 アジア地域におけるクルーズ  
市場規模の予測



資料：国土交通省

図表 9 日本に寄港するクルーズ船の  
船型 (外国船主)



資料：国土交通省

## (2) 地域における対応課題

クルーズ振興に取り組む上では、ハード、ソフト両面で受け入れ体制を強化するとともに、地域の特徴（強み、課題）を踏まえた戦略的な誘致活動に取り組むことが求められる。

大型クルーズ船が増加していることから、大型船が着岸できる岸壁を整備すれば、クルーズ船誘致のプラスになることは間違いない。また、歓迎行事など寄港時対応の充実や、周辺観光地との連携による魅力的な観光ルートの提案といったソフト面での対応強化も誘致活動を進める上での

PRポイントとなる。ただし、ヒトやカネに制約がある点を考慮すると、メリハリをつけた対応が求められることは言うまでもない。

戦略的な誘致活動では、例えばターゲットを絞るなどの取り組みが考えられる。中国人は買い物（特に日用品や電気機器）を重視する人が多いのに対し、欧米人や日本人は体験や交流を重視するなど、志向や行動様式は大きく異なる。また、中国人の「爆買い」も、商業施設が充実した地域（例えば博多など）の比重が大きいことから、日本人や欧米人をターゲットに誘致活動を展開する方が効果的な地域もあると考えられる。商業機能は弱いものの、魅力的な観光地が周辺に多数ある境港が、欧米富裕層を主要顧客とする小型クルーズ船の誘致を重視しているのも、こうした点を考慮しているからであろう。

また、他港湾と連携してクルーズ誘致を行うケースも多いが、その場合は、周遊ルートの中で当該港湾に期待される役割などを認識し、その点をアピールすることが大事になる。

本レポートでは、境港、広島港、山口県の取り組みを紹介したが、鳥取港や岡山県の宇野港などでも、クルーズ船誘致の推進組織を立ち上げ、クルーズ振興に取り組んでいる。大型船入港時には、大量のバス等を停車させる場所の確保や交通渋滞への対策が必要となるなど、対応すべき課題は他にも多い。また、2011年や2013年のように、寄港取り止めで見込み通りの入港が実現しないこともある。各地域においては、こうした問題点や課題があることも認識した上で、クルーズ誘致に取り組む、地域振興に活かしていくことを期待したい。

経済産業グループ 黒瀬 誠

# 経済学からみた電力システム改革の課題②

## 調査レポート

## ～発送電分離後の送電線投資問題について～

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題などについて経済学的視点から分析した結果について紹介をしている。

第1回の「Tirole教授の研究業績と電気事業への示唆」に続き、第2回では、発送電分離などの電力システム改革が進む欧米で特に近年問題となっている送電線投資について紹介していく。

### 1. はじめに

送電線は、発電所で発電した電気を需要家に届けるために必要となる電気事業には欠かせない設備の一つである。送電線はいくらでも電気を送れるわけではなく、電気を送れる量、いわゆる送電容量は電気を送る際に発生する熱に各設備が耐えられる限界などで決められている。よって、送電事業者は、全ての送電線で容量を超えないように、発電量や電気の流れの調整を行いながら系統運用を行い、最大電力需要が増加すればそれに合わせて送電容量の拡張を行ってきた。

しかし、近年、わが国の人口は減少傾向にあり、省エネ技術の発展などからも最大電力需要が今後大幅に増加することは考えにくく、送電容量拡張の必要性もこれまでよりは低下するものと思われる。その一方で、わが国と同じく人口減少傾向にあり、需要の大幅な増加も考えにくいドイツにおいては、送電容量を拡張する必要性に迫られている状況にある。これは、自由化やエネルギー政策の転換、再生可能エネルギー電源（再エネ電源）の急増といった電気事業を取り巻く環境変化に伴う送電線利用形態の変化が背景にあると考えられている。

わが国においても自由化をはじめとする電力システム改革により、今後、事業環境が変化していくことが予想されている。また、東日本大震災

による計画停電の実施を契機に、全国大で広域的に電力融通が行える体制の整備が求められていることから、送電容量の拡張が重要な課題となっている。

一方、欧米の事例では、自由化し、さらに発送電分離された市場においては送電線投資が停滞するといった状況もみられている。例えばドイツでは、2020年までに約1800kmの送電線の新增設を計画し、法律も制定して国全体で拡張に取り組んできた。しかし、2014年9月時点で工事は計画の約24%しか進んでおらず、その遅れが社会問題となっている。

そこで、本レポートにおいては何故送電容量の拡張が必要となるのか、またその投資のあり方などについて欧米の状況も踏まえ紹介していく。

### 2. 送電混雑による問題

#### (1) 送電混雑とは

先述したように、送電線には運用可能容量があり、この容量を超えないよう、送電事業者が調整をしながら系統運用を行っている。しかし、例えば一部の送電線や発電所が故障により使用不能となったり、複数箇所で想定外の電力取引の実施、またはドイツのような再エネ電源の急増によって、運用上の調整では間に合わない量の電気が送電線に流れそうになってしまうことがある。そう

といった場合、送電設備が発生する熱に耐えきれなくなり故障することを防ぐため、電力取引の制限や時には一部を停電させるといった、電気の流れる量を調整する作業が必要となる<sup>1</sup>。この

ような送電線に運用容量を超える電気が流れることを送電混雑といい、送電混雑が起きた場合は電力取引の制限や停電の発生といった経済面、そして安定供給面にも影響が及ぶこととなる。そこで以下では、送電混雑がもたらす主な問題である「社会厚生<sup>2</sup>の損失」「市場支配力の行使」「供給信頼度の低下」の3点について簡単に説明するとともに、自由化によって混雑頻度が増加した欧米の事例を紹介していく。

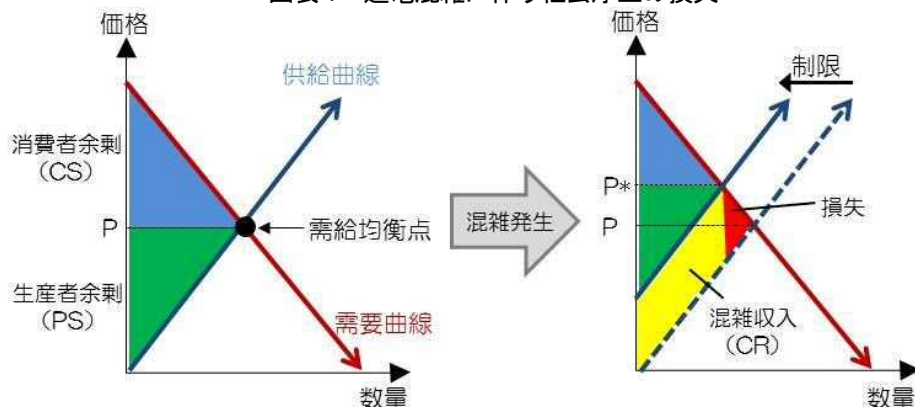
## (2) 送電混雑による主な問題

### ① 社会厚生<sup>2</sup>の損失

ある地域 A と B において、地域 A のみに発電事業者、地域 B のみに消費者が存在し、地域 A から B に電気を送る送電線があるとします。この場合、電力価格は図表 1 の左側の図のように、地域 B の需要と地域 A の供給が釣り合う需給均衡点 P、つまり、社会厚生（消費者余剰<sup>2</sup>と生産者余剰<sup>3</sup>を足し合わせたもの）が最大となる点で決まることが望ましい。

しかし、送電混雑が発生すると地域 A から B への供給が制限され、需給均衡点が示す量の電気

図表 1 送電混雑に伴う社会厚生<sup>2</sup>の損失



を全量送ることが出来なくなる。そこで、制限された供給量に地域 B の需要量が等しくなるよう、消費者に混雑料金を課し、図表 1 右側の図のように、電力価格を送電混雑下で需給が等しくなる点 P\* まで上昇させる必要が出てくる。すると、消費者余剰と生産者余剰の和（図表の青色と緑色で示している部分）は図表のように減少することになる。

消費者余剰と生産者余剰の和の減少分（図表の黄色と赤色で示している部分）のうち、黄色で示している部分は混雑収入（CR）として送電事業者が一旦留保した後、送電容量の拡張原資とするなど消費者及び発電事業者<sup>4</sup>に何らかの形で分配されるが、赤色で示した部分は純粹に失われる損失となる。つまり、混雑が発生するほど社会全体に損が発生することになる。

### ② 市場支配力の行使

送電混雑により特定の送電線利用が制限されると、その送電線を使って電力を送っていた地域に電力を供給できる事業者が限られることとなる。例えば図表 2 では、地域 A は発電事業者 C による供給を受けることが出来なくなり B と D といった限られた発電事業者の供給に頼ること

<sup>1</sup> 熱を制約とした送電線の運用可能容量の他に、電圧や周波数等の系統を安定的に運用するための制約も存在する。

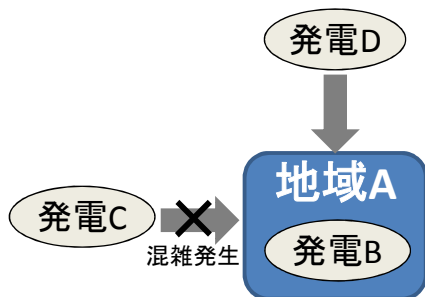
<sup>2</sup> ある財・サービスに対して消費者が支払ってもよいと考える対価の最大値と、その消費者が実際に払う代価との差額。

<sup>3</sup> 企業がある財・サービスを買ってもよいと考える最低価格と、実際に受け取る代価との差額。

<sup>4</sup> 分配がされないと、混雑が発生するほど送電事業者の便益が増えることになる。

となる。このような状況では、発電事業者 B や D が発電量を絞り、地域 A への供給量を減らせば、地域 A の需給は逼迫し、電力価格は上昇することになる。このように事業者 B と D の行動によって地域 A の電力価格を釣り上げること（市場支配力の行使）が可能な状況が生まれるということは、つまり、市場競争が阻害され、需要家に不利益をもたらす可能性が発生することになる。

図表 2 送電混雑による供給事業者の制限



### ③ 供給信頼度の低下

供給信頼度<sup>5</sup>も、送電混雑が発生することで低下することになる。2 地点間を直接繋ぐ送電線が 2 本あるとする。この場合、片方の送電線で混雑が起きてても、残る 1 本の送電線でカバーすることが出来れば問題がないように思える。しかし、残る 1 本の送電線で事故が起きてしまえば、2 地点を直接繋ぐ送電線を使っでの電力供給は出来なくなり、多地点を迂回した供給や、時には一部の需要家への供給が出来なくなる（停電）といったことも起こり得る。

### (3) 自由化による送電混雑の増加

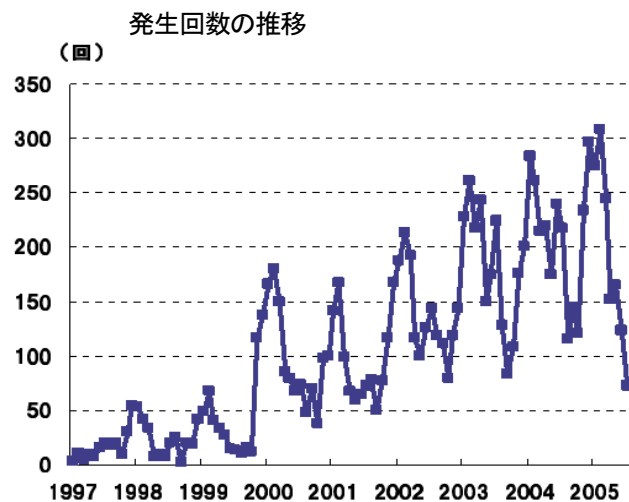
このように、送電混雑による影響は大きく、その発生頻度を抑制することが求められている。しかし、自由化先進国である欧米諸国では、その発生頻度が電力自由化によって増加するといった

<sup>5</sup> 停電の発生頻度、継続時間、発生範囲によって表される電力供給の信頼性。

状況がみられている。

図表 3 に米国における自由化前後の送電混雑発生回数の推移を示している。米国では州により自由化の実施状況が異なるが、1998 年から自由化が開始されており、ちょうどこの頃から混雑発生回数が急増しているのが分かる。これは、小売自由化により事業者間競争が進んだ結果、より安価な電力調達を行うため州をまたいだ電力取引が活発化したこと、さらには送電設備がこういった自由化による影響を想定し建設されていたものではなかったことなどが背景にあると考えられている。なお、欧州においても同様に、自由化後には国をまたいだ電力取引の活発化による送電混雑の増加がみられている。

図表 3 米国の TLR (Transmission Loading Relief)



注：1. 図表の数値は、送電混雑の発生回数として、NERC（北米信頼度協議会）が公開しているレベル 2 以上の TLR の発令回数。TLR はレベル 0 からレベル 6 まで設定されており、レベル 2 は、現状を凍結し、これ以上新しい託送サービスを受け付けないレベル。  
2. TLR とは、混雑が発生した際に系統運用者が用いる混雑解消手法の一つ。

資料：和田謙一「電力自由化と信頼度維持」

## 3. 送電線の投資価値評価

送電混雑は、供給信頼度の低下や市場支配力の行使といった市場競争を阻害する事態を招く可能性があり、また社会厚生も失われることになる。故に自由化を成功させるためにも、また社会厚生

を最大とするためにも、運用による混雑抑制の他、送電容量そのものの拡張、つまり送電線投資が必要となっている。

しかし、送電線の投資には当然費用が発生することになり、その費用は最終的に需要家の電気料金から回収されることとなる。過剰な送電線投資を行うことは需要家の不利益となるため、送電事業者は、送電線の建設により発生する便益（社会厚生が増加あるいは供給信頼度の向上）を評価し、投資を行う必要がある。

### （１）社会厚生を用いた経済性評価

まずは、送電線の投資により社会厚生がどれだけ増加するのかを、発電事業者、小売事業者の便益（余剰）の変化から評価する方法「経済誘因型の送電ネットワーク投資」について説明する。

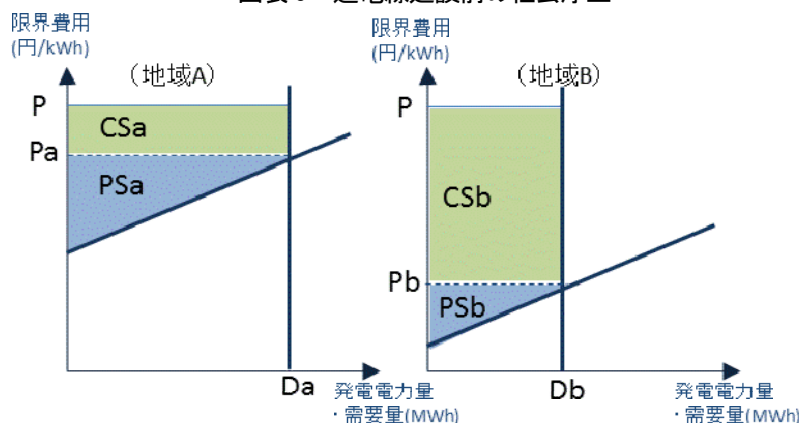
なお、以下では、ある1時間断面の便益の変化について説明していくが、送電線を建設した場合その設備は数十年利用し、便益も数十年に及ぶこととなる。そのため、実際の投資判断では利用期間分を考慮した便益と建設コストとを比較することになる（図表4）。

図表4 送電投資コストの便益評価



資料：電力中央研究所にて作成

図表5 送電線建設前の社会厚生



注：小売事業者の便益（CSa,CSb）の上限を定めることは難しいため、Value of Lost Load(VOLL)を仮想的な上限とみなす考え方がある。本稿では、VOLLが地域A,Bで同一かつ、送電線の建設前後で変化しないと想定する。この想定ならば、図表7から、送電線建設による便益はVOLLの大きさに依存しないことがわかる。

資料：電力中央研究所にて作成した資料をもとに筆者作成

### ① 送電線で連系されていない場合の便益

図表5のように、送電線で連系されていない地域Aと地域Bを想定する。地域Aでは、地域内の需要と供給が均衡する価格Paで電力が取引されており、この価格で小売事業者は電力を仕入れ、発電事業者は電力を販売することになる。その場合、発電事業者の便益は、売上（卸売販売価格Pa円/kWh×販売電力量DaMWh）から費用（発電限界費用×発電電力量DaMWh、白抜き部分）を差し引いた、図表でPSaと記載している青色部分になる。一方、小売事業者の便益は売上（小売販売価格P円/kWh×販売電力量DaMWh）から費用（発電事業者の売上）を差し引いた、図表でCSaと記載している緑色部分になる。地域Bも同様の考え方をすると、地域AとB全体の便益、つまり社会厚生は各地域の青色と緑色部分を足し合わせたPSa + CSa + PSb + CSbとなる。

### ② 送電線で連系された場合の便益

ここで、地域Aと地域Bの間に容量T MWhの送電線が建設されたとする（図表6）。地域Bの方が地域Aよりも卸売電力価格が安価である

ため、地域間の価格差が埋まるまで、地域 B から A に T MWh 分だけ電力が融通されることになる。すると、地域 B で発電される電力に対する需要が増えるため、地域 B の需要と供給の均衡価格は  $P_b$  から  $P_b^*$  へと上昇することになる。結果、地域 B の発電事業者の便益は  $PS_b^*$  へと変化し、増加することとなる。小売事業者は卸売販売価格つまり仕入価格が上昇するため、便益は  $CS_b^*$  へと減少することになる。

一方、地域 A では、地域 B から融通された電力 T MWh 分だけ、地域 A で発電される電力に対する需要は減少することから、均衡価格は  $P_a$  から  $P_a^*$  へと低下する。結果、発電事業者の便益は  $PS_a^*$  へと変化し、減少することになり、小売事

業者の便益は  $CS_a^*$  へと変化し増加することになる。また、地域 B の発電事業者は  $P_b^*$  円/kWh で T MWh の電力を地域 A へと融通するが、地域 A の小売事業者は  $P_a^*$  円/kWh で市場から電力を仕入れるため、その差分  $(P_a^* \text{円/kWh} - P_b^* \text{円/kWh}) \times T \text{ MWh}$  は混雑収入として送電事業者が受け取る便益となる。これらすべての便益を足し合わせた、各地域の青色、緑色、黄色部分の合計  $PS_a^* + CS_a^* + PS_b^* + CS_b^* + CR$  が送電線建設後の社会厚生となる。

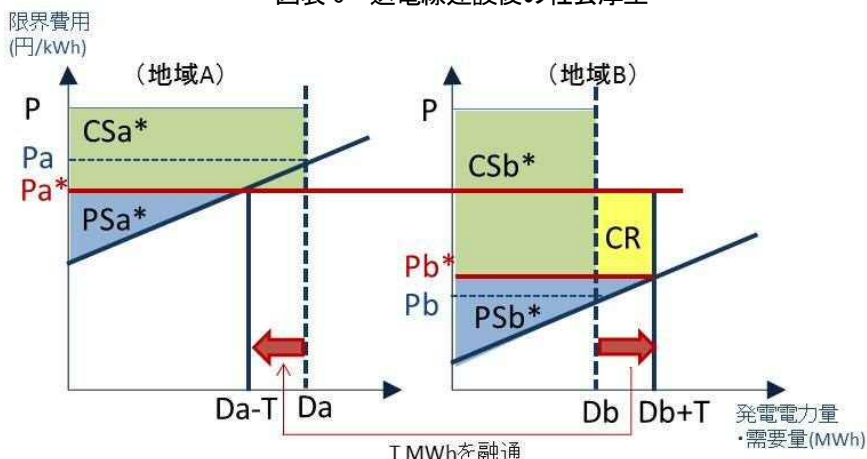
つまり、送電線建設によって変化した便益は図表 6 の送電線建設後の便益の合計  $(PS_a^* + CS_a^* + PS_b^* + CS_b^* + CR)$  から図表 5 の送電線建設前の便益の合計  $(PS_a + CS_a + PS_b + CS_b)$  を差

し引いた、図表 7 の黄色で示した部分となり、投資評価の際には、この変化した便益と投資コストとを比較することになる。

## (2) 供給信頼度を基準とした技術的評価

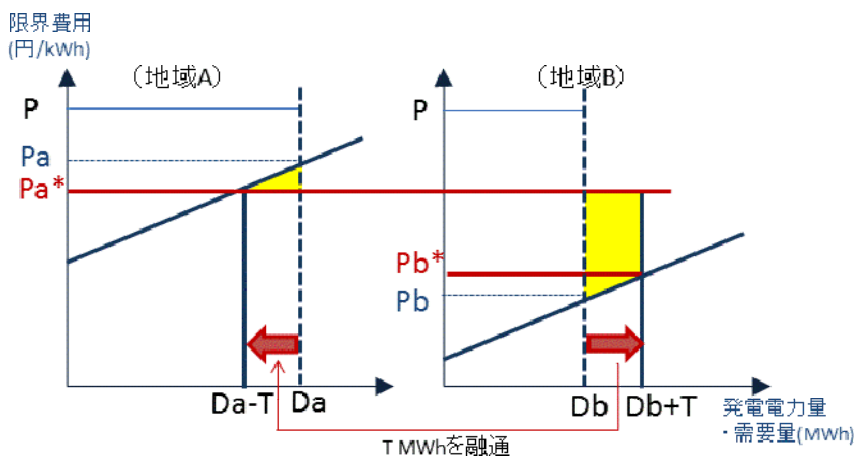
しかし、経済誘因型の投資評価ではあくまで社会厚生の増加による経済的価値のみしか評価が出来ず、送電線建設による供給信頼度上昇といった安定供給のための価値が評価に含まれていないという問題がある。よって現実では、経済誘引型の投資では送電事業者の最も重要な役割である安定供給を確実に保つことが出来るか分からないため、供

図表 6 送電線建設後の社会厚生



資料：電力中央研究所にて作成した資料をもとに筆者作成

図表 7 送電線建設による社会厚生の変化



資料：電力中央研究所にて作成した資料をもとに筆者作成



給信頼度基準を満たすことを評価基準とした、技術的要素を誘因とする投資が主に行われている。本レポートではその詳細を説明しないが、こういった投資方法を「技術誘因型の送電ネットワーク投資」という。なお、将来的に送電線建設による供給信頼度上昇の価値も含めた経済性を評価できるようにすれば、無駄のない効率的な送電線設備形成にも繋がると思われる。

## 4. 発送電分離による送電線投資への影響と送電権

### (1) 発送電分離による送電線投資への影響

欧米諸国では、経済的または技術的な要素を評価基準とした投資価値評価の考え方のもと送電線の建設に取り組んできたわけだが、冒頭ドイツの事例で述べたように、実際はあまり送電線投資が進んでいない状況にある。その原因の一つが発送電分離による不確実性の増加であるとされている。

#### ① 意思決定主体の分離

従来、送電設備は発電所と一体的に計画・開発されてきた。しかし、発送電分離により、各設備の開発立案主体は送電事業者と発電事業者に分かれ、発電事業者は自身の戦略に基づいて発電所の建設を計画することになる。よって、その計画に関する情報は送電事業者が送電線開発の計画時に必ず入手できるとは限らず、また情報が入手できたとしても、発電事業者の戦略変更により、発電所の建設計画が変更・中止される可能性もある。つまり、どこにいつ頃発電所が建設されてどの送電線に連系されるのかといった、送電線開発計画の策定において重要な前提条件が発送電分離により非常に不確実なものになる。

送電事業者がこういった不確実な送電線利用

に備え、事前に各地で送電線を整備することが出来れば問題はないが、整備した送電線が利用されない場合は整備費用の確実な回収が出来なくなる可能性がある。このため、実際に事前整備を各所で行うということは難しく、送電線の建設が進まない要因の一つといわれている。

また一方で、送電線の建設には相当な期間とコストが必要となるため、送電線整備が事前に行われていない場合、発電事業者が望んだ際にすぐ送電線が利用できるわけではなく、発電事業者は送電線の整備が行われるまで、電気の販売が出来ないといった状況が発生することも懸念されている。特に、近年導入が進んでいる再エネ電源は、建設期間が石炭やLNG火力といった従来型の電源に比べ短いため、こういった状況が発生しやすいと考えられる。このような送電線整備を先にすべきか、送電線利用の確定を先にすべきかといった議論は海外諸国でもなされているが、その解は未だに出ていない状況にある。

#### ② 潮流状態の想定困難化

これまで各発電所の出力（運転パターン）は送電事業者（系統運用者）の指示に基づき管理されてきたわけだが、発送電分離後は発電事業者が自身の戦略に基づき、各発電所の出力を多様化させることも考えられる。結果、どれくらいの量の電気がどの地点からどの地点に向けて流れるのかといった、いわゆる電気の潮流の想定が困難となり、計画潮流と実潮流に乖離（計画外潮流）が生じることで送電事業者による安定的な運用に影響を及ぼす可能性がある。

また、最近では太陽光や風力など天候により出力が大きく変動する変動性電源が増加したため、潮流の不確実性は非常に高くなっている。

なお、潮流の不確実性が高いということは、各

送電線に流れる電気の量、送電線の利用量の予測が出来ないということである。つまり、どれだけ利用者に課金をして投資費用を回収すべきかといったことも予測しにくくなり、確実な費用回収が出来なくなることが懸念される。

また、再エネ電源は先述した電力潮流の予測の不確実性を高めるだけではなく、投資費用の増加にも影響を与えている。再エネ電源は、都市部よりも送電線設備が脆弱な過疎地に立地されやすい。そのため、再エネ電源の立地に伴い送電線設備の増強および、そのための費用が発生する可能性がある。また、家庭の屋根に付けるような自家消費型の再エネ電源の場合は、電力会社から購入する電力量自体は減る、つまり送電線利用料も減ることになるため、送電事業者の費用は増える一方収入は減ることになる。このように、投資費用の増加及びその回収が困難になっていくことへの懸念が投資を抑制しているとも考えられる。

## (2) 送電権を用いた混雑解消の取組み

これまで説明したように、欧米諸国においては発送電分離などによって送電線投資が難しい状況にある。そんな中、欧米諸国は、既存の電源や流通設備の効率的な活用を促して混雑を解消しようとしている。その中の一つが送電権を用いた手法になる。

なお送電権は、送電線を物理的に利用する権利「物理的送電権」と、送電設備の使用において金融上の便益を受ける権利「金融的送電権」がある。

### ① 物理的送電権

物理的送電権は主に欧州の国境をまたぐ送電線（国際連系線）の混雑解消に用いられている。例えば、混雑が発生する可能性のある国際連系線の送電容量をオークションで各利用者に事前に

配分する仕組みにおいては、容量を獲得した事業者、つまり物理的送電権を保有する事業者以外は、送電線を利用することが出来ない。このように優先順位を付けることで混雑を発生させない仕組みになっている。

なお、物理的送電権を保有する事業者は、送電線の利用を確実に行うことが出来る、つまり電力取引を確実に実施することは可能となるが、送電線を使わないことが判明したら、利用権を解放することになる。しかし、物理的送電権は、送電混雑発生時に金融的な補償を受ける仕組みにはなっていない。

### ② 金融的送電権

金融的送電権は、物理的送電権とは異なり、経済的なリスクへの対応をするために主に米国の PJM<sup>6</sup>などで用いられている。

米国では前日およびリアルタイムの卸電力市場取引において送電混雑が発生した場合は、その混雑に伴い発生した機会費用を取引参加者に負担させる仕組みが多く採用されている。

この取引参加者が支払う機会費用（混雑費用）は送電事業者（系統運用者）が一旦回収し、送電容量拡張のための投資や金融的送電権保有者への支払に充当される。つまり金融的送電権の保有により混雑費用の一部を受け取ることが可能になるのである。

金融的送電権の保有者は、権利を有する地点間の始点と終点の混雑状況に応じて取引参加者が支払った混雑費用の一部を受け取ることが出来る（状況によっては費用が受け取れない場合もある）。この混雑費用の受け取りにより、混雑発生

<sup>6</sup> 米国東部の13州とワシントンD.C.を管轄する地域送電機関（RTO）。RTOであると同時に、前日・当日市場やリアルタイム市場、発電容量市場等の運営も行っている。

に伴う追加の費用負担リスクを軽減することが可能になるのである。

しかし、混雑発生に伴う追加の費用負担リスクを軽減させるということは、混雑費用の抑制、つまり金融的送電権の保有者に、送電混雑を削減させるような行動を促す仕組みが働きにくくなるといった指摘もされている。

このように、欧米諸国においては様々な取組みがなされているが、各取組みには改善が必要とされる点もあり、完全な解決策はまだ見つからない。

## 5. おわりに

自由化及び発送電分離の目的の1つである、電気料金の低減及び安定的な電力供給を実現するためには、発電事業者及び小売事業者が自由に電力取引を行える環境が必要となる。そしてそのためには、送電混雑といった送電線利用を妨げるような事態をなるべく抑制し、全ての送電線利用者が自由かつ公平に送電線を利用できるよう、送電線の整備をすることが送電事業者に求められる役割である。

しかし、欧米諸国においては先述したように自由化及び発送電分離によって従来に比べ送電線の建設は難しい状況にあり、様々な手法を用いて送電線投資に取り組んでいる状況にある。

わが国においても、今後欧米諸国と同様に自由化及び発送電分離を行うことが決まっており、送電線の建設に関しては広域的運用推進機関が全国の電力供給計画を基に送電線の整備計画を立て、各送電事業者が計画に基づき建設を進めていくことになっている。電力システム改革により電気事業を取り巻く環境は変化し、これまでわが国においては想定していなかったような事態が発生すること等により、送電線投資が進まず安定供

給に懸念が生じるといった事態が起きる可能性もある。そういったことを未然に防ぐためにも、欧米諸国の取組みを参考にしながら、わが国に合った送電線投資のあり方を検討し、確実に送電線投資を進めていくことが求められる。

なお、欧米諸国においては、送電線投資を促すため国や規制機関が送電線投資計画に関わるといった事例が多くみられているが、国や規制機関、わが国においては広域系統運用機関に送電線投資判断などを委ねてしまうことで、各送電事業者によるコスト削減や経済合理性の判断が行われなくなるといったことも懸念される。よって、投資のあり方の検討においては、送電事業者が引き続きコスト削減に取り組めるような仕組みを保持することなどにも留意していく必要がある。

レポート作成にあたっては（一財）電力中央研究所 服部上席研究員、古澤主任研究員に多大の協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げます。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負うものとする。

経済産業グループ 舛岡 紅実

### 《参考文献》

- 穴山悌三 (2005) 『電力産業の経済学』 NTT 出版
- 岡田健司「電力流通設備のアセットマネジメント」『DEN-CHU-KEN TOPICS』(2011年6月号)
- 岡田健司・丸山真弘(2015)「欧州における発送電分離後の送電系統増強の仕組みとその課題」『電力中央研究所報告 Y14019』
- 調整力等に関する委員会事務局 (2015)「第2回調整力等に関する委員会資料4 海外事例の調査について」(平成27年6月11日)
- 戸田絢史 (2015)「送電線の建設における市民合意に向けた考察(欧州)」『海外電力』(2015年8月)
- 服部徹 (2004年)「電力再編下の米国における送電投資に関する実証分析」『電力中央研究所報告 Y03025』
- ハバード, R.-G・オプライエン, A.-P 竹中平蔵・真鍋雅史訳 (2014)『ハバード経済学 I 入門編』
- 和田謙一(2006)「電力自由化と信頼度維持」

2014年度の新設住宅着工戸数は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で、全国、中国ともに2年ぶりに前年を下回った。2015年に入ると駆け込み需要の反動が薄らいできたほか雇用・所得環境の改善に加え各種住宅取得支援策や住宅ローン金利が低水準で推移していることもあり、新設住宅着工戸数は足元では緩やかに回復している。

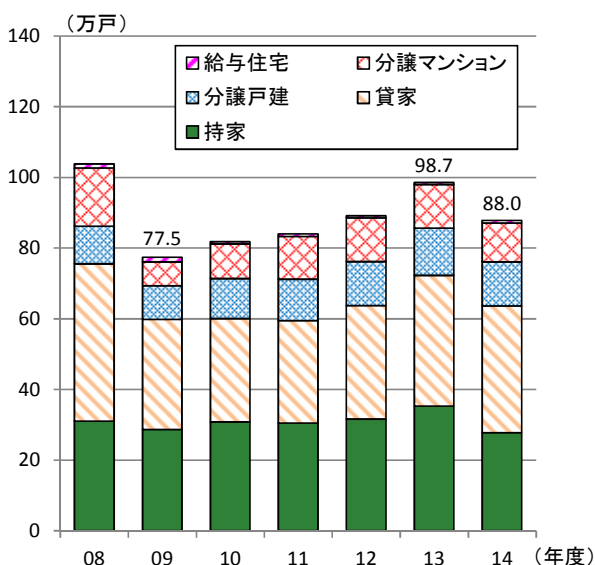
中長期的には住宅の一次取得者となる若者の減少や空き家率の上昇はあるものの、サービス付き高齢者向け住宅といった貸家需要の増加も期待される。

## 1. 新設住宅着工戸数の推移

### (1) 全国

全国の新設住宅着工戸数の動きをみると2009年度を底に、2013年度まで4年連続で増加した(図表1)。2013年度は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で98.7万戸(対前年伸び率10.6%増)となったものの、リーマン・ショックが発生した2008年度を下回る水準にとどまった。2014年度の新設住宅着工戸数は前年の反動で88.0万戸(同10.8%減)となった。

図表1 新設住宅着工戸数の推移(全国)

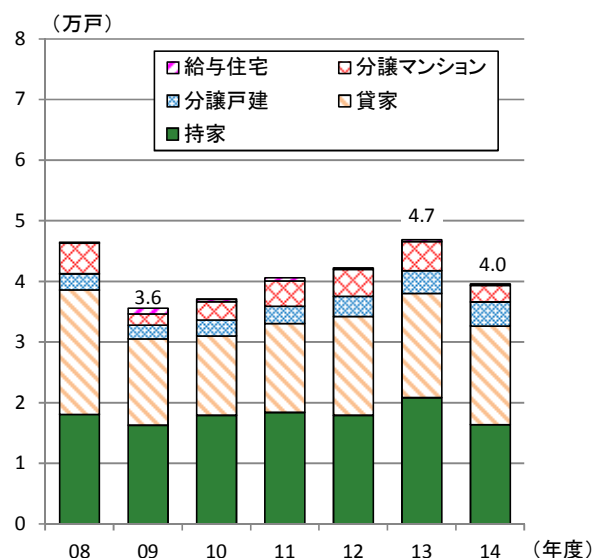


注：2015年度の値は2015年4-6実績を年度換算した値  
資料：国土交通省「住宅着工統計」

### (2) 中国地域

中国地域の新設住宅着工戸数の動きをみるとほぼ全国と同様に推移しており、2009年度の3.6万戸を底に2013年度まで4年連続で増加した(図表2)。2013年度は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要でほぼ全国と同じ伸び率の同10.9%増で、4.7万戸となり、2008年度を上回る水準となった。一方、2014年度の新設住宅着工戸数は、全国のおよそ1.5倍の減少率となる同15.5%減で4.0万戸となるなど、消費税率引き上げの影響が全国以上に大きく表れた。

図表2 新設住宅着工戸数の推移(中国)



注：2015年度の値は2015年4-6実績を年度換算した値  
資料：国土交通省「住宅着工統計」

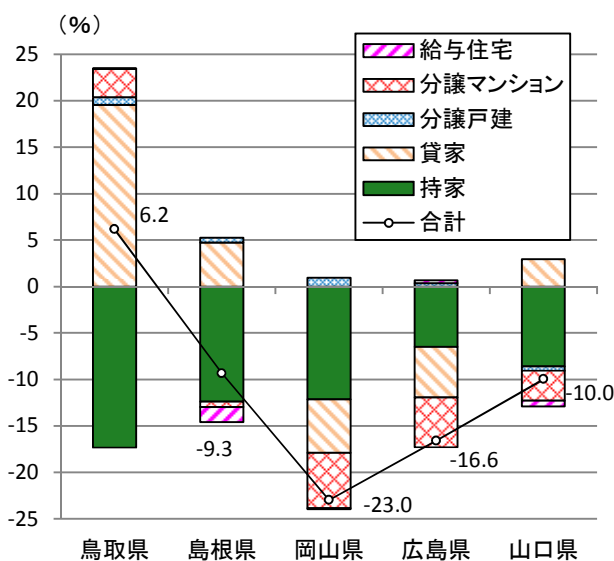
### (3) 中国5県

2014年度の新設住宅着工戸数を県別にみると、鳥取県を除く4県で前年を下回った(図表3)。

2013年度の伸び率が岡山県は同19.6%増、広島県は同9.9%増、島根県は同20.1%増と高い伸びとなった反動で、2014年度は岡山県が同23.0%減、広島県が同16.6%減、島根県が同9.3%減となった。また、山口県は2013年度の同1.4%減に続き2年連続で前年を下回る同10.0%減となった。

一方、鳥取県は貸家が増加したことなどから2013年度の同10.8%増に続き同6.2%増と2年連続で前年を上回った。

図表3 新設住宅着工戸数の対前年伸び率と利用関係別寄与度(2014年度, 中国5県)



資料: 国土交通省「住宅着工統計」

### (4) 利用関係別の動向

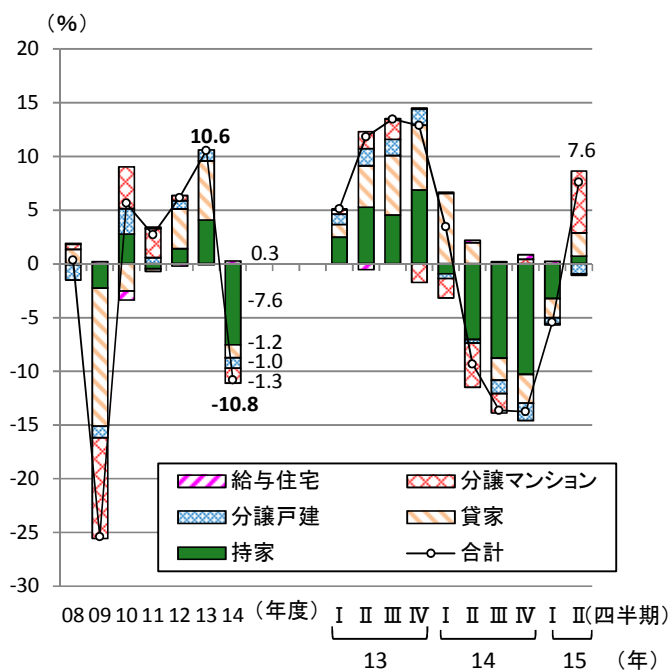
全国の対前年伸び率の寄与度を利用関係別にみると、2014年度は持家がマイナス7.6%ポイント、分譲マンションがマイナス1.3%ポイント、分譲戸建がマイナス1.0%ポイントとなった(図表4)。貸家は、前年が消費税率引き上げに伴う駆

け込み需要で大幅プラスとなったため、反動減が懸念されたものの、2013年度税制改正に基づく相続税法改正(2015年1月施行)に伴い、節税対策として貸家需要が高まっていることから、マイナス1.2%ポイントにとどまった。

また、給与住宅はプラス0.3%ポイントと唯一のプラス寄与となり3年ぶりに前年を上回った。これは、人手不足に悩む企業が社宅・寮の整備など福利厚生充実によって人材を確保するために老朽化した社宅・寮の建替えを進めていることが影響したとみられる。

足元の動きをみると、2014年第4四半期までは持家を中心に減少幅が拡大したものの、2015年第1四半期には減少幅が縮小に転じ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎ始めた。第2四半期には分譲マンションなどが増加し、前年同期比7.6%増と5四半期ぶりにプラスになるなど新設住宅着工戸数は緩やかに回復している。

図表4 新設住宅着工戸数の対前年伸び率と利用関係別寄与度(全国)

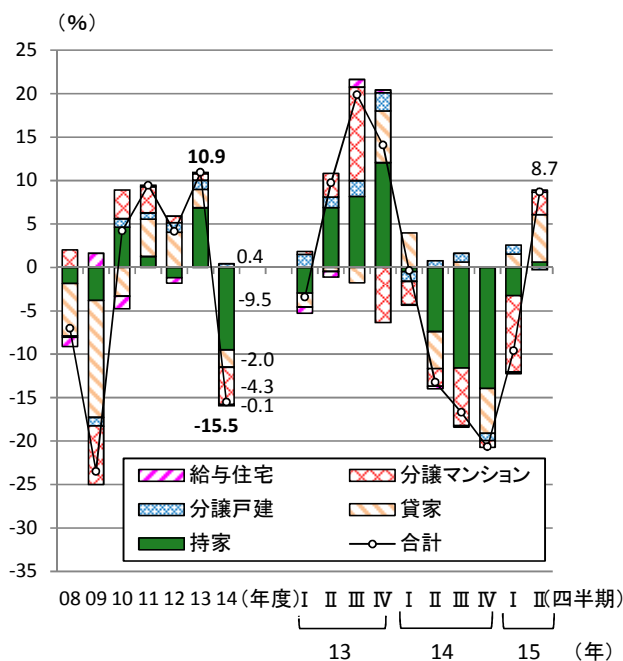


資料: 国土交通省「住宅着工統計」

中国地域の対前年伸び率の寄与度を利用関係別にみると、2014年度は分譲戸建がプラス0.4%ポイントとなったものの、持家がマイナス9.5%ポイント、分譲マンションがマイナス4.3%ポイント、貸家がマイナス2.0%ポイントとなった(図表5)。全国と比べて持家や分譲マンションのマイナス寄与の大きさが目立っている。

足元の動きをみると、全国とほぼ同様に推移しており、2015年第1四半期には減少幅が縮小に転じ、2015年第2四半期には貸家などの増加で前年同期比8.7%増となるなど、新設住宅着工戸数は緩やかに回復している。

図表5 新設住宅着工戸数の対前年伸び率と利用関係別寄与度(中国地域)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

## 2. 人手不足および建築費の高騰

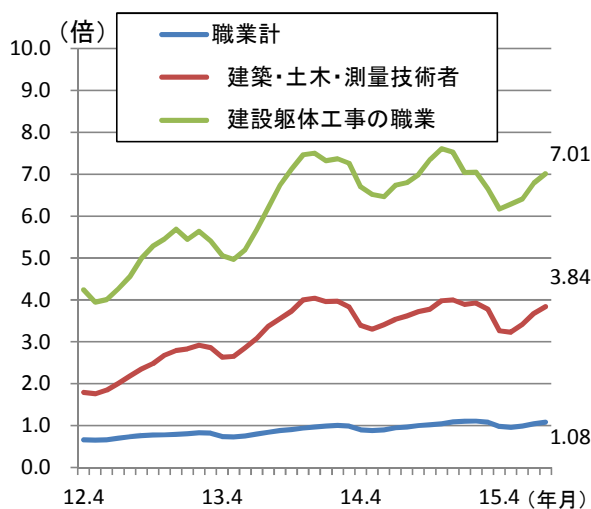
### (1) 人手不足

1990年代以降の公共工事の減少や高齢化の進展により建設業に携わる人員が縮小したことに加え、景気回復に伴う設備投資等の増加もあり、建設業の有効求人倍率は他の産業に比べて高い水

準で推移している(図表6)。首都圏では2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設の整備やリニア中央新幹線といった大型プロジェクトが進んでいることから、建設業の人材不足解消には時間を要するとみられている。

中国地域でも、全国と同様に設備投資の増加や防災対策工事、老朽化したインフラ整備等に加えて米海兵隊岩国航空基地の関連施設工事が進められていることなどから、建設業の雇用情勢は引き続き高水準で推移するとみられる。

図表6 建設業の有効求人倍率(全国)



注：有効求人倍率は常用(雇用契約において雇用期間の定めがないかまたは4カ月以上の雇用期間が定められているもの)パート含む。

資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

### (2) 建築費の高騰

人手不足に加え、景気回復に伴う需要の増加や円安に伴う資材価格の上昇などもあり、建築費が上昇している(次頁, 図表7)。

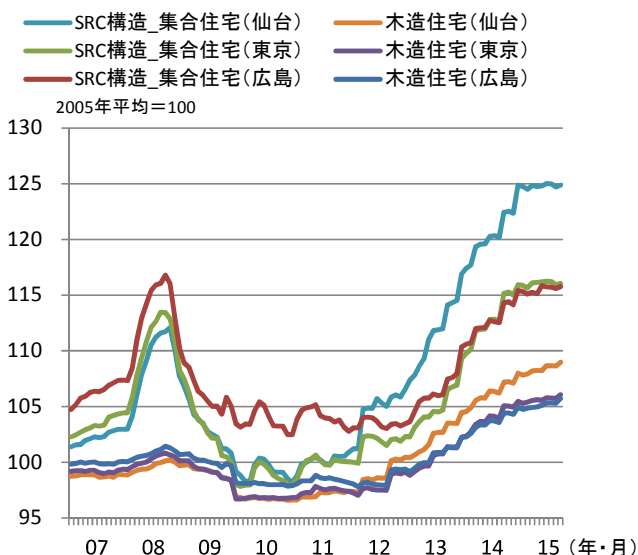
建設物価調査会の建築費指数をみると、足元では勢いがやや鈍化しているものの、東日本大震災以降は一貫して上昇傾向にある。

地域別にみると、東京と広島では大きな違いはないものの、東日本大震災の復旧・復興需要もあり、足元でも仙台では東京や広島の水準を1割程

度上回って推移している。

住宅の構造別にみると、高層マンションなどに多いSRC（鉄骨鉄筋コンクリート）構造では木造住宅に比べて建築費の上昇幅が大きいことが確認できる。

図表7 建築費指数の推移



資料：(一財)建設物価調査会「建築費指数」

### (3) 住宅取得支援策

前述のとおり、人手不足や資材価格の上昇、消費税率引き上げによる住宅価格の上昇等に対応するための住宅取得支援策として、2014年4月か

図表8 住宅取得支援策の一例

項目	主な内容
住宅ローン減税拡充(2019年入居分まで)	毎年の住宅ローン残高の1%を10年間にわたり所得税等から控除。最大控除可能額が400万円に拡大(従前は200万円)。
投資型減税の拡充(現金取得者向け、2019年入居分まで)	長期優良住宅や低炭素住宅を現金で取得した場合に所得税から控除。最大控除可能額が65万円に拡大(従前は50万円)。対象を低炭素住宅にも拡大。
すまい給付金	収入が一定以下の人に対して、新築住宅や中古住宅を取得する際に、収入と取得住宅の持ち分割合に応じて現金を給付。最大で消費税率が8%時は30万円、10%時は50万円。

資料：国土交通省資料等

ら住宅ローン減税の拡大のほか一定の年収以下の住宅購入者に対して給付金を支給する「すまい給付金」制度が開始された(図表8)。その他にも自宅のバリアフリー増改築工事や省エネ改修工事に対する減税措置、省エネ住宅ポイントといった補助金制度も拡充されている。

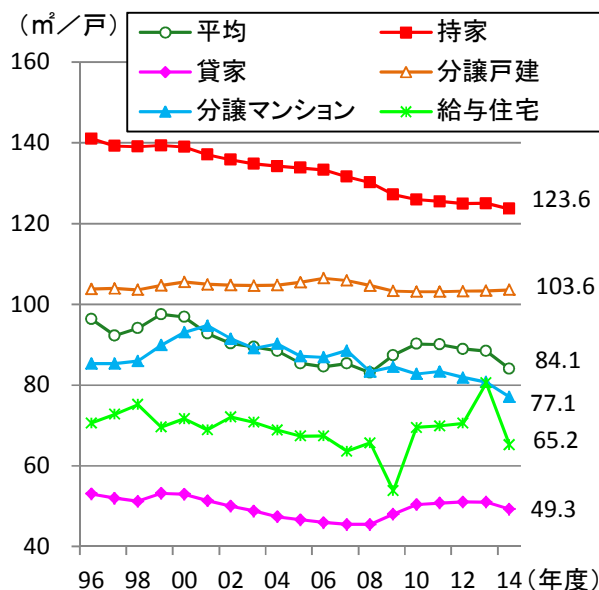
## 3. 新設住宅1戸当たり床面積の推移

### (1) 全国

2014年度の全国の新設住宅1戸当たり床面積は84.1㎡と4年連続で縮小した(図表9)。前年差はITバブルの崩壊で不況に陥った2001年度の4.1㎡減を上回る4.4㎡減と大幅な縮小となった。

利用関係別にみると床面積が最も広い持家が123.6㎡(同1.3㎡減)、分譲マンション77.1㎡(同3.7㎡減)、給与住宅65.2㎡(同15.3㎡減)となった。分譲戸建は、至近年と同様にほぼ変化がなく103.6㎡(同0.2㎡増)となった。分譲マンションは、建築費の高騰が鮮明なSRC構造やRC(鉄筋コンクリート)構造のため、床面積を狭めることでコストの圧縮を行ったとみられ、3年連続の縮小となった。

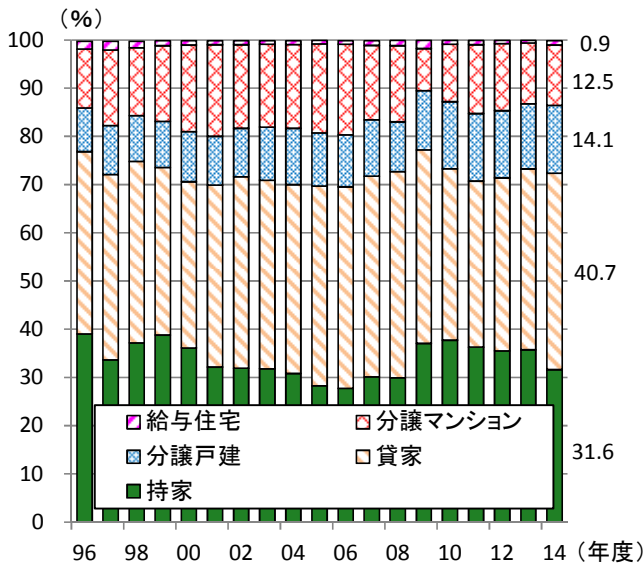
図表9 新設住宅1戸当たり床面積(全国)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

これらに加え、2015年1月に施行された相続税法改正の対策に貸家建設が増加したことから、床面積の最も小さな貸家49.3㎡(同1.7㎡減)が建築シェアを拡大(図表10)し、新設住宅1戸当たり床面積(平均)が縮小した。

図表10 利用関係別構成比(全国)



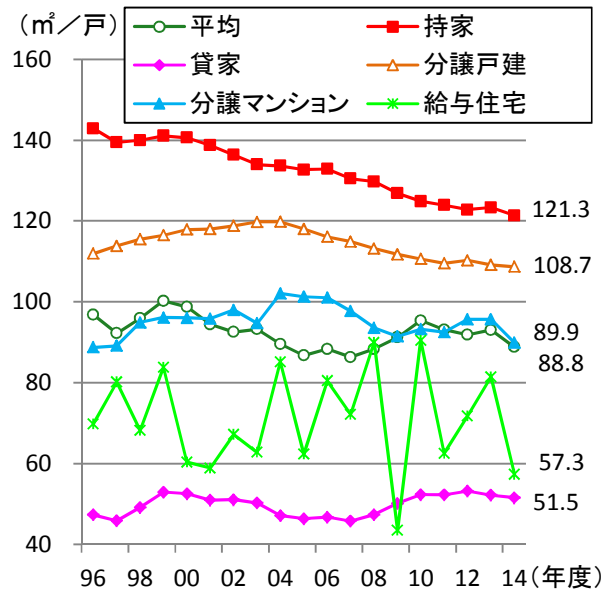
資料：国土交通省「住宅着工統計」

## (2) 中国地域

2014年度の中国地域の新設住宅1戸当たり床面積は88.8㎡と2年ぶりに縮小した(図表11)。前年差はITバブルの崩壊で不況に陥った2001年度の4.3㎡減以来となる4.2㎡減と大幅な縮小となった。

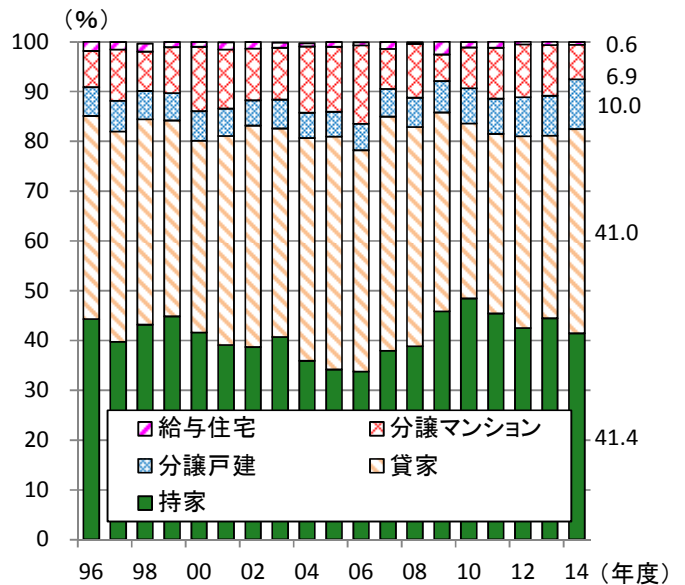
利用関係別にみると、床面積が最も広く、建築シェアも約4割(図表12)と大きい持家が121.3㎡(同2.0㎡減)、貸家51.5㎡(同0.7㎡減)、分譲戸建108.7㎡(同0.5㎡減)、分譲マンション89.9㎡(同5.8㎡減)、給与住宅57.3㎡(同24.2㎡減)とすべての区分で床面積は縮小した。分譲マンションは、全国同様に大幅に床面積が縮小しており、リーマン・ショックの影響で4.1㎡減少した2008年度を上回る5.8㎡減となった。

図表11 新設住宅1戸当たり床面積(中国地域)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

図表12 利用関係別構成比(中国地域)



資料：国土交通省「住宅着工統計」

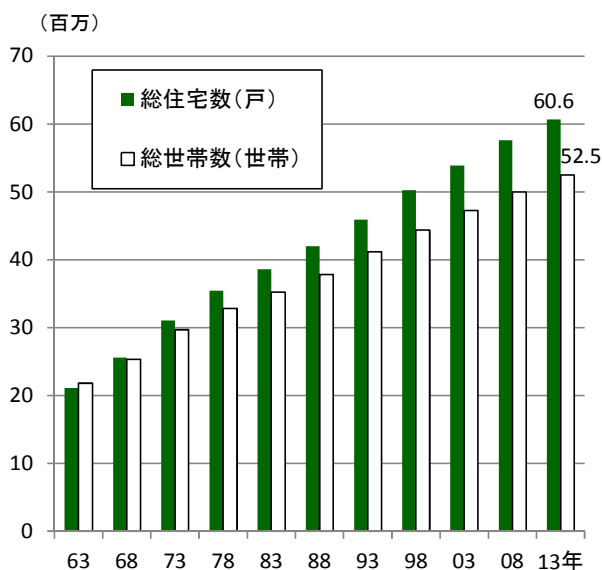
## 4. 住宅ストックの状況

5年毎に実施される住宅・土地統計調査によると、2013年10月現在で全国の総住宅数は6,063万戸、中国地域の総住宅数は354万戸(次頁、図表13, 14)となっている。全国、中国地域ともに



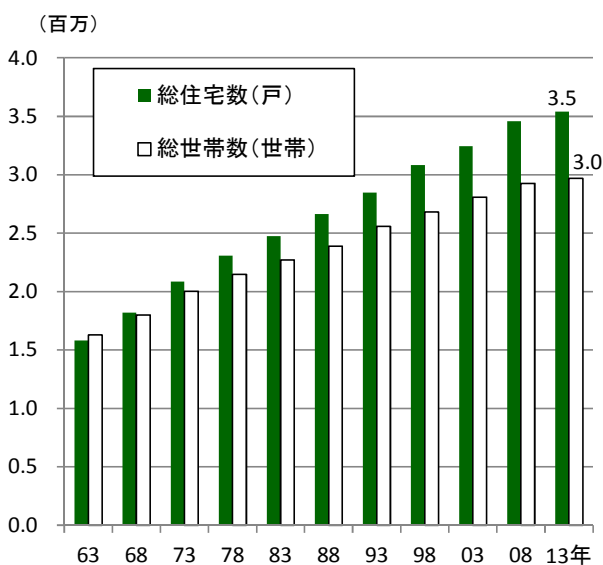
総住宅数は総世帯数を超過しており、住宅ストックの面では既に充足しているといえる。さらに、今後は全国・中国地域ともに世帯数が減少に転じるとみられており、余剰住宅の増加が一段と深刻になる見通しである。

図表 13 住宅数と世帯数の推移 (全国)



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

図表 14 住宅数と世帯数の推移 (中国地域)



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

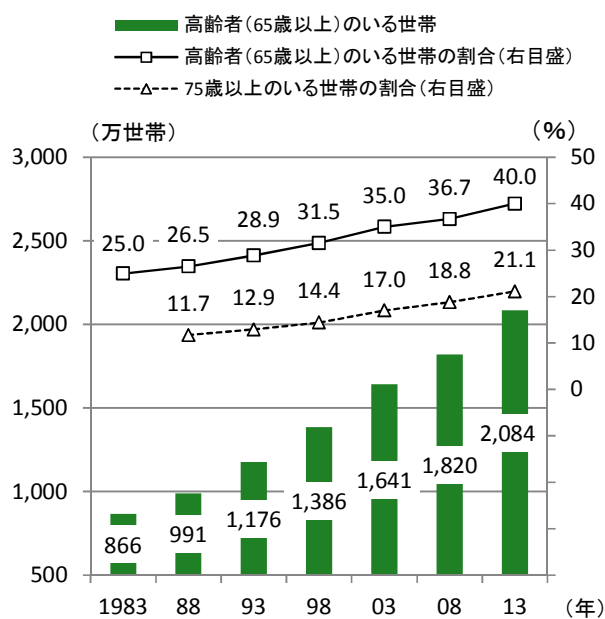
## 5. 高齢者向け住宅

### (1) 高齢者のいる世帯の推移

2013年には全国では高齢者(65歳以上)のいる世帯が2,084万世帯となった(図表15)。高齢化の進展に伴い、2008年からの5年間で264万世帯も増加しており、総世帯に占める割合は40.0%に達した。今回調査では75歳以上のいる世帯が総世帯に占める割合は21.1%と5世帯に1世帯を超えており、超高齢化社会に突入しているといえる。今後も高齢化の進展が見込まれることから、住宅には高齢者等の生活をサポートする住宅設備の必要性が一層高まっている。

住宅・土地統計調査によると、「手すりがある」「またぎやすい高さの浴槽」「廊下などが車いすで通行可能な幅」「段差のない屋内」「道路から玄関まで車いすで通行可能」といった高齢者等が暮らしやすい住環境のいずれかを備えた住宅の比率が2013年調査で初めて50%を超えた(次頁, 図表16)。しかし設備の保有率をみると2003年

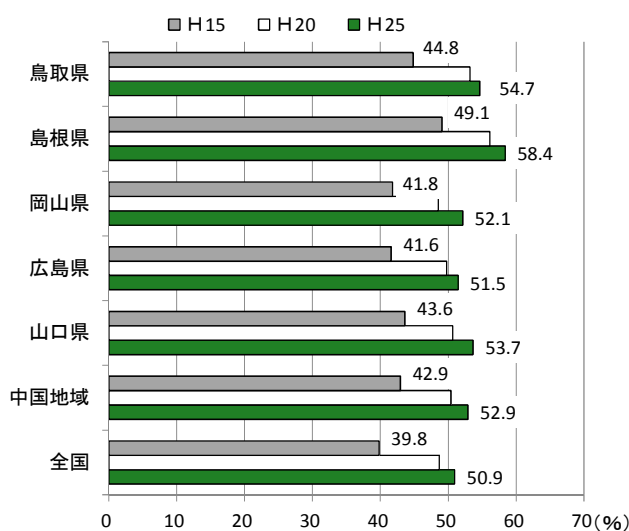
図表 15 高齢者のいる世帯の推移 (全国)



注：1983年の75歳以上のいる世帯の割合は非公表  
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

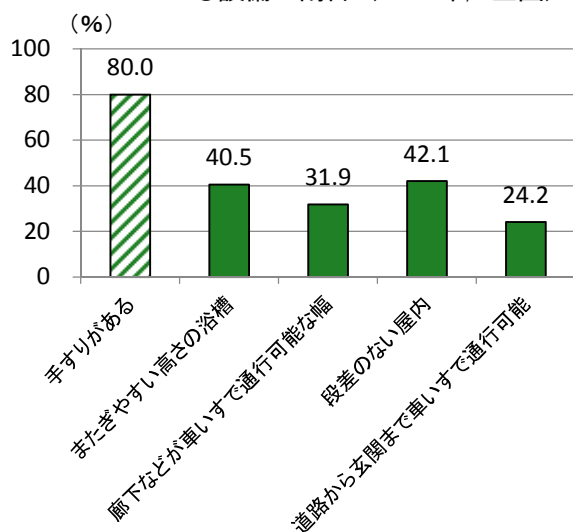
調査から 2008 年調査にかけて大幅に上昇したものの、2008 年調査から 2013 年調査ではわずかな伸びにとどまっている。また、高齢者等のため

図表 16 高齢者等のための設備がある住宅の割合（全国・中国地域）



注：高齢者等のための設備とは「手すりがある」「またぎやすい高さの浴槽」「廊下などが車いすで通行可能な幅」「段差のない屋内」「道路から玄関まで車いすで通行可能」を指す。  
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

図表 17 高齢者等のための設備として保有している設備の割合（2013 年，全国）



注：高齢者等のための設備があるとの回答のうち、保有している設備の割合（複数回答を含む）  
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

の設備の保有状況を詳しくみると、比較的設置のしやすい「手すり」の保有率は 8 割となったものの、大掛かりなリフォーム工事が必要な「段差のない屋内」「またぎやすい高さの浴槽」といった設備の保有率は「手すり」の半分程度にとどまっている（図表 17）。このように大掛かりなリフォーム工事が必要な設備の保有率は十分とはいえず、今後も住宅のリフォーム需要が期待される。

なお、全国に比べて高齢化が進んでいる中国地域では、高齢者等のための設備の保有率は、5 県ともに全国を上回っており、島根県、鳥取県の順に設備保有率が高くなっている。

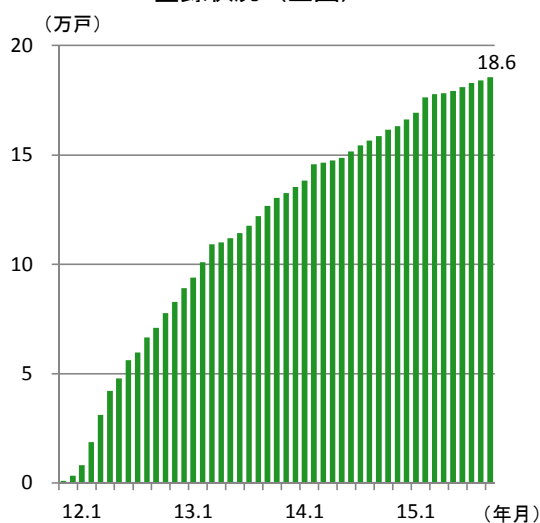
## （2）サービス付き高齢者向け住宅

2013 年の住宅・土地統計調査によると総世帯に占める高齢単身者世帯の割合は 1 割を超えており、家族の援助が期待できない高齢者でも安心して暮らせる住宅へのニーズが高まっている。

こうした状況の中、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスが提供できる住宅を増やすために、政府は 2011 年に「高齢者の居住の安定確保に関する法律（高齢者住まい法）」を改正し、「サービス付き高齢者向け住宅」の登録制度を開始した。

サービス付き高齢者向け住宅には、高齢者等のための設備（バリアフリー構造、一定の居住面積、設備等）と安心できる見守りサービス（安否確認サービス、生活相談サービス）の提供が義務付けられており、入居者は必要に応じて食事の提供や洗濯、掃除等の家事援助といった付加サービスの提供を受けることができる。サービス付き高齢者向け住宅の登録数は、2011 年 10 月の登録開始から約 4 年間で全国では約 18.6 万戸、中国地域では 1.5 万戸を超えている（次頁，図表 18，19）。

図表 18 サービス付き高齢者向け住宅の登録状況（全国）



資料：サービス付き高齢者向け住宅情報システムホームページ「サービス付き高齢者向け住宅の登録状況（2015年9月末時点）」

図表 19 サービス付き高齢者向け住宅の都道府県別登録状況（中国地域）

県別	戸数(戸)	全国シェア(%)
鳥取	1,346	0.7
島根	1,318	0.7
岡山	3,256	1.8
広島	6,101	3.3
山口	3,271	1.8
中国	15,292	8.2
全国	185,512	100.0

資料：サービス付き高齢者向け住宅情報システムホームページ「サービス付き高齢者向け住宅の都道府県別登録状況（2015年9月末時点）」

サービス付き高齢者向け住宅には、既設物件をリフォームした住宅も含まれるため、単純に比較はできないものの、制度が開始した2011年10月から2015年8月の中国地域の新設住宅着工戸数（貸家）が約6.4万戸であることから、貸家需要の押し上げに一定程度寄与していることが推測できる。

政府は2010年からの10年間でサービス付き高齢者向け住宅の普及目標を60万戸としており、補助金および税制による普及支援（図表20）が用意されていることから、今後もサービス付き高齢者向け住宅を含めた貸家の増加が見込まれる。

図表 20 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のための支援措置

補助金	<対象>登録されたサービス付き高齢者向け住宅等 <補助額>建築費の1/10 改修費の1/3 (国費上限 100万円/戸)
税制	<所得税・法人税>5年間 割増償却40% (耐用年数35年未満28%)
融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス付高齢者向け住宅として登録を受ける賃貸住宅の建設・改良に必要な資金、又は当該賃貸住宅とする中古住宅の購入に必要な資金を貸し付け（別担保設定不要）</li> <li>民間金融機関が実施するサービス付き高齢者向け住宅の入居一時金に係るリバースモーゲージ（死亡時一括償還型融資）に対して住宅融資保険の対象とすることにより支援</li> </ul>

資料：国土交通省資料より筆者作成

## 6. まとめ

住宅投資がGDPに占める割合は名目ベースでわずかに3%程度であるが、建築資材等の生産や家具、家電といった耐久消費財の購入などを含めると経済全体への波及効果はGDPに占めるウェイト以上に大きい。

今後、2017年4月に消費税率が10%へと引き上げられる予定であり、2014年4月の消費税率引き上げ時と同様の経過措置（2016年9月末までに工事請負契約を締結したものは8%の税率を適用）が適用されるとみられることから、2016年度に入ると駆け込み需要の本格化が期待される。

また、中長期的には住宅の一次取得者となる若者の減少や空き家率の上昇といったマイナス要素はあるものの、単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加するなど、高齢者が安心して暮らせる住まいの必要性が高まっており、サービス付き高齢者向け住宅といった貸家需要の増加も期待される。

経済産業グループ 角野 豪哉

## 経済情勢 (8月の経済指標を中心に)

全国、中国ともに輸出や生産が弱含んでいるほか、機械受注が減少するなど景気回復の動きに一服感がみられる。

### (全国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は貸家が増加したことなどから前年を上回った
設備投資	機械受注は製造業、非製造業ともに減少したことから前月を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	円安の影響もあり、輸出金額は前年を上回ったものの、輸出数量は前年を下回った
生産動向	弱含んでいる
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要は前年を下回ったものの、ガス販売量は前年を上回った

### (中国)

個人消費	底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は分譲住宅が減少したことなどから前年を下回った
公共投資	前年を下回った
輸出	円安の影響もあり、輸出金額は前年を上回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	着実に改善している
エネルギー	電力需要、ガス販売量ともに前年を上回った

## 1. 景気動向指数(8月)

(全国) CI一致指数は2カ月連続で下降している。

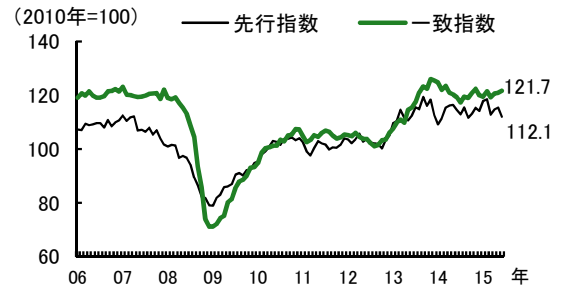
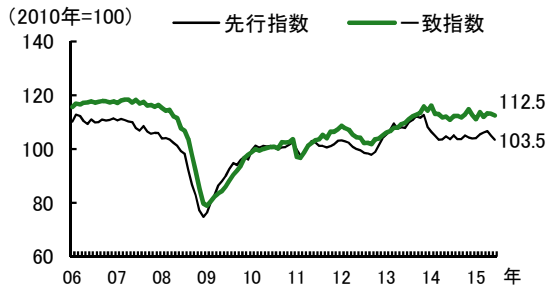
(中国) CI一致指数は3カ月連続で上昇している。

(全国)

- CI一致指数は112.5(前月差▲0.6ポイント)。2カ月連続で下降。
- CI先行指数は103.5(同▲1.5ポイント)。2カ月連続で下降。

(中国)

- CI一致指数は121.7(前月差+0.7ポイント)。3カ月連続で上昇。
- CI先行指数は112.1(同▲3.3ポイント)。3カ月ぶりに下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲0.6
投資財出荷指数(除輸送機械)	▲0.58
商業販売額(小売業)	▲0.12
耐久消費財出荷指数	▲0.11
鉱工業生産財出荷指数	▲0.10
鉱工業生産指数	▲0.09
商業販売額(卸売業)	▲0.01
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.01
営業利益(全産業)	0.06
有効求人倍率(除学卒)	0.14
中小企業出荷指数(製造業)	0.23

指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.7
電力需要量	0.31
有効求人倍率	0.23
通関輸入額	0.13
鉱工業生産指数	0.11
生産財出荷指数	0.08
電力利用率	0.06
所定外労働時間(製造業)	0.02
全産業業況判断DI	▲0.03
最終需要財出荷指数	▲0.21

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲1.5
日経商品指数(42種総合)	▲0.75
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.68
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.63
東証株価指数	▲0.17
中小企業売上げ見通しDI	▲0.06
新設住宅着工床面積	▲0.03
新規求人数(除学卒)	0.07
マネーストック(M2)	0.18
消費者態度指数	0.52
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲3.3
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.84
新規求人倍率	▲0.80
建築物着工床面積	▲0.74
銀行貸出残高(前年比)	▲0.47
生産財生産指数	▲0.42
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.28
新設住宅着工戸数	▲0.08
実質百貨店販売額(前年比)	0.04
消費者態度指数	0.12

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。  
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。  
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することには適切ではない。  
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)  
 資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

## 2. 個人消費 (8月)

個人消費は全国、中国ともに底堅く推移している。

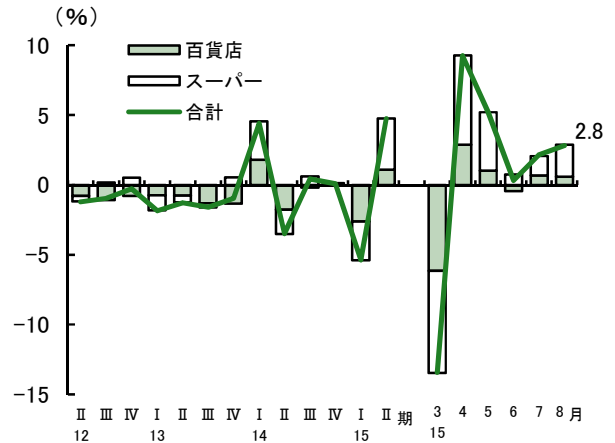
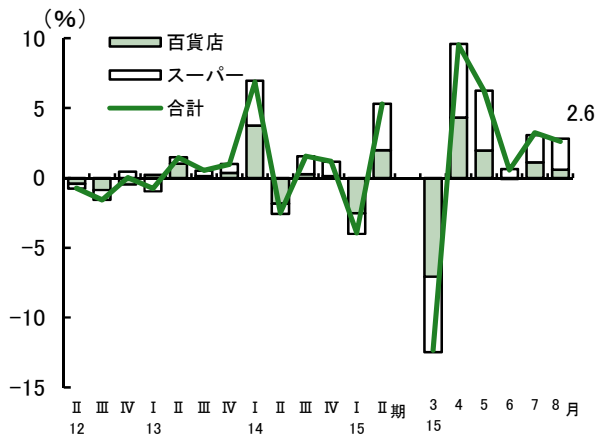
### ● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・百貨店・スーパー販売額は5カ月連続で増加(前年同月比+2.6%)。
- ・スーパー(同+3.2%)は飲食料品が増加。
- ・百貨店(同+2.0%)は化粧品、美術品・宝飾品・貴金属などが増加。

(中国)

- ・百貨店・スーパー販売額は5カ月連続で増加(前年同月比+2.8%)。
- ・スーパー(同+3.1%)は飲食料品が増加。
- ・百貨店(同+2.3%)は飲食料品に加えて、時計、宝飾品、化粧品などが増加。

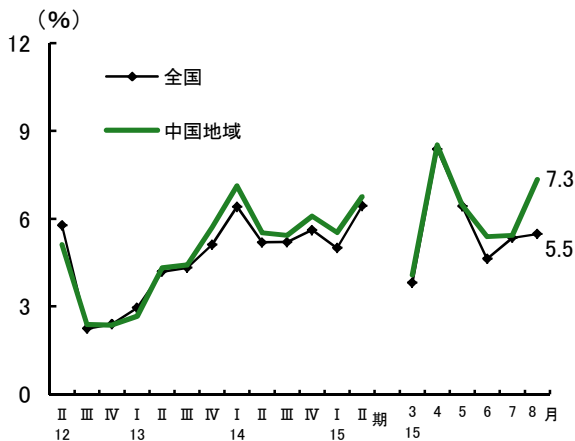


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値  
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

### ● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 30カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.5%)。

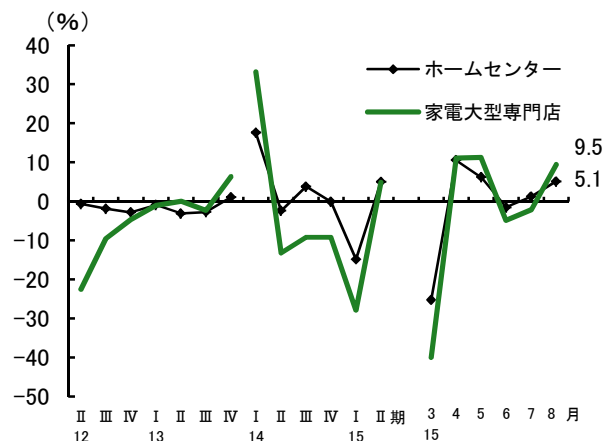
(中国) 30カ月連続で前年比プラス(同+7.3%)。



### ● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+5.1%)。
- ・家電大型専門店販売額は、3カ月ぶりに前年比プラス(同+9.5%)。8月上旬の猛暑でエアコンなどの冷房商品等が好調だった。

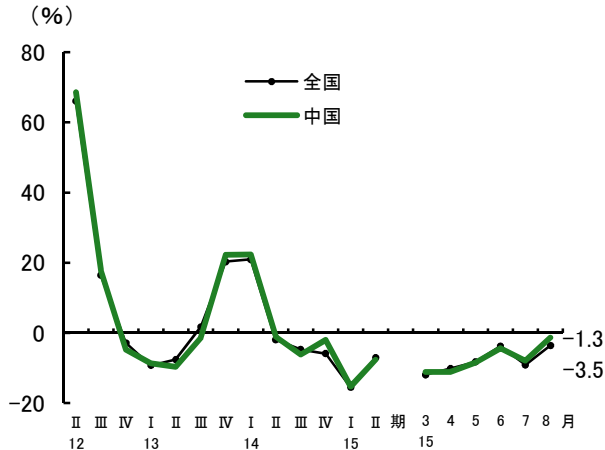


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

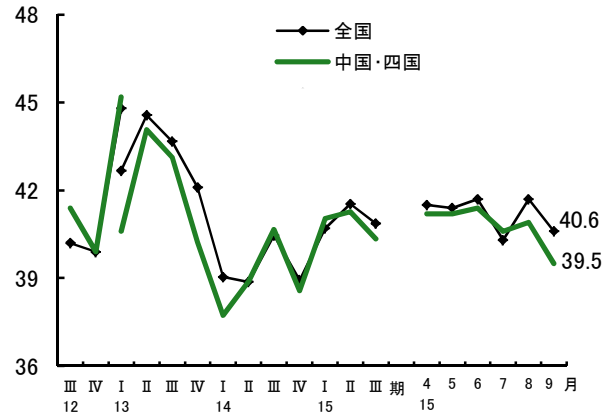
(全国) 小型乗用車は増加したものの、軽乗用車、普通乗用車が減少したことから、8カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲3.5%)。  
 (中国) 軽自動車税の増税に伴う駆け込み需要の反動で軽乗用車が減少したことから、8カ月連続で前年比マイナス(同▲1.3%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(9月)

(全国) 消費者態度指数は、40.6。2カ月ぶりに前月比マイナス(前月差▲1.1ポイント)。「暮らし向き」「収入の増え方」など4指標すべてが下降した。  
 (中国) 消費者態度指数は39.5(前月差▲1.4ポイント)。



注：1. 消費者態度指数は一般世帯の数値 2. 全国は季節調整値、中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため、それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

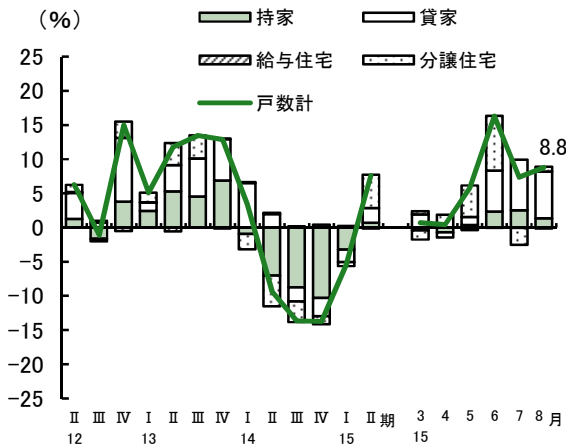
資料：内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(8月)

(全国) 新設住宅着工戸数は貸家が増加したことなどから前年を上回った。  
 (中国) 新設住宅着工戸数は分譲住宅が減少したことなどから前年を下回った。

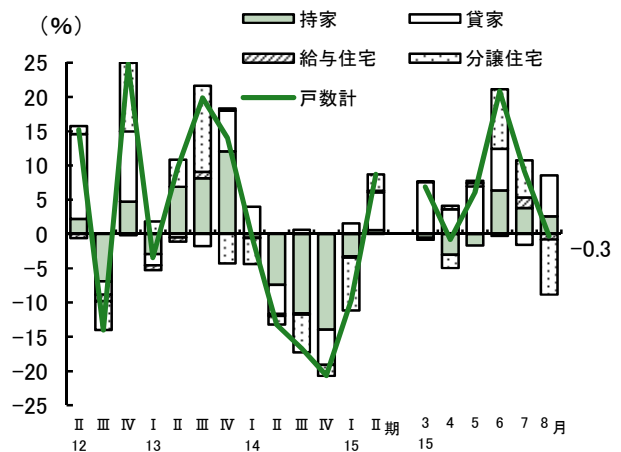
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 貸家、持家が増加したことから、6カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.8%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度  
 資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 分譲住宅が減少したことから、4カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲0.3%)。



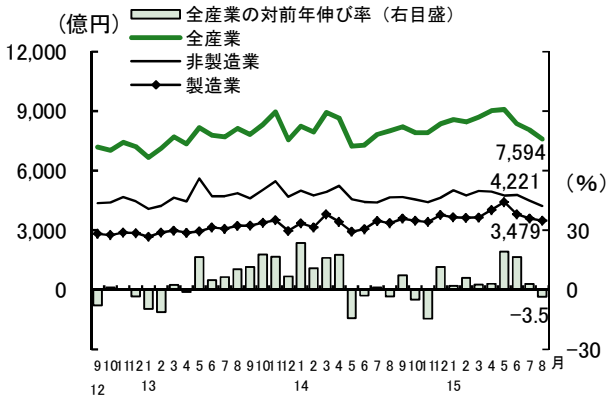
#### 4. 設備投資・公共投資 (8月)

機械受注は製造業、非製造業ともに減少したことから前月を下回った。  
公共投資は全国、中国ともに前年を下回った。

##### ● 機械受注額

(全国)

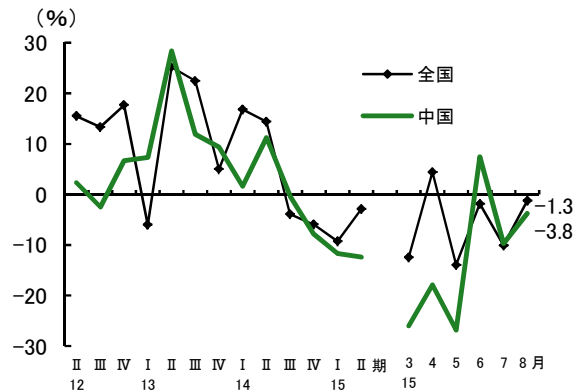
- ・ 製造業は電気機械などが減少し、非製造業は金融業・保険業などが減少したことから全産業では7,594億円と前月比マイナス。
- ・ 全産業の前年同月比 (▲3.5%) は9カ月ぶりにマイナス。



注：1. 機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値 2. 機械受注額は季節調整済の値。個別に季節調整を行っているため、非製造業と製造業の合計は、全産業の値と一致しない 3. 対前年伸び率は原指数による  
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

##### ● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

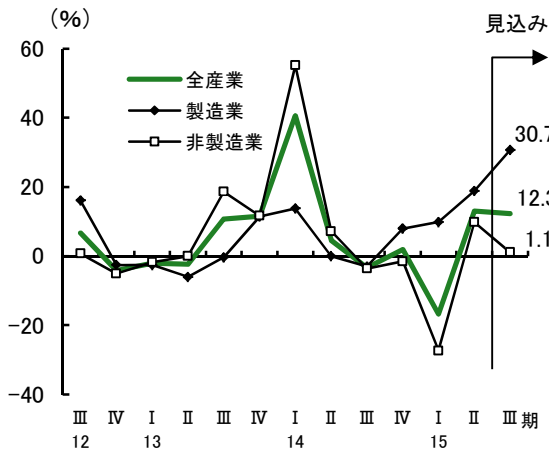
- (全国) 都道府県からの発注は増加したものの、国からの発注が減少したことから、4カ月連続で前年比マイナス (前年同月比▲1.3%)。
- (中国) 国、独立行政法人からの発注が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス (同▲3.8%)。



##### ● 法人企業景気予測調査 (2015年7-9月調査)

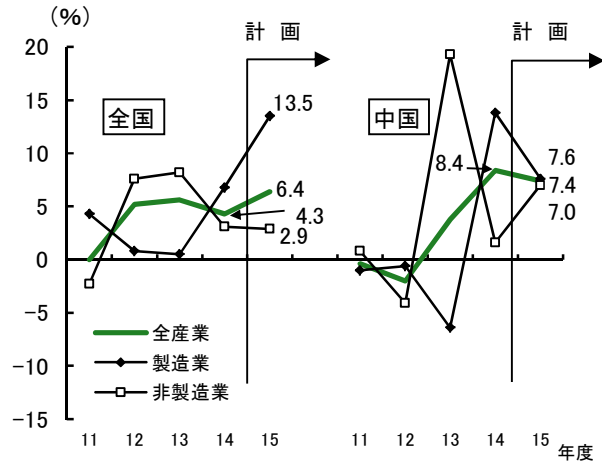
(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、2四半期連続で前年比プラスとなる見込み (前年同期比+12.3%)。
- ・ 製造業 (同+30.7%)、非製造業 (同+1.1%) ともに前年を上回る見込み。



##### ● 企業短期経済観測調査 (2015年9月調査)

- (全国) 9月調査における15年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る計画 (前年度比+6.4%)。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。
- (中国) 9月調査における15年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る計画 (同+7.4%)。製造業、非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査、企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている。  
資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」  
日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」



## 5. 輸出・輸入(8月)

輸出金額は円安の影響もあり全国、中国ともに前年を上回ったものの、全国の輸出数量は前年を下回った。  
輸入金額は全国、中国ともに原油などが減少したことから前年を下回った。

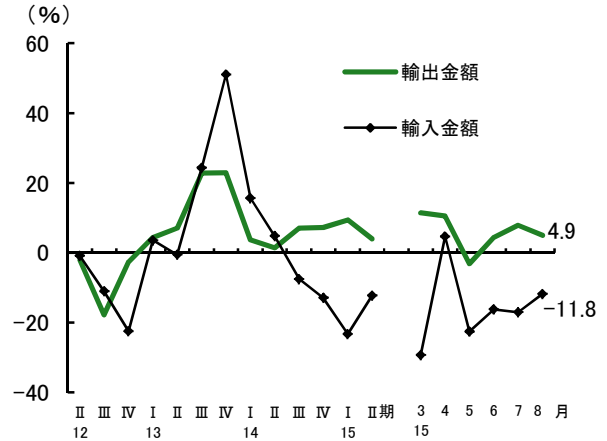
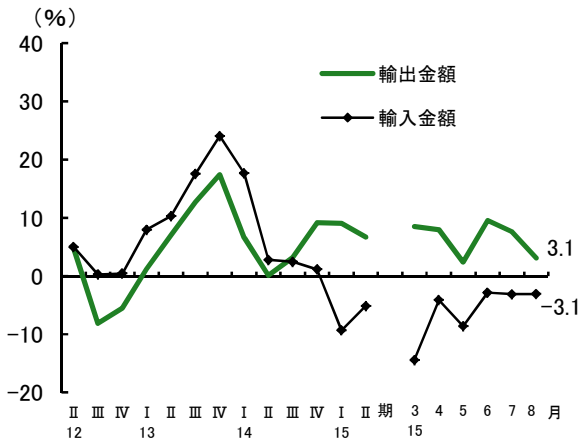
### ● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 輸出金額は自動車や船舶などが増加したことから、12 カ月連続で前年比プラス(前年同月比+3.1%)。
- ・ 輸入金額は原油や液化天然ガスなどが減少したことから、8カ月連続で前年比マイナス(同▲3.1%)。

(中国)

- ・ 輸出金額は半導体等製造装置や石油製品などが増加したことから、3 カ月連続で前年比プラス(前年同月比+4.9%)。
- ・ 輸入金額は原油や石油製品などが減少したことから、4 カ月連続で前年比マイナス(同▲11.8%)。

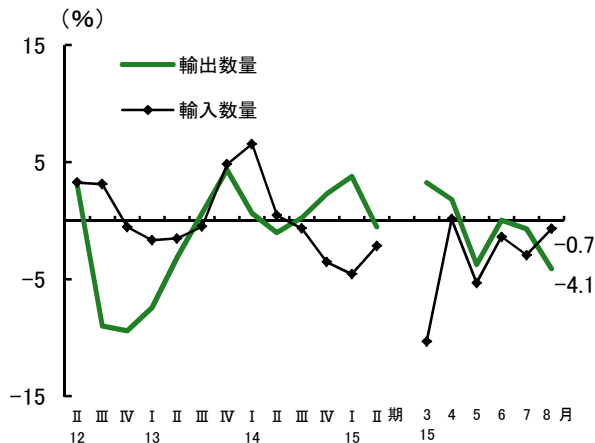


注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁)  
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

### ● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

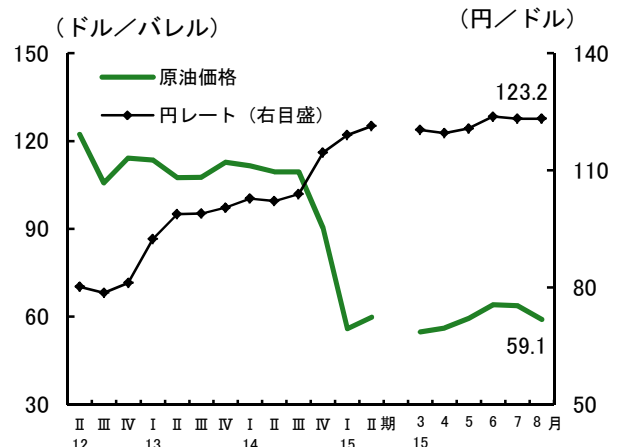
(全国)

- ・ 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲4.1%)。
- ・ 輸入数量は前年比マイナス(同▲0.7%)。



### ● 原油価格・円レート

- ・ 原油価格は59.1ドル/バレルと2カ月連続で下降。
- ・ 円レートは123.2円/ドルと横ばい。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報 (9桁) 3. 原油価格は全日本通関 CIF 価格 (出所: 財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値  
資料: 財務省「貿易統計」

## 6. 生産動向 (8月)

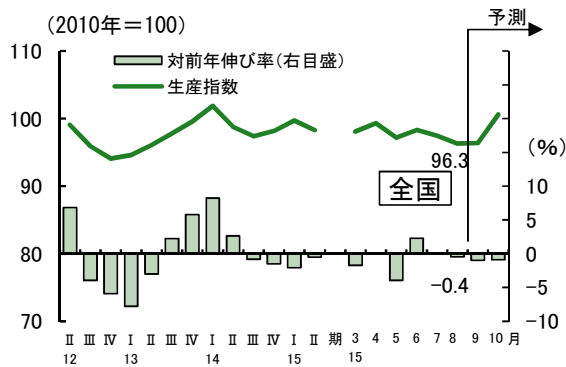
(全国) 生産は弱含んでいる。

(中国) 生産は一進一退となっている。

### ● 生産指数 (総合)

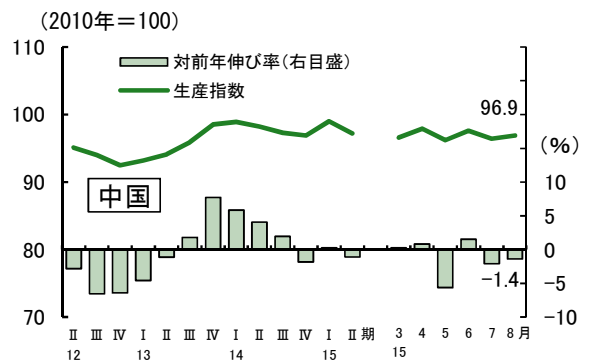
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や自動車が増加したことなどから96.3 (前月比▲1.2%) と2カ月連続で前月比マイナス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲0.4%と3カ月ぶりに前年を下回った。

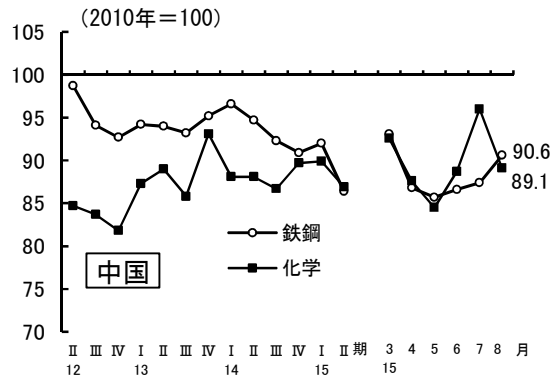
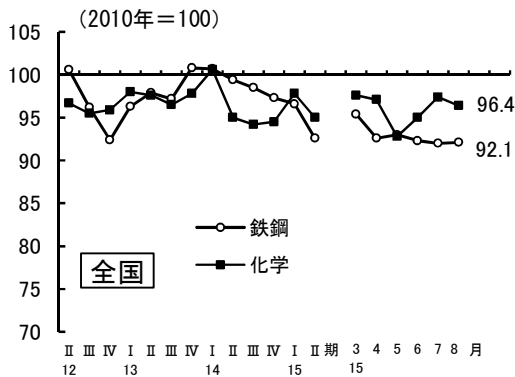


(中国)

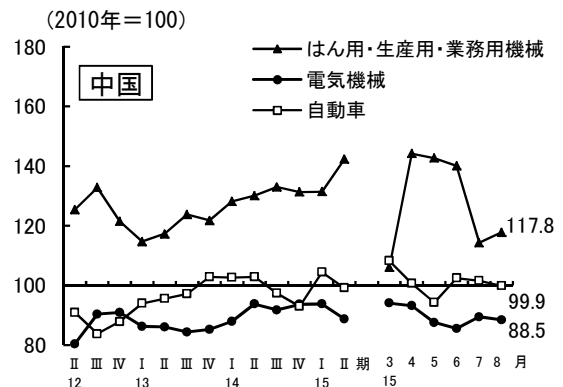
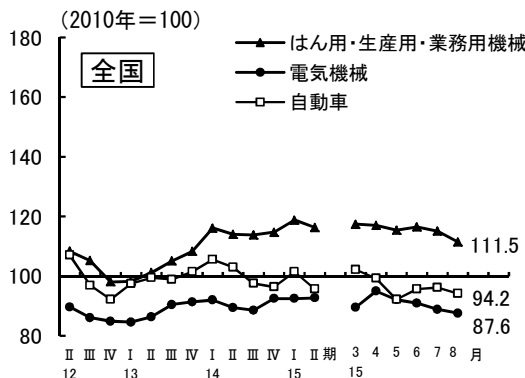
- 生産指数 (季節調整済) は、はん用・生産用・業務用機械や鉄鋼が増加したことなどから96.9 (前月比+0.5%) と2カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲1.4%と2カ月連続で前年を下回った。



### ● 生産指数 (素材)



### ● 生産指数 (機械)



注: 1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値  
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)  
6. 「自動車」は全国では「特掲: 乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」  
資料: 経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

## 7. 雇用情勢(8月)

雇用情勢は全国、中国ともに着実に改善している。

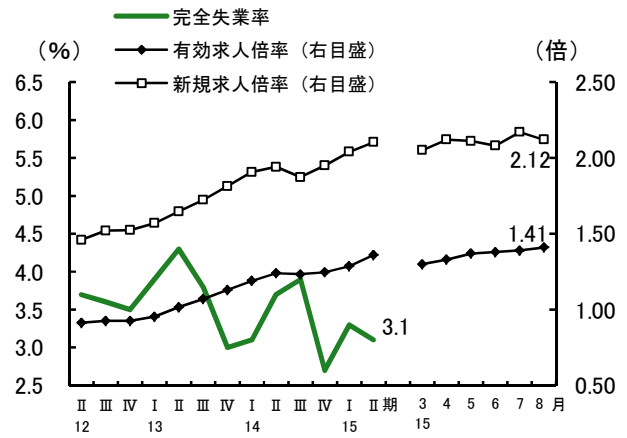
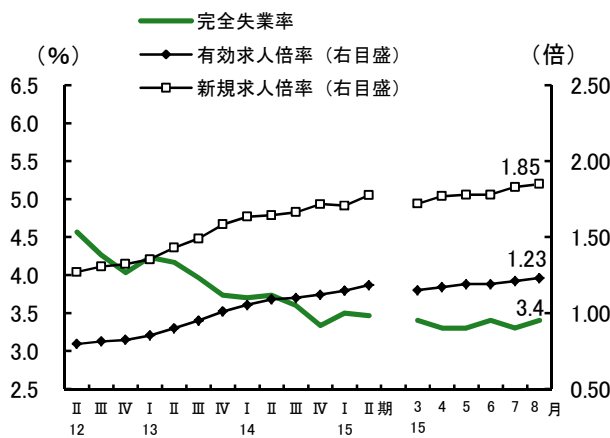
### ● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は3.4%と前月から0.1%悪化。
- ・有効求人倍率は1.23倍と前月から0.02ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は1.85倍と前月から0.02ポイント上昇。

(中国)

- ・有効求人倍率は1.41倍と前月から0.02ポイント上昇。
- ・新規求人倍率は2.12倍と前月から0.05ポイント下降。



注：完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値  
資料：総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 8. エネルギー(8月)

電力需要は全国では前年を下回ったものの、中国は前年を上回った。

ガス販売量は全国、中国ともに前年を上回った。

### ● 電力需要 [対前年伸び率]

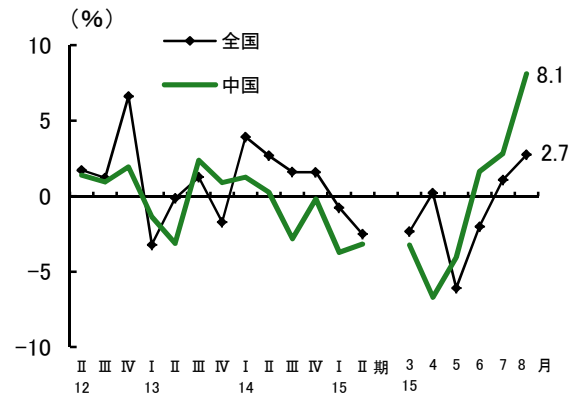
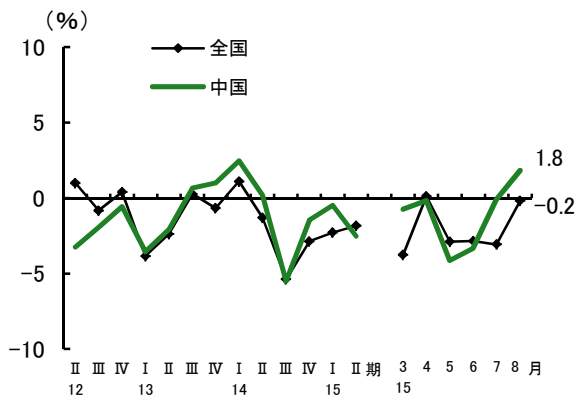
(全国) 4カ月連続で前年を下回った(前年同月比 ▲0.2%)。

(中国) 7カ月ぶりに前年を上回った(同1.8%)。

### ● ガス販売量 [対前年伸び率]

(全国) 2カ月連続で前年を上回った(前年同月比 +2.7%)。

(中国) 3カ月連続で前年を上回った(同+8.1%)。



注：電力需要の全国は10電力会社の合計値  
資料：電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

## 2015年11月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
11月2日(月)	10月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
4日(水)	<b>10月 消費動向調査</b>	<b>内閣府</b>
6日(金)	9月 景気動向指数(速報)	内閣府
9日(月)	9月 毎月勤労統計(速報)	厚生労働省
11日(水)	<b>9月 中国地域大型小売店販売動向(速報)</b> <b>9月 中国地域専門量販店販売動向(速報)</b> <b>9月 中国地域鉱工業生産動向(速報)</b>	<b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b> <b>中国経済産業局</b>
12日(木)	10月 企業物価指数(速報) 9月 機械受注統計	日本銀行 内閣府
13日(金)	<b>9月 商業動態統計(確報)</b> 9月 鉱工業生産指数(確報) 9月 第3次産業活動指数	<b>経済産業省</b> 経済産業省 経済産業省
16日(月)	7-9月期 GDP 1次速報	内閣府
19日(木)	10月 貿易統計(速報)	財務省
20日(金)	11月 金融経済月報公表	日本銀行
24日(火)	9月 毎月勤労統計(確報)	厚生労働省
25日(水)	9月 景気動向指数(改訂状況)	内閣府
26日(木)	10月 貿易統計(確報)	財務省
27日(金)	10月 労働力調査 <b>10月 家計調査(二人以上の世帯)</b> <b>10月 一般職業紹介状況</b>	総務省 <b>総務省</b> <b>厚生労働省</b>
30日(月)	<b>10月 商業動態統計(速報)</b> <b>10月 全国消費者物価指数</b> <b>10月 建築着工統計</b> 10月 鉱工業生産指数(速報)	<b>経済産業省</b> <b>総務省</b> <b>国土交通省</b> 経済産業省
下旬	<b>地域経済動向</b>	<b>内閣府</b>

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

# 経済統計

	ページ	
	全 国	中 国
国民(県民)経済計算 .....	35	47
景気動向調査 .....	37	48
産業活動 .....	38	49
消費動向 .....	40	52
労働 .....	42	54
物価 .....	43	55
金融 .....	43	—
貿易・国際収支 .....	44	55
主要物資生産量 .....	46	55

## 《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

\*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2010	482,677	2.4		285,867	1.0		12,704	-5.0		61,499	-1.4		95,129	1.4	
	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	480,131	1.0		293,550	1.9		15,314	11.3		66,003	1.2		98,776	1.7	
	2014	487,597	1.6		295,496	0.7		15,038	-1.8		69,386	5.1		100,718	2.0	
年度	2010	480,528	1.4		284,490	0.1		12,936	2.3		61,945	2.0		95,541	1.4	
	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,636	0.1		288,661	0.8		14,095	5.1		64,945	1.0		97,467	0.8	
	2013	483,075	1.8		296,549	2.7		15,851	12.5		68,155	4.9		98,781	1.3	
	2014	490,787	1.6		293,439	-1.0		14,508	-8.5		69,359	1.8		101,458	2.7	
四半期	2011/ 7-9	475,330	-2.4	2.2	286,398	-0.2	1.3	13,847	8.5	5.7	62,688	-0.6	2.5	96,103	0.8	-0.1
	10-12	475,548	-1.5	0.0	287,217	0.7	0.3	13,485	3.1	-2.6	67,767	10.2	8.1	96,294	0.8	0.2
	2012/ 1-3	480,991	2.2	1.1	289,310	3.2	0.7	13,166	-0.8	-2.4	65,370	6.7	-3.5	98,025	2.3	1.8
	4-6	476,181	2.4	-1.0	289,652	2.4	0.1	13,655	4.2	3.7	65,974	8.1	0.9	96,333	0.1	-1.7
	7-9	472,769	-0.6	-0.7	286,733	-0.0	-1.0	13,961	0.5	2.2	64,918	3.1	-1.6	96,917	1.1	0.6
	10-12	472,317	-0.7	-0.1	287,581	0.1	0.3	14,253	5.7	2.1	64,919	-4.3	0.0	97,483	0.9	0.6
	2013/ 1-3	477,689	-0.6	1.1	290,738	0.7	1.1	14,475	10.2	1.6	64,056	-1.6	-1.3	99,227	1.4	1.8
	4-6	479,715	0.8	0.4	293,058	1.2	0.8	14,859	8.9	2.7	66,063	0.2	3.1	98,712	2.5	-0.5
	7-9	482,121	1.9	0.5	294,769	2.7	0.6	15,608	11.6	5.0	66,682	2.3	0.9	98,680	1.9	-0.0
	10-12	481,634	2.0	-0.1	295,713	2.9	0.3	16,253	13.9	4.1	67,812	4.3	1.7	98,570	1.0	-0.1
	2014/ 1-3	487,459	2.5	1.2	302,233	4.2	2.2	16,621	15.0	2.3	71,232	11.7	5.0	99,212	0.0	0.7
	4-6	488,305	1.8	0.2	292,140	-0.3	-3.3	15,260	2.8	-8.2	68,514	3.6	-3.8	100,746	2.1	1.5
	7-9	485,379	0.6	-0.6	293,143	-0.7	0.3	14,220	-9.0	-6.8	68,588	2.6	0.1	101,249	2.7	0.5
	10-12	489,166	1.4	0.8	294,344	-0.5	0.4	14,162	-13.0	-0.4	68,985	1.6	0.6	101,634	3.0	0.4
	2015/ 1-3	499,675	2.6	2.1	293,943	-2.8	-0.1	14,451	-12.9	2.0	70,879	-0.1	2.7	102,218	3.1	0.6
4-6	499,928	2.3	0.1	292,671	0.2	-0.4	14,719	-3.4	1.9	70,383	2.6	-0.7	101,901	1.1	-0.3	
摘要	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
		10億円														
暦年	2010	22,228	-0.0		-752	4,554		73,475	22.8		67,419	16.1				
	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1				
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7				
	2013	23,001	9.5		-2,835	-1,965		77,548	10.8		91,181	15.2				
	2014	24,575	6.8		-2,527	308		86,381	11.4		101,542	11.4				
年度	2010	21,349	-6.5		-256	4,732		74,098	14.8		69,503	15.5				
	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2				
	2012	20,970	0.8		-1,287	144		70,590	-0.9		80,770	4.5				
	2013	23,561	12.4		-3,895	-2,608		79,982	13.3		95,926	18.8				
	2014	24,755	5.1		-1,449	2,445		88,327	10.4		99,696	3.9				
四半期	2011/ 7-9	20,740	-5.0	-2.9	-1,432	-493	1,583	74,302	-0.4	8.7	77,428	13.6	3.4			
	10-12	19,684	-7.5	-5.1	-1,785	-665	-353	70,415	-5.1	-5.2	77,563	12.1	0.2			
	2012/ 1-3	21,707	4.6	10.3	564	497	2,348	71,812	-1.9	2.0	79,009	9.5	1.9			
	4-6	21,244	-0.3	-2.1	-2,305	201	-2,869	72,114	5.7	0.4	80,502	7.2	1.9			
	7-9	20,467	-0.5	-3.7	-514	252	1,791	68,891	-7.5	-4.5	78,615	1.2	-2.3			
	10-12	20,429	4.3	-0.2	-1,115	108	-601	67,273	-4.5	-2.3	78,480	1.5	-0.2			
	2013/ 1-3	21,749	-0.6	6.5	-1,127	-417	-12	73,925	3.4	9.9	85,200	8.2	8.6			
	4-6	22,342	4.5	2.7	-4,508	-517	-3,381	78,360	8.5	6.0	89,217	10.3	4.7			
	7-9	23,643	16.0	5.8	-3,028	-586	1,480	78,813	14.1	0.6	92,916	17.9	4.1			
	10-12	23,945	18.8	1.3	-2,559	-445	469	79,013	17.8	0.3	97,182	24.5	4.6			
	2014/ 1-3	23,865	8.7	-0.3	-5,266	-1,060	-2,708	83,455	13.2	5.6	103,962	22.2	7.0			
	4-6	24,351	8.3	2.0	715	1,380	5,981	83,896	6.6	0.5	97,390	8.6	-6.3			
	7-9	24,922	5.9	2.3	-2,249	247	-2,963	86,455	9.6	3.1	101,088	8.7	3.8			
	10-12	24,956	5.0	0.1	-3,133	-259	-884	91,530	16.2	5.9	103,330	6.9	2.2			
	2015/ 1-3	24,667	2.6	-1.2	-971	1,077	2,161	91,128	9.3	-0.4	96,745	-7.1	-6.4			
4-6	25,215	3.3	2.2	669	59	1,640	88,138	4.7	-3.3	93,808	-3.9	-3.0				
摘要	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円(2005年連鎖価格)																
暦年	2010	512,655	4.7		300,436	2.8		12,325	-4.5		64,075	0.3		97,335	1.9	
	2011	510,326	-0.5		301,219	0.3		12,955	5.1		66,698	4.1		98,537	1.2	
	2012	519,217	1.7		308,072	2.3		13,373	3.2		69,161	3.7		100,180	1.7	
	2013	527,460	1.6		314,587	2.1		14,545	8.8		69,460	0.4		102,099	1.9	
	2014	526,927	-0.1		310,602	-1.3		13,803	-5.1		72,195	3.9		102,331	0.2	
年度	2010	512,720	3.5		299,721	1.6		12,534	2.2		64,876	3.8		97,886	2.0	
	2011	514,694	0.4		303,974	1.4		12,936	3.2		68,005	4.8		99,068	1.2	
	2012	519,802	1.0		309,489	1.8		13,678	5.7		68,808	1.2		100,578	1.5	
	2013	530,617	2.1		317,196	2.5		14,953	9.3		71,547	4.0		102,161	1.6	
	2014	525,860	-0.9		307,398	-3.1		13,210	-11.7		71,886	0.5		102,581	0.4	
四半期	2011/ 7-9	516,200	-0.5	2.7	304,082	0.4	1.6	13,328	7.7	5.7	66,229	0.6	2.4	98,572	0.8	0.1
	10-12	517,289	0.1	0.2	305,294	1.3	0.4	13,014	2.8	-2.4	71,748	11.1	8.3	98,855	0.7	0.3
	2012/ 1-3	522,621	3.5	1.0	306,979	3.8	0.6	12,736	-0.6	-2.1	69,101	7.1	-3.7	100,184	2.1	1.3
	4-6	519,862	3.5	-0.5	309,234	3.3	0.7	13,268	5.1	4.2	69,842	8.2	1.1	99,581	1.2	-0.6
	7-9	517,893	0.2	-0.4	308,259	1.2	-0.3	13,641	2.0	2.8	69,038	3.8	-1.2	100,057	1.4	0.5
	10-12	517,174	-0.0	-0.1	308,301	0.9	0.0	13,823	6.3	1.3	68,887	-4.1	-0.2	100,721	1.9	0.7
	2013/ 1-3	523,970	0.4	1.3	312,026	1.9	1.2	13,940	9.7	0.8	67,601	-1.8	-1.9	101,714	1.5	1.0
	4-6	526,981	1.4	0.6	315,014	1.9	1.0	14,148	6.6	1.5	69,663	-0.2	3.1	102,144	2.6	0.4
	7-9	530,267	2.2	0.6	316,071	2.3	0.3	14,808	8.3	4.7	70,082	1.2	0.6	102,129	2.0	-0.0
	10-12	529,112	2.3	-0.2	315,344	2.3	-0.2	15,243	10.2	2.9	71,090	3.0	1.4	102,211	1.5	0.1
	2014/ 1-3	535,030	2.4	1.1	321,872	3.4	2.1	15,554	11.9	2.0	74,545	10.8	4.9	102,008	0.2	-0.2
	4-6	524,491	-0.4	-2.0	305,821	-2.9	-5.0	13,862	-2.0	-10.9	71,391	2.4	-4.2	102,077	-0.0	0.1
	7-9	523,048	-1.4	-0.3	306,811	-3.0	0.3	12,988	-12.4	-6.3	71,222	1.4	-0.2	102,378	0.2	0.3
	10-12	524,717	-1.0	0.3	307,769	-2.4	0.3	12,908	-15.5	-0.6	71,311	0.2	0.1	102,697	0.5	0.3
	2015/ 1-3	530,528	-0.8	1.1	308,909	-4.0	0.4	13,128	-15.4	1.7	73,200	-1.4	2.6	102,979	1.0	0.3
4-6	528,992	0.8	-0.3	306,785	0.3	-0.7	13,384	-3.3	1.9	72,538	1.5	-0.9	103,489	1.4	0.5	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)												GDPデフレーター		
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比			
10億円(2005年連鎖価格)														2005年=100		
暦年	2010	21,575	0.7		-552	4,376		82,709	24.8		65,338	11.1		94.2	-2.2	
	2011	19,797	-8.2		-1,812	-1,260		82,406	-0.4		69,199	5.9		92.4	-1.8	
	2012	20,322	2.7		-831	981		82,201	-0.2		72,847	5.3		91.6	-0.9	
	2013	21,954	8.0		-2,738	-1,907		83,191	1.2		75,097	3.1		91.0	-0.6	
	2014	22,789	3.8		-2,405	333		90,216	8.4		80,620	7.4		92.6	1.7	
年度	2010	20,714	-6.4		-44	4,997		83,930	17.5		66,764	12.0		93.7	-2.0	
	2011	20,054	-3.2		-1,321	-1,277		82,604	-1.6		70,342	5.4		92.2	-1.7	
	2012	20,264	1.0		-1,259	62		81,426	-1.4		72,855	3.6		91.3	-0.9	
	2013	22,360	10.3		-3,686	-2,428		85,034	4.4		77,770	6.7		91.1	-0.3	
	2014	22,799	2.0		-1,264	2,422		91,792	7.9		80,578	3.6		93.3	2.5	
四半期	2011/ 7-9	19,950	-5.9	-3.2	-1,007	-435	2,019	85,375	0.8	9.8	70,030	5.2	3.3	90.6	-1.9	-3.4
	10-12	18,973	-8.3	-4.9	-1,806	-723	-799	82,689	-2.6	-3.1	71,064	5.8	1.5	93.7	-1.5	3.4
	2012/ 1-3	20,931	4.3	10.3	545	491	2,351	84,719	1.0	2.5	72,303	6.8	1.7	90.5	-1.2	-3.4
	4-6	20,580	-0.1	-1.7	-2,253	208	-2,798	84,572	9.2	-0.2	74,048	9.0	2.4	92.8	-1.1	2.5
	7-9	19,874	0.5	-3.4	-430	155	1,823	81,428	-4.8	-3.7	73,513	4.9	-0.7	89.9	-0.8	-3.1
	10-12	19,745	4.6	-0.6	-1,025	128	-595	78,367	-5.4	-3.8	71,656	0.8	-2.5	93.0	-0.7	3.4
	2013/ 1-3	20,895	-0.9	5.8	-1,284	-427	-259	81,274	-3.7	3.7	72,084	0.0	0.6	89.6	-1.0	-3.7
	4-6	21,470	3.6	2.8	-4,274	-475	-2,990	84,015	-0.6	3.4	74,568	0.5	3.4	92.2	-0.6	2.9
	7-9	22,573	14.1	5.1	-2,775	-557	1,499	83,834	2.6	-0.2	75,842	2.9	1.7	89.6	-0.3	-2.8
	10-12	22,627	16.1	0.2	-2,445	-447	330	83,689	6.8	-0.2	77,901	8.9	2.7	92.7	-0.3	3.5
	2014/ 1-3	22,455	6.6	-0.8	-5,047	-949	-2,601	88,420	9.1	5.7	82,468	14.8	5.9	89.7	0.1	-3.2
	4-6	22,556	4.4	0.4	487	1,275	5,534	88,913	5.7	0.6	79,291	6.0	-3.9	94.2	2.2	5.0
	7-9	22,926	2.0	1.6	-1,852	273	-2,338	90,502	7.7	1.8	80,008	5.2	0.9	91.4	2.0	-3.0
	10-12	22,979	2.3	0.2	-2,985	-266	-1,134	93,023	11.3	2.8	80,685	3.8	0.8	94.9	2.4	3.8
	2015/ 1-3	22,667	0.2	-1.4	-529	1,141	2,456	94,550	7.2	1.6	82,124	-0.2	1.8	92.8	3.5	-2.2
4-6	23,154	2.2	2.1	723	138	1,252	90,363	1.5	-4.4	79,976	0.7	-2.6	95.6	1.5	3.0	
摘要		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2012												
	2013												
	2014												
年度	2012												
	2013												
	2014												
四半期	2014/ 7-9												
	10-12												
月次	2015/ 1-3												
	4-6												
月次	2014/ 6	103.6	111.8	114.9	27.3	10.0	61.1	47.7	45.5	53.3	45.1	50.3	57.9
	7	104.8	112.1	115.5	54.5	50.0	77.8	51.3	47.0	51.5	49.4	53.9	57.7
	8	103.7	110.9	114.9	54.5	30.0	55.6	47.4	44.0	50.4	45.8	48.5	55.3
	9	105.1	112.3	115.2	54.5	75.0	50.0	47.4	44.6	48.7	46.7	47.9	51.2
	10	103.7	112.4	115.1	36.4	80.0	27.8	44.0	42.1	46.6	42.3	46.2	50.0
	11	103.7	111.8	115.3	54.5	60.0	55.6	41.5	39.3	44.0	39.5	44.6	47.6
	12	105.1	112.8	115.1	45.5	50.0	55.6	45.2	42.3	46.7	44.2	46.6	49.0
	2015/ 1	104.4	114.8	115.3	72.7	80.0	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	103.9	112.7	115.4	54.5	80.0	50.0	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	104.0	111.1	115.9	40.9	40.0	77.8	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
	4	105.5	113.8	117.0	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1
	5	106.1	112.0	115.9	63.6	45.0	38.9	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
	6	106.7	113.3	116.0	90.9	80.0	66.7	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
	7	105.0	113.1	116.0	40.0	33.3	37.5	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
	8	103.5	112.2	115.1	35.0	44.4	50.0	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
	摘要	内閣府											

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2008/10-12	-24	-25	-23	-16	-22	-28	8	4	5,132	-64.1	10,769	-17.3
	2009/ 1-3	-46	-57	-38	-45	-46	-47	19	20	4,269	-69.0	12,592	-25.3
	4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	6	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8	
2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16					
摘要	日本銀行							財務省					



全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	97.8	0.6			97.5	0.2	96.4	-2.2	106.5	-5.3	98.2	-1.7
	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
年度	2012	95.8	-2.9			96.4	-1.1	96.5	-1.7	102.1	-10.6	97.4	-2.5
	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.5	-0.4			97.9	-1.1	95.2	-3.2	115.2	6.9	102.2	-1.4
四半期	2014/7-9	98.7	-0.8	97.4	-1.4	98.5	1.0	94.2	-3.2	113.8	8.3	99.9	-2.6
	10-12	99.2	-1.5	98.2	0.8	97.3	-2.8	94.5	-3.4	114.7	5.2	102.7	-2.9
	2015/1-3	99.2	-2.1	99.7	1.5	96.6	-4.1	97.8	-3.0	118.8	2.2	102.3	-3.5
	4-6	96.3	-0.5	98.3	-1.4	92.6	-6.9	95.0	0.2	116.3	2.5	102.0	-2.3
月次	2014/6	100.1	3.2	97.6	-1.9	98.2	1.6	93.4	-3.7	112.5	11.4	103.1	5.9
	7	103.6	-0.5	97.5	-0.1	98.5	1.6	92.9	-6.0	116.2	10.6	101.0	-1.3
	8	89.3	-3.0	96.7	-0.8	98.5	0.6	95.0	-2.3	111.4	3.7	97.5	-7.4
	9	103.2	1.0	98.1	1.4	98.5	0.7	94.7	-1.0	113.8	10.0	101.1	0.2
	10	101.7	-0.5	98.5	0.4	98.0	-0.8	95.6	-1.6	115.9	7.5	104.8	0.4
	11	96.1	-3.7	97.9	-0.6	97.4	-3.3	93.8	-5.2	114.0	2.6	102.3	-6.6
	12	99.9	-0.1	98.1	0.2	96.4	-4.3	94.1	-3.3	114.3	5.6	101.1	-2.4
	2015/1	93.7	-2.6	102.1	4.1	98.0	-4.4	98.0	-5.0	122.8	2.0	107.6	-2.4
2	95.8	-2.0	98.9	-3.1	96.4	-3.5	97.8	-3.2	116.1	0.8	101.5	-4.9	
3	108.1	-1.7	98.1	-0.8	95.4	-4.3	97.6	-0.6	117.4	3.4	97.9	-3.4	
4	96.3	0.1	99.3	1.2	92.6	-7.2	97.1	0.2	117.0	1.8	104.0	-0.9	
5	90.3	-3.9	97.2	-2.1	93.0	-7.9	92.8	-2.7	115.4	-0.5	101.5	-5.8	
6	102.4	2.3	98.3	1.1	92.3	-5.4	95.0	2.9	116.5	5.6	100.4	-0.6	
7	103.6	0.0	97.5	-0.8	92.0	-6.6	97.4	4.8	115.1	-0.9	100.2	-0.7	
8	88.9	-0.4	96.3	-1.2	92.1	-6.5	96.4	1.4	111.5	0.1	96.9	-0.7	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)						鉱工業出荷・在庫等					
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2012	77.2	-5.6	87.2	-3.9	88.6	-3.5	101.9	15.9	97.5	1.2	110.4	5.8
	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
年度	2012	70.9	-15.4	85.5	-3.8	86.2	-5.8	98.1	1.9	95.9	-1.8	110.4	4.5
	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.2	-17.4	99.6	9.9	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.6	-1.1	111.1	4.1
四半期	2014/7-9	55.8	-21.9	95.7	4.7	88.6	-2.8	97.6	-2.2	96.6	-0.8	111.2	4.0
	10-12	55.4	-25.5	104.6	16.8	92.5	1.1	96.4	-5.5	97.5	-1.9	112.0	5.6
	2015/1-3	58.1	-16.8	105.7	13.8	92.5	0.9	101.5	-4.9	99.2	-2.4	112.7	6.3
	4-6	56.9	-9.9	104.9	13.0	92.7	3.2	95.7	-5.8	96.8	-0.3	113.8	4.8
月次	2014/6	59.2	-11.3	92.4	8.4	87.8	3.9	100.2	5.5	96.4	1.9	110.1	3.1
	7	55.5	-21.8	92.4	0.5	87.1	-4.1	98.6	-0.6	96.9	-0.5	110.7	3.1
	8	54.2	-25.6	95.5	3.6	88.0	-5.7	96.5	-5.9	94.9	-4.1	111.7	4.7
	9	57.7	-19.1	99.1	9.9	90.8	0.8	97.8	-0.9	97.9	1.7	111.3	4.1
	10	55.4	-25.0	101.2	13.4	92.1	1.4	96.8	-5.2	98.0	-0.6	111.2	3.9
	11	54.1	-31.1	104.1	13.9	91.8	-2.7	95.5	-9.6	97.3	-4.8	112.4	6.6
	12	56.8	-20.7	108.5	23.2	93.7	4.4	96.9	-1.1	97.1	-0.1	112.3	6.2
	2015/1	58.3	-22.5	111.2	22.2	97.2	3.9	101.5	-8.5	102.4	-2.1	111.8	5.6
2	57.0	-18.7	102.4	11.2	90.6	-1.1	100.7	-3.0	97.9	-2.9	113.0	7.0	
3	59.1	-10.5	103.4	9.2	89.6	0.1	102.2	-3.4	97.3	-2.3	113.4	6.2	
4	55.2	-18.2	109.0	17.9	95.0	4.5	99.3	-4.0	97.9	0.2	113.8	6.6	
5	56.3	-13.5	103.8	9.0	92.1	-0.4	92.2	-12.9	96.0	-3.2	112.9	3.9	
6	59.3	1.2	101.8	12.3	91.0	5.3	95.7	-1.0	96.6	1.8	114.6	4.0	
7	54.4	-2.0	97.9	5.9	88.9	2.1	96.2	-2.4	96.2	-0.8	113.7	2.7	
8	52.0	-4.1	96.4	0.9	87.6	-0.5	94.2	-2.4	95.5	0.6	114.0	2.1	
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2012	113.2	4.7	97.8	2.2	101.9	1.8	100.9	1.7	88,134	-0.9		
	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
年度	2012	114.4	5.0	95.4	-2.6	102.0	1.3	100.6	0.6	87,026	-3.0		
	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
四半期	2014/ 7-9	113.2	3.9	99.1	0.5	101.7	-1.4	101.1	-1.4	24,751	2.4	24,038	3.8
	10-12	113.8	9.1	100.7	0.1	102.2	-0.8	101.7	-1.1	22,419	-2.6	24,195	0.7
	2015/ 1-3	112.3	8.8	101.7	-2.9	103.3	-0.9	102.8	-1.2	27,885	3.3	25,713	6.3
	4-6	114.0	4.8	97.6	-3.4	103.1	1.9	102.5	1.4	25,580	12.4	26,460	2.9
月次	2014/ 6	112.0	1.7	99.4	4.3	101.3	-0.9	100.9	-0.1	8,166	-3.0	7,289	0.8
	7	110.2	0.5	98.8	0.4	101.4	-1.4	100.9	-1.4	7,216	1.1	7,829	7.4
	8	117.9	7.5	98.3	-1.4	101.5	-2.0	100.9	-2.3	6,824	-3.3	8,007	2.3
	9	111.5	3.4	100.3	2.2	102.1	-0.4	101.6	-0.4	10,710	7.3	8,202	2.4
	10	112.6	6.7	100.6	0.9	102.1	-0.4	101.7	-0.6	6,981	-4.9	7,913	-3.5
	11	116.1	12.6	100.2	-2.0	102.1	-1.9	101.6	-2.5	6,603	-14.6	7,920	0.1
	12	112.7	8.1	101.2	1.3	102.5	0.0	101.9	-0.4	8,834	11.4	8,362	5.6
	2015/ 1	109.0	9.1	104.3	-3.3	103.6	-0.5	103.5	-1.1	6,729	1.9	8,570	2.5
	2	113.4	8.8	101.0	-2.7	103.4	0.2	102.6	-0.6	7,416	5.9	8,448	-1.4
	3	114.4	8.6	99.8	-2.7	103.0	-1.9	102.3	-1.9	13,740	2.6	8,694	2.9
	4	113.2	7.2	99.4	-2.7	103.3	2.6	102.9	2.0	8,413	3.0	9,025	3.8
	5	115.4	6.4	96.4	-6.8	102.8	0.7	102.0	-0.2	7,650	19.3	9,076	0.6
	6	113.5	1.3	97.1	-0.9	103.2	2.5	102.6	2.4	9,518	16.6	8,359	-7.9
	7	112.2	1.8	96.9	-2.0	103.2	1.8	102.5	1.5	7,419	2.8	8,056	-3.6
	8	119.2	1.1	96.0	-2.3	103.3	1.7	102.3	1.3	6,582	-3.5	7,594	-5.7
	摘要		経済産業省								内閣府		

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工					
		件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(季)		持家	
		件	億円	億円	億円	千㎡	千戸	千戸	戸				
暦年	2012	12,124	-4.7	38,346	6.7	125,423	14.3	132,609	4.8	882.8	5.8	311,589	2.0
	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
年度	2012	11,719	-7.7	30,757	-22.9	123,820	10.3	135,454	6.4	893.0	6.2	316,532	3.8
	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
四半期	2014/ 7-9	2,436	-8.5	4,021	-27.6	41,532	-3.9	33,446	-14.2	215.2	-13.6	67,524	-23.8
	10-12	2,222	-13.5	4,179	-2.2	30,542	-6.0	33,562	-13.7	220.1	-13.8	67,603	-27.9
	2015/ 1-3	2,272	-7.6	5,429	-0.9	26,584	-9.3	29,987	-9.7	224.1	-5.4	72,408	-10.1
	4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	238.1	7.6	72,859	2.2
月次	2014/ 6	865	-3.5	1,920	-49.9	15,855	14.3	11,884	-6.9	74.0	-9.5	23,628	-19.0
	7	882	-13.9	1,295	-35.1	16,273	3.5	11,259	-12.7	70.9	-14.1	22,067	-25.3
	8	727	-11.2	1,358	-18.3	11,276	-8.1	11,308	-10.3	71.2	-12.5	22,595	-22.7
	9	827	0.8	1,368	-28.0	13,984	-8.2	10,878	-19.3	73.1	-14.3	22,862	-23.4
	10	800	-16.5	1,241	-20.1	13,161	-7.4	12,376	-6.2	73.8	-12.3	22,243	-28.6
	11	736	-14.6	1,155	-16.2	8,437	-10.4	10,885	-16.7	72.7	-14.3	22,491	-29.3
	12	686	-8.5	1,783	32.6	8,944	1.0	10,300	-18.5	73.5	-14.7	22,869	-25.5
	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.0	-13.0	23,339	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.4	-3.1	24,424	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.7	0.7	24,645	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,327	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	75.9	5.8	23,167	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	86.1	16.3	25,365	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.2	7.4	23,843	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,580	4.1
	摘要		(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省				

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅		マンション	一戸建て						
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
戸											円		
暦年	2012	318,521	11.4	246,810	5.2	123,203	5.5	122,590	5.0	425,005	1.1	313,874	1.6
	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1
年度	2012	320,891	10.7	249,660	4.4	124,027	3.3	124,536	5.6	423,913	0.2	317,104	2.2
	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1
四半期	2014/ 7-9	85,732	-5.7	60,419	-11.2	29,148	-13.6	31,428	-9.4	391,193	-1.6	307,048	-1.8
	10-12	89,444	-6.8	60,225	-5.1	28,459	4.3	31,511	-12.2	510,215	1.3	326,719	0.4
	2015/ 1-3	91,239	-4.4	57,679	-2.3	28,645	-0.9	29,028	-4.0	376,814	1.4	321,345	-4.1
	4-6	96,873	5.3	68,896	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8
月次	2014/ 6	30,070	1.8	20,361	-11.9	7,754	-24.5	11,491	-1.4	568,874	-3.9	295,738	-0.3
	7	28,345	-7.7	20,107	-7.7	9,011	-12.7	10,882	-3.7	448,429	-1.3	311,693	0.4
	8	28,123	-3.8	19,848	-10.3	10,188	-6.8	10,299	-14.1	383,294	-1.4	305,836	-2.2
	9	29,264	-5.7	20,464	-15.3	9,949	-20.4	10,247	-10.1	341,855	-2.2	303,614	-3.7
	10	29,880	-4.1	21,106	1.6	10,495	23.3	10,146	-13.8	404,682	0.9	316,154	-0.1
	11	29,290	-7.4	19,724	-6.0	9,255	2.4	10,602	-12.5	352,340	-1.1	306,230	1.7
	12	30,274	-8.9	19,395	-10.5	8,709	-10.5	10,763	-10.5	773,622	2.6	357,772	-0.2
	2015/ 1	28,269	-10.3	19,527	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6
2	29,902	-7.5	19,673	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1	
3	33,068	4.6	18,479	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5	
4	31,288	-1.8	20,276	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3	
5	31,159	2.8	21,891	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3	
6	34,426	14.6	26,729	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9	
7	33,736	18.7	18,247	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0	
8	33,208	17.7	20,341	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7	
摘要		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					百貨店・スーパー販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			合計		百貨店		スーパー		
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
		%		2010年=100			億円						
暦年	2012	73.9	0.4				195,916	0.0	-0.8	66,389	-0.3	129,527	0.2
	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8
年度	2012	74.8	1.5				195,552	-0.7	-1.4	66,493	-1.1	129,059	-0.6
	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8
	2014	74.2	-1.3				199,950	-0.9	-1.7	67,019	-2.8	132,930	0.0
四半期	2014/ 7-9	78.5	-0.2	94.1	1.0	-5.6	48,756	1.6	0.5	15,632	0.8	33,124	1.9
	10-12	64.0	-0.5	96.0	2.0	-2.6	54,909	1.2	0.4	19,303	0.4	35,606	1.6
	2015/ 1-3	85.3	-4.8	97.1	1.1	-6.6	49,352	-3.9	-4.6	16,945	-6.9	32,406	-2.3
	4-6	73.0	0.3	95.1	-2.1	2.2	49,420	5.3	4.4	16,034	5.9	33,386	5.0
月次	2014/ 6	52.0	1.9	93.6	1.0	-4.5	16,319	-1.2	-1.8	5,404	-3.3	10,916	-0.1
	7	69.5	1.2	94.9	1.4	-3.6	17,177	0.3	-0.6	6,007	-0.6	11,170	0.8
	8	79.8	-0.6	92.8	-2.2	-6.0	16,266	2.8	1.6	4,739	1.9	11,527	3.2
	9	88.8	-1.4	94.5	1.8	-7.3	15,313	1.7	0.5	4,886	1.6	10,427	1.7
	10	78.1	-0.8	95.4	1.0	-3.4	16,065	1.0	0.0	5,293	-0.2	10,772	1.5
	11	86.9	2.4	96.3	0.9	-1.2	17,286	1.9	1.1	6,173	1.1	11,114	2.4
	12	46.2	-1.3	96.4	0.1	-3.0	21,558	0.7	0.1	7,838	0.2	13,720	1.1
	2015/ 1	89.3	-1.6	96.6	0.2	-4.3	17,215	0.6	0.0	5,995	-0.9	11,220	1.4
2	71.6	-2.3	95.6	-1.0	-3.6	14,986	2.0	1.3	4,925	2.9	10,061	1.6	
3	96.5	-10.7	99.2	3.8	-11.0	17,150	-12.3	-13.0	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
4	86.9	-1.5	93.4	-5.8	0.5	16,080	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
5	96.8	5.5	98.0	4.9	7.5	16,928	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
6	50.4	-1.6	93.8	-4.3	-1.4	16,412	0.6	-0.3	5,393	-0.2	11,019	0.9	
7	66.7	-2.8	94.8	1.1	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
8	81.1	1.3	95.2	0.4	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
摘要		総務省					経済産業省						

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額										コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
	衣料品		飲食品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	社	前年比						
	億円										社	億円		
暦年	2012	45,704	-0.4	104,515	0.6	45,697	-0.9	94,772	8.0					
	2013	45,369	-0.7	106,469	1.2	45,936	0.4	98,724	4.2					
	2014	45,148	-0.5	110,000	2.7	46,825	1.8	104,232	5.6					
年度	2012	45,650	-1.5	104,253	-0.3	45,649	-1.0	95,423	6.3	58	63,457	5.1		
	2013	46,123	1.0	107,802	2.4	47,514	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7		
	2014	44,138	-4.3	110,304	2.0	45,508	-4.3	105,438	5.3	50	64,196	1.2		
四半期	2014/ 7-9	9,997	-0.3	27,609	2.7	11,151	0.4	27,709	5.2					
	10-12	12,304	-1.6	29,946	2.6	12,659	0.5	26,812	5.6					
	2015/ 1-3	11,299	-8.2	26,859	1.1	11,194	-10.5	25,343	5.0					
	4-6	10,794	2.4	27,191	5.0	11,436	8.9	27,219	6.4					
月次	2014/ 6	3,647	-6.3	9,035	2.4	3,637	-4.1	8,682	4.9	50	5,002	2.3		
	7	3,761	-2.8	9,587	2.1	3,829	-1.1	9,523	5.7	50	5,701	3.3		
	8	2,982	0.6	9,472	3.8	3,812	2.0	9,444	4.4	50	7,137	-0.3		
	9	3,255	1.8	8,550	2.2	3,509	0.5	8,742	5.6	50	5,705	3.2		
	10	3,718	-1.7	8,738	2.6	3,609	0.0	8,935	6.0	50	5,943	1.9		
	11	4,043	-1.9	9,276	3.7	3,968	1.9	8,628	5.2	50	5,588	1.0		
	12	4,544	-1.2	11,932	1.9	5,082	-0.1	9,249	5.6	50	5,255	1.1		
	2015/ 1	4,311	-4.4	9,099	3.5	3,805	-0.4	8,437	6.2	50	4,120	0.1		
2	2,975	2.0	8,612	2.8	3,398	0.1	7,852	5.1	50	4,569	2.1			
3	4,012	-17.8	9,147	-2.5	3,991	-24.6	9,054	3.8	50	5,598	-2.3			
4	3,589	10.3	8,719	7.2	3,773	14.5	8,792	8.4	49	4,461	3.4			
5	3,792	4.3	9,216	5.7	3,920	9.7	9,344	6.4	49	5,421	3.5			
6	3,413	-6.4	9,255	2.4	3,744	2.9	9,083	4.6	49	4,995	0.0			
7	3,874	3.0	9,788	2.1	3,395	-11.3	10,032	5.3	49	5,708	0.2			
8	3,019	1.3	9,692	2.3	3,346	-12.2	9,961	5.5	49	7,132	0.0			
摘要	経済産業省									観光庁				

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	%		台										
暦年	2012		4,566,306	29.7	1,416,751	23.6	1,591,874	28.9	1,557,681	36.8	3,408,778	26.0	
	2013		4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7	
	2014		4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
年度	2012		4,433,187	10.7	1,350,096	2.4	1,511,892	7.3	1,571,199	23.0	3,256,226	5.7	
	2013		4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0	
	2014		4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
四半期	2014/ 7-9		1,102,921	-4.7	353,448	0.6	341,822	-7.7	407,651	-6.4	812,791	-2.2	
	10-12		1,026,479	-5.8	304,221	-12.0	302,753	-13.7	419,505	6.6	718,239	-10.5	
	2015/ 1-3		1,342,417	-15.5	409,631	-19.7	402,370	-14.3	530,416	-12.9	947,917	-15.0	
	4-6		906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1	
月次	2014/ 6	-1.8	-4.7	378,755	0.1	110,552	-5.2	117,998	1.6	150,205	3.2	266,672	-0.7
	7	-2.5	-3.9	390,763	-2.6	118,050	-1.5	132,026	2.0	140,687	-7.5	287,442	0.5
	8	-2.1	-4.4	280,966	-9.5	91,207	-1.9	86,183	-9.8	103,576	-15.0	207,999	-5.0
	9	-2.0	-4.5	431,192	-3.2	144,191	4.2	123,613	-14.8	163,388	0.9	317,350	-2.7
	10	-1.2	-4.2	327,730	-7.4	102,431	-6.2	103,653	-15.7	121,646	0.1	242,445	-9.1
	11	1.9	-1.7	339,140	-10.3	100,301	-15.8	102,918	-16.2	135,921	-0.1	241,905	-13.4
	12	-2.8	-4.8	359,609	0.3	101,489	-13.5	96,182	-8.4	161,938	19.0	233,889	-8.7
	2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2	
3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2	
4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1	
5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4	
6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4	
7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2	
8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3	
摘要	(一社) 日本フードサービス協会		中国運輸局, (一社) 全国軽自動車協会連合会										

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人							%	
暦年	2012				6,555	0.2	6,270	0.4	285	-5.2	4.4	-0.2	
	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
年度	2012				6,555	0.2	6,275	0.5	280	-5.6	4.3	-0.3	
	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
四半期	2014/ 7-9	105.7	0.4	40.5	1.6	6,611	0.4	6,374	0.7	237	-9.2	3.6	-0.4
	10-12	106.3	0.5	38.9	-1.5	6,593	-0.1	6,373	0.3	221	-10.2	3.3	-0.4
	2015/ 1-3	106.8	0.5	40.7	1.8	6,545	0.4	6,317	0.6	228	-4.3	3.5	-0.2
	4-6	106.1	-0.7	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
月次	2014/ 6	106.3	0.6	40.6	1.6	6,599	0.6	6,355	0.9	243	-5.8	3.7	-0.2
	7	105.4	-0.9	40.9	0.3	6,597	0.6	6,353	0.7	245	-2.7	3.7	-0.1
	8	105.5	0.1	40.7	-0.2	6,590	0.2	6,359	0.8	230	-14.8	3.5	-0.6
	9	106.3	0.8	39.8	-0.9	6,597	0.3	6,362	0.7	235	-9.7	3.6	-0.4
	10	105.9	-0.4	39.1	-0.7	6,587	-0.1	6,354	0.4	232	-11.4	3.5	-0.5
	11	106.4	0.5	38.4	-0.7	6,580	-0.5	6,350	0.0	228	-12.0	3.5	-0.5
	12	106.6	0.2	39.3	0.9	6,606	0.4	6,376	0.6	228	-6.7	3.4	-0.2
	2015/ 1	106.2	-0.3	39.5	0.2	6,608	0.6	6,374	0.8	235	-2.9	3.6	-0.2
	2	106.4	0.2	40.9	1.4	6,606	0.5	6,376	0.6	230	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.8	1.3	41.7	0.8	6,587	0.0	6,366	0.3	221	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.6	-2.1	41.5	-0.2	6,553	-0.2	6,338	0.1	219	-7.9	3.3	-0.3
	5	106.4	0.8	41.4	-0.1	6,574	-0.2	6,357	0.0	218	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.3	-0.2	41.7	0.3	6,613	0.2	6,391	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.2	-0.1	40.3	-1.4	6,598	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	107.1	0.8	41.7	1.4	6,598	0.1	6,375	0.3	224	-2.6	3.4	-0.1
	摘要	内閣府				総務省							

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値  
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月労働統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間 (製造業)			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				2010年=100						
暦年	2012	0.80	0.15	1.30	0.23	101.3	0.7	99.4	-0.3	103.9	1.8
	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
年度	2012	0.82	0.14	1.34	0.20	101.5	0.7	99.1	-0.5	102.4	-0.8
	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
四半期	2014/ 7-9	1.10	0.15	1.66	0.18	104.0	1.7	97.7	-0.4	110.8	3.3
	10-12	1.12	0.11	1.72	0.16	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.2	1.4
	2015/ 1-3	1.15	0.11	1.71	0.09	104.9	2.0	97.9	0.0	115.1	0.2
	4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.8	0.2
月次	2014/ 6	1.10	0.17	1.65	0.15	103.6	1.5	97.9	-0.3	110.8	4.7
	7	1.10	0.16	1.66	0.24	103.9	1.7	97.8	-0.3	111.5	6.0
	8	1.10	0.15	1.65	0.16	104.0	1.7	97.6	-0.5	109.9	2.0
	9	1.10	0.14	1.68	0.13	104.1	1.7	97.6	-0.4	110.9	2.0
	10	1.10	0.11	1.69	0.15	104.1	1.6	97.7	-0.2	112.0	1.9
	11	1.12	0.11	1.69	0.13	104.2	1.6	97.7	-0.2	113.6	1.2
	12	1.14	0.12	1.77	0.19	104.4	1.7	97.8	-0.1	114.0	1.2
	2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.6	2.7
	2	1.15	0.10	1.63	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	113.2	0.0
	3	1.15	0.10	1.72	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	114.6	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.7	0.0
	5	1.19	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.8	-1.3
	6	1.19	0.09	1.78	0.12	105.8	2.1	98.3	0.4	112.9	1.9
	7	1.21	0.11	1.83	0.19	106.0	2.0	98.4	0.6	111.6	0.0
	8	1.23	0.12	1.85	0.16	106.1	2.0	98.4	0.8	112.2	2.0
	摘要	厚生労働省									

注：毎月労働統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月労働統計 (続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数 (現金給与総額)				国内企業物価 (総平均)		総平均		全国 (総合)		東京都部 (総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年 = 100													
暦年	2012	98.9	-0.9	101.8	-0.2	100.6	-0.9	99.0	-0.3	99.7	0.0	99.0	-0.5
	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
年度	2012	98.7	-1.0	101.4	-0.9	100.5	-1.1	98.9	-0.3	99.5	-0.3	98.8	-0.7
	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.3	2.8	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
四半期	2014/ 7-9	99.1	1.1	103.6	3.1	106.5	4.0	102.3	3.4	103.7	3.4	102.1	2.8
	10-12	98.6	0.4	102.3	1.2	105.1	2.4	102.6	3.4	103.4	2.6	102.0	2.3
	2015/ 1-3	98.8	0.2	102.1	0.1	103.4	0.5	102.5	3.2	103.1	2.3	101.8	2.3
	4-6	98.9	-0.7	102.1	-0.9	103.7	-2.2	102.9	0.6	103.8	0.5	102.4	0.5
月次	2014/ 6	99.5	0.6	103.4	2.7	106.2	4.5	102.4	3.4	103.4	3.6	101.9	3.0
	7	99.9	1.9	105.5	4.4	106.6	4.4	102.5	3.4	103.4	3.4	101.8	2.8
	8	98.7	0.6	103.1	2.6	106.5	4.0	102.2	3.4	103.7	3.3	102.1	2.8
	9	98.7	0.4	102.3	1.2	106.4	3.6	102.3	3.4	103.9	3.2	102.3	2.8
	10	98.4	-0.1	102.0	0.6	105.5	2.9	102.4	3.5	103.6	2.9	102.2	2.5
	11	98.5	-0.2	102.0	0.7	105.2	2.6	102.8	3.5	103.2	2.4	101.8	2.1
	12	98.9	0.9	103.0	1.6	104.7	1.8	102.7	3.3	103.3	2.4	101.9	2.2
	2015/ 1	99.0	0.6	102.0	0.0	103.3	0.3	102.3	3.4	103.1	2.4	101.6	2.3
	2	98.4	0.1	101.8	0.2	103.3	0.5	102.4	3.2	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.5	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
	4	99.9	0.7	102.6	0.1	103.6	-2.1	102.8	0.7	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.7	0.7	102.8	0.2	103.8	-2.2	102.9	0.6	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	97.0	-2.5	101.0	-2.3	103.6	-2.4	102.9	0.5	103.8	0.4	102.2	0.3
	7	100.8	0.9	106.9	1.3	103.3	-3.1	103.1	0.6	103.7	0.2	102.0	0.1
	8	99.1	0.4	102.8	-0.2	102.7	-3.6	103.0	0.8	103.9	0.2	102.2	0.1
	摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省			

全国 [金融]

	マネーストック (M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバーナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (225種平均)		
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		
	兆円		%										円
暦年	2012	816.5	2.5	0.30	0.00	0.083	0.005	0.84	-0.28	1.408	-0.093	9,108	-3.5
	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2
年度	2012	822.4	2.5	0.30	0.00	0.083	0.006	0.76	-0.29	1.383	-0.094	9,650	5.1
	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8
四半期	2014/ 7-9	876.9	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.006	0.52	-0.22	1.212	-0.076	15,562	10.1
	10-12	888.1	3.5	0.30	0.00	0.064	-0.008	0.40	-0.24	1.191	-0.078	16,705	11.6
	2015/ 1-3	894.9	3.5	0.30	0.00	0.073	-0.001	0.34	-0.28	1.170	-0.076	18,175	21.5
	4-6	903.5	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9
月次	2014/ 6	871.6	3.0	0.30	0.00	0.067	-0.007	0.57	-0.29	1.222	-0.081	15,132	15.5
	7	873.9	3.0	0.30	0.00	0.066	-0.007	0.53	-0.27	1.219	-0.077	15,379	7.4
	8	876.7	3.0	0.30	0.00	0.069	-0.004	0.49	-0.23	1.214	-0.077	15,359	11.9
	9	880.2	3.1	0.30	0.00	0.066	-0.006	0.53	-0.15	1.202	-0.075	15,948	11.0
	10	883.8	3.2	0.30	0.00	0.059	-0.011	0.45	-0.14	1.198	-0.079	15,394	7.4
	11	888.9	3.6	0.30	0.00	0.065	-0.008	0.42	-0.18	1.195	-0.076	17,179	15.1
	12	891.6	3.6	0.30	0.00	0.068	-0.006	0.33	-0.41	1.180	-0.078	17,542	12.1
	2015/ 1	893.1	3.4	0.30	0.00	0.074	0.001	0.28	-0.34	1.179	-0.075	17,274	10.9
	2	894.7	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5
	3	896.8	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6
	4	899.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6
	5	905.3	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3
	6	906.1	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8
	7	909.6	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5
	8	913.8	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7
	摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社	

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国					
		前年比		前年比		前年差		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
10億円													
暦年	2012	63,748	-2.7	70,689	3.8	-6,941	-4,376	11,188	11.7	6,082	2.5	5,106	1,020
	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
年度	2012	63,940	-2.1	72,098	3.4	-8,158	-3,736	11,397	10.4	6,112	1.5	5,285	984
	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,670	5.4	83,815	-0.9	-9,144	4,612	14,212	7.6	7,686	7.6	6,526	461
四半期	2014/ 7-9	18,279	3.2	21,161	2.4	-2,882	65	3,310	0.8	1,901	8.0	1,409	-115
	10-12	19,767	9.1	22,073	1.2	-2,306	1,403	3,875	13.1	1,960	10.4	1,915	265
	2015/ 1-3	19,012	9.0	20,391	-9.3	-1,380	3,672	3,786	17.5	2,007	7.7	1,779	419
	4-6	18,796	6.7	19,150	-5.1	-354	2,223	3,751	15.7	2,121	16.6	1,629	206
月次	2014/ 6	5,940	-2.0	6,774	8.6	-834	-654	1,108	-2.1	630	6.9	477	-65
	7	6,192	3.9	7,158	2.4	-967	66	1,128	2.1	646	6.4	483	-16
	8	5,705	-1.3	6,658	-1.4	-953	18	1,023	-4.4	638	10.8	385	-109
	9	6,382	6.9	7,344	6.2	-962	-19	1,159	4.4	618	6.9	541	9
	10	6,687	9.6	7,429	3.1	-742	359	1,268	8.9	675	14.6	593	18
	11	6,188	4.9	7,086	-1.6	-899	402	1,208	6.8	625	-3.5	583	100
	12	6,892	12.8	7,557	1.9	-666	642	1,398	23.7	660	22.5	738	147
	2015/ 1	6,143	17.0	7,317	-9.1	-1,174	1,621	1,192	16.5	648	-1.5	545	178
2	5,941	2.5	6,370	-3.6	-428	378	1,216	14.3	584	0.6	632	149	
3	6,927	8.5	6,704	-14.4	223	1,673	1,378	21.3	775	24.0	602	92	
4	6,550	8.0	6,609	-4.1	-59	766	1,362	21.3	715	24.0	647	101	
5	5,740	2.4	5,961	-8.6	-221	697	1,086	7.4	683	11.5	404	4	
6	6,506	9.5	6,580	-2.9	-74	760	1,303	17.6	724	14.9	578	101	
7	6,664	7.6	6,934	-3.1	-270	696	1,341	18.8	695	7.7	646	163	
8	5,882	3.1	6,451	-3.1	-569	384	1,136	11.1	672	5.5	463	78	
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU					対アジア (中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
			前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差
10億円													
暦年	2012	6,501	-14.7	6,642	3.6	-141	-1,349	34,855	-5.0	31,306	3.0	3,549	-2,745
	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
年度	2012	6,391	-14.1	6,815	4.5	-424	-1,342	34,911	-3.3	31,893	3.2	3,019	-2,188
	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,329	5.0	38,611	2.9	1,718	851
四半期	2014/ 7-9	1,893	5.3	2,027	1.3	-134	70	9,969	3.6	9,373	1.8	596	182
	10-12	1,991	3.8	2,071	2.0	-80	32	10,750	9.0	10,334	5.2	417	384
	2015/ 1-3	1,982	6.2	2,012	-4.0	-29	200	10,058	8.8	9,863	-0.1	195	818
	4-6	1,907	4.0	2,033	3.0	-126	14	10,170	6.5	9,233	2.1	937	427
月次	2014/ 6	601	6.4	654	7.0	-53	-6	3,203	-3.8	2,983	8.0	220	-347
	7	647	10.2	696	0.9	-49	54	3,331	3.4	3,090	-1.1	240	144
	8	596	5.7	631	-1.5	-35	41	3,198	-0.7	2,837	-2.9	361	64
	9	649	0.6	699	4.3	-50	-25	3,440	8.1	3,446	9.0	-5	-26
	10	682	5.4	705	5.6	-23	-3	3,599	10.4	3,467	4.3	132	195
	11	592	-1.3	682	2.5	-91	-25	3,429	5.8	3,389	3.6	40	70
	12	718	6.8	684	-1.9	34	59	3,723	10.9	3,478	7.6	244	119
	2015/ 1	656	7.4	679	-3.1	-23	67	3,113	22.6	3,563	-3.0	-250	721
2	621	1.9	624	-3.7	-3	36	3,069	-1.0	3,222	17.0	-153	-500	
3	705	9.1	709	-5.2	-4	98	3,677	6.7	3,078	-10.6	599	596	
4	639	0.8	675	1.2	-36	-3	3,459	6.0	3,177	2.1	282	132	
5	602	0.4	661	1.2	-59	-5	3,186	3.3	2,860	-2.9	326	186	
6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,525	10.1	3,196	7.1	329	109	
7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,320	7.4	214	-26	
8	595	-0.2	769	21.8	-173	-139	3,233	1.1	3,047	7.4	186	-175	
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国，7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比		前年比		前年差		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比		
10億円							2010年=100						
暦年	2012	11,509	-10.8	15,039	2.7	-3,530	-1,790	91.5	-4.8	105.0	2.4	93.3	0.8
	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
年度	2012	11,344	-9.1	15,349	3.8	-4,005	-1,701	89.8	-5.8	104.6	1.0	93.1	1.6
	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,186	3.2	-5,765	-189	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
四半期	2014/ 7-9	3,402	3.6	4,635	0.7	-1,233	85	90.5	0.3	105.4	-0.7	90.1	-0.2
	10-12	3,647	4.1	5,282	6.9	-1,635	-199	92.1	2.4	104.7	-3.5	91.6	1.7
	2015/ 1-3	3,132	1.3	4,819	0.2	-1,688	29	93.6	3.8	104.0	-4.6	96.8	10.7
	4-6	3,342	3.1	4,615	3.7	-1,274	-63	90.3	-0.6	103.0	-2.2	98.8	10.7
月次	2014/ 6	1,096	1.4	1,470	10.7	-375	-126	90.7	-1.7	106.8	7.2	89.0	-1.6
	7	1,132	2.6	1,456	-2.4	-324	65	90.4	1.0	105.6	-0.4	89.9	0.1
	8	1,116	-0.3	1,352	-5.1	-236	70	90.4	-3.0	103.8	-4.6	90.0	-1.5
	9	1,154	8.7	1,827	8.4	-673	-50	90.8	2.8	106.9	3.0	90.4	0.8
	10	1,229	7.2	1,819	9.8	-590	-80	92.4	4.8	105.1	-1.8	90.4	-0.4
	11	1,151	0.8	1,750	4.0	-599	-158	91.6	-1.7	104.3	-6.9	90.8	0.9
	12	1,267	4.2	1,713	6.9	-446	-61	92.2	3.9	104.6	-1.8	93.7	4.6
	2015/ 1	1,042	20.8	1,780	-6.8	-738	310	96.5	11.1	105.6	-6.3	95.7	8.5
2	889	-17.3	1,660	39.6	-771	-656	91.0	-2.1	107.8	4.5	97.9	13.4	
3	1,201	3.9	1,379	-19.4	-179	376	93.2	3.2	98.7	-10.3	96.9	10.2	
4	1,121	2.4	1,598	2.6	-477	-13	92.2	1.8	104.2	0.1	97.9	10.7	
5	1,060	1.1	1,443	1.6	-383	-11	88.8	-3.8	101.5	-5.3	99.5	10.2	
6	1,160	5.9	1,573	7.0	-413	-39	89.8	0.0	103.3	-1.4	98.9	11.2	
7	1,179	4.2	1,654	13.6	-474	-150	88.9	-0.7	102.4	-2.9	97.6	8.6	
8	1,064	-4.6	1,549	14.6	-485	-249	88.2	-4.1	102.5	-0.7	99.2	10.2	
摘要	財務省							日本銀行					

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均  
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支															
	価格指数				経常収支				貿易収支				サービス収支				第一次所得収支			
	輸出		輸入		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支		経常収支		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支	
	前年比		前年比		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
2010年=100				10億円																
暦年	2012	103.3	2.1	110.8	1.4	4,764	-5,637	-4,272	-3,942	-3,811	-1,031	13,991	-630							
	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	3,932	-832	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,173	3,182							
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	2,646	-1,286	-10,402	-1,628	-3,080	399	18,120	948							
年度	2012	105.7	4.0	113.6	2.5	4,249	-3,936	-5,247	-3,038	-4,028	-1,207	14,482	174							
	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	1,472	-2,778	-11,019	-5,772	-3,445	583	17,382	2,900							
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	7,931	6,460	-6,566	4,453	-2,748	697	19,180	1,798							
四半期	2014/ 7-9	118.3	2.9	131.3	3.1	501	15	-2,659	-176	-860	-11	4,600	462							
	10-12	124.7	6.6	136.1	4.9	2,665	2,944	-1,846	1,322	-488	466	5,452	1,272							
	2015/ 1-3	125.0	5.0	129.1	-5.1	3,868	5,285	78	3,836	-651	332	4,939	1,059							
	4-6	124.6	7.3	126.2	-3.1	4,217	3,394	-223	1,967	-470	254	5,354	1,132							
月次	2014/ 6	116.2	-0.3	130.5	1.3	150	-871	-806	-563	-271	30	1,336	-355							
	7	116.8	2.9	129.9	2.8	-9	-329	-911	-68	-336	-118	1,414	-70							
	8	117.4	1.7	130.5	3.3	-30	-40	-967	-110	-273	42	1,411	127							
	9	120.6	4.0	133.5	3.2	541	383	-782	2	-251	65	1,776	405							
	10	121.6	4.6	134.6	5.1	953	1,001	-843	157	1	300	2,025	661							
	11	123.6	6.7	136.1	5.8	724	1,037	-668	474	-175	150	1,694	389							
	12	129.0	8.6	137.7	3.8	988	906	-335	691	-314	16	1,732	222							
	2015/ 1	126.8	5.3	132.5	-3.0	1,101	1,699	40	1,560	-313	13	1,483	77							
2	123.5	4.7	126.1	-7.7	664	897	-530	427	-191	103	1,632	409								
3	124.6	5.1	128.6	-4.6	2,103	2,690	567	1,848	-147	215	1,825	573								
4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,296	1,115	-114	654	-122	101	1,711	359								
5	123.5	6.4	124.1	-3.5	1,620	1,353	-74	651	-85	127	1,948	557								
6	127.2	9.5	128.6	-1.5	1,301	925	-36	662	-264	26	1,695	216								
7	126.5	8.4	129.7	-0.2	1,322	1,405	-233	750	-63	270	1,778	366								
8	126.2	7.5	127.3	-2.4	1,590	1,404	-178	527	57	325	1,882	533								
摘要	財務省				日本銀行															



全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2012	-80	-109	4,193	-8,437	79.8	-0.0	102.7	-8.3	107,232	-0.3	3,566	-10.0
	2013	-744	-663	-934	-5,126	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-199	545	5,499	6,433	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
年度	2012	-371	-627	1,472	-7,237	83.1	4.0	107.2	-1.7	107,305	0.8	3,571	-6.5
	2013	-574	-203	-1,755	-3,227	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	303	13,309	15,064	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
四半期	2014/ 7-9	-68	43	2,808	-525	103.9	5.0	137.8	6.7	27,891	0.6	927	0.3
	10-12	-32	23	2,247	5,050	114.6	14.1	143.1	6.2	27,537	-2.1	969	3.3
	2015/ 1-3	-132	-72	6,389	7,810	119.1	16.3	134.3	-6.6	26,745	-3.0	944	1.9
	4-6	-27	12	4,695	2,830	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
月次	2014/ 6	-15	22	1,008	2,012	102.1	4.6	138.8	10.4	9,135	-1.6	256	-11.2
	7	-50	22	559	-1,334	101.7	2.0	137.8	7.3	9,292	-0.1	310	0.4
	8	-11	10	512	-204	103.0	5.1	137.1	6.8	9,348	2.2	330	3.7
	9	-7	11	1,736	1,013	107.1	7.9	138.5	5.9	9,251	-0.4	287	-3.5
	10	-14	4	1,107	1,517	108.1	10.2	137.0	3.5	9,362	-1.7	304	5.0
	11	-7	20	513	983	116.2	16.2	145.2	10.1	9,175	-1.1	327	2.3
	12	-11	0	627	2,549	119.4	15.9	147.0	5.0	8,999	-3.6	338	2.8
	2015/ 1	-14	-5	-488	791	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,162	2,435	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-54	4,715	4,584	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
	4	-7	2	904	1,032	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,376	2,391	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	416	-593	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	917	358	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,938	1,426	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	摘要	日本銀行				Bloomberg				経済産業省			

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2012	6,145	-8.1	8,641	-4.0	54,737	6.7	9,943	18.4	8,555	19.5	186,620	0.2
	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
年度	2012	6,261	-3.3	8,544	-4.4	55,072	4.6	9,551	3.1	8,189	3.5	185,283	-0.1
	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
四半期	2014/ 7-9	1,632	1.1	2,202	-2.3	14,372	-1.8	2,381	-3.4	2,006	-4.4	43,334	-8.9
	10-12	1,771	-1.6	2,233	0.6	15,255	-4.2	2,328	-7.1	1,951	-8.5	46,574	-2.2
	2015/ 1-3	1,768	2.3	2,236	-5.5	13,613	-7.0	2,480	-6.9	2,096	-8.3	47,813	-3.7
	4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
月次	2014/ 6	483	-7.5	696	1.4	4,589	-5.2	857	6.6	728	7.0	12,072	-13.5
	7	554	2.1	703	0.9	4,833	-1.2	895	-1.7	758	-2.4	14,039	-11.9
	8	586	5.2	760	-4.0	4,656	-4.5	635	-6.7	534	-7.4	14,952	-9.4
	9	492	-4.4	739	-3.5	4,883	0.4	851	-2.6	714	-4.1	14,344	-5.3
	10	553	-4.5	753	-4.1	4,947	-2.3	817	-6.3	684	-8.2	14,631	0.9
	11	588	-1.7	719	1.6	5,263	-2.0	743	-12.2	618	-14.0	15,205	-3.1
	12	630	1.3	762	4.8	5,045	-8.0	767	-2.5	649	-2.8	16,738	-4.1
	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
	4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)											

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226	
2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307	36.0
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367	19.5
2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471	28.3
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710	50.7
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277	79.8
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253	-1.9
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664	-47.0
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475	-28.5
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105	132.6
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908	-17.8
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515	-43.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	2,200		2,663		7,594		10,960		5,804		814		984		750	
2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727	-3.0
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873	20.1
2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968	10.8
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212	25.2
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069	-11.8
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163	8.8
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746	-35.9
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652	-12.6
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636	-2.4
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581	-8.7
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614	5.8
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	1.5
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	1.0
2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	1.6
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	0.1
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	0.1
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	2.3
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	-1.2
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	4.7
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	1.4
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	1.7
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	0.7
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産								
	前年比		前年差	前年比		前年比		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県
	前年比		前年差	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
10億円(2005年基準)							10億円(2005年連鎖価格)									
1998																
1999																
2000																
2001	2,398		-1		-205		2,014		2,473		7,244		10,403		5,594	
2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32		1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4
2003	2,063	-8.3	-35	151	126		2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7
2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6	2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5
2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6	2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1
2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0	2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3
2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1	2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6
2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7	2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5
2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2	1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2
2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0	1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2
2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3	1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7
2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7	1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1998														
1999														
2000														
2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7
2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5
摘要	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断D I		生産設備判断	雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比		前年比		前年比		総合		業種別	D I		前年比		前年比		
	前年比		前年比		前年比		製造業		非製造業		D I		前年比		前年比	
											%			億円		
2000	0.7	-3.4	-0.8	11.9	-10.6	2011/10-12	-8	-3	-13	7	2	98,063	-12.1	147,393	8.5	
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/1-3	-12	-13	-11	6	2	112,284	-34.8	156,613	-8.8	
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	4-6	-11	-12	-11	6	4	66,543	18.2	123,678	20.3	
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	7-9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2013/1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2014/1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2015/1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断 D I		C I 指数			D I 指数			鉱工業 (総合)		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		
	合 計	家計動 向関連	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2012	43.4	42.6						94.6	-4.3			95.2	-1.0	
	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
年度	2012	45.7	44.7						93.5	-5.1			95.0	0.0	
	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.8	1.0			92.5	-2.4	
四半期	2014/ 7-9	47.6	46.1						99.1	2.1	97.3	-0.9	92.3	-1.5	
	10-12	43.3	42.2						97.9	-1.8	96.9	-0.4	90.9	-4.6	
	2015/ 1-3	48.1	46.2						98.2	0.3	99.0	2.2	92.0	-4.7	
	4-6	51.4	51.6						95.0	-1.1	97.2	-1.8	86.4	-8.8	
月次	2014/ 6	47.4	43.3	116.2	120.9	120.5	72.2	22.2	83.3	98.3	5.8	97.3	-3.0	92.2	-1.5
	7	51.8	49.8	116.4	120.3	120.8	50.0	33.3	83.3	105.2	2.2	98.4	1.1	92.2	-2.0
	8	45.7	43.6	114.6	119.2	122.3	44.4	11.1	83.3	94.1	3.7	98.3	-0.1	91.6	-2.2
	9	45.4	44.8	112.9	117.4	121.6	44.4	22.2	66.7	97.9	0.1	95.3	-3.1	93.2	-0.4
	10	42.3	41.7	115.4	119.4	120.6	55.6	55.6	66.7	99.9	-0.6	97.9	2.7	90.8	-5.7
	11	42.9	41.7	111.6	119.0	119.6	44.4	66.7	50.0	93.6	-6.8	95.1	-2.9	91.9	-2.8
	12	44.7	43.1	113.2	120.9	118.2	55.6	77.8	50.0	100.2	1.9	97.7	2.7	90.0	-5.3
	2015/ 1	43.9	41.0	115.4	122.4	116.3	55.6	77.8	16.7	97.1	0.9	102.7	5.1	92.1	-6.9
2	48.6	46.8	114.2	120.1	116.3	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.4	97.8	-4.8	90.7	-6.4	
3	51.7	50.9	117.9	119.5	116.6	66.7	44.4	16.7	103.7	0.3	96.6	-1.2	93.1	-1.0	
4	52.0	51.6	118.5	121.5	115.2	50.0	44.4	50.0	94.8	0.9	97.9	1.3	86.8	-9.4	
5	52.8	53.6	112.8	119.2	117.4	55.6	33.3	50.0	90.5	-5.6	96.2	-1.7	85.7	-11.3	
6	49.5	49.6	114.7	120.6	114.5	44.4	55.6	50.0	99.8	1.5	97.6	1.5	86.6	-5.5	
7	51.5	50.9	115.4	121.0	115.3	33.3	22.2	66.7	103.0	-2.1	96.4	-1.2	87.4	-5.2	
8	48.8	48.7	112.1	121.7	117.6	55.6	81.3	40.0	92.8	-1.4	96.9	0.5	90.6	-1.1	
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数 (続き)														
	化 学		はん用・生産用・ 業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品 ・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2012	83.9	-13.2	126.4	6.3	102.8	0.7	48.6	-38.0	96.2	5.6	88.2	-3.0	88.4	-3.5
	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
年度	2012	84.5	-8.5	122.7	-0.8	102.5	0.9	37.3	-49.1	97.4	7.6	86.6	-3.2	88.6	-4.4
	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.2	7.0	124.6	12.7	19.3	-11.1	106.8	8.9	93.3	9.0	99.1	-0.6
四半期	2014/ 7-9	86.7	1.3	133.0	10.4	122.5	11.2	20.2	8.8	105.0	8.0	91.8	9.0	97.4	0.3
	10-12	89.7	-4.0	131.3	4.6	126.4	14.8	18.3	-22.0	108.1	9.0	93.7	8.7	93.0	-10.3
	2015/ 1-3	89.9	2.0	131.4	2.1	126.1	8.1	18.7	-15.2	106.9	8.5	93.8	7.2	104.5	0.5
	4-6	86.9	-1.3	142.3	7.3	118.7	-3.3	16.5	-19.4	101.8	-6.0	88.8	-5.8	99.2	-2.0
月次	2014/ 6	90.8	5.7	125.1	8.6	124.5	20.5	21.4	6.8	109.8	16.6	95.1	17.1	100.8	8.6
	7	95.8	10.2	136.9	0.5	122.7	11.4	19.1	-1.7	104.4	6.1	91.2	7.3	98.3	-0.4
	8	88.3	7.7	141.0	23.3	119.8	5.2	18.0	-4.4	105.9	15.6	92.6	12.2	96.1	3.0
	9	76.0	-15.1	121.2	10.4	125.1	16.6	23.5	27.8	104.6	3.4	91.7	7.8	97.7	-1.0
	10	84.4	-10.7	144.5	20.7	126.2	16.3	18.6	-30.3	106.5	9.5	93.5	9.1	95.3	-8.9
	11	88.5	-5.5	120.2	-14.5	122.9	6.3	18.6	-20.1	109.4	6.7	93.9	5.0	89.0	-16.6
	12	96.2	3.6	129.2	9.9	130.2	22.2	17.8	-17.0	108.3	10.9	93.7	12.1	94.8	-5.3
	2015/ 1	87.8	-5.4	165.3	25.4	124.6	5.5	18.0	13.0	116.5	13.0	99.7	10.8	104.0	-0.9
2	89.2	-1.5	122.9	-4.9	122.3	6.5	15.3	-38.5	101.0	2.8	87.7	1.3	101.2	-0.2	
3	92.6	14.7	106.1	-8.8	131.5	12.1	22.8	-9.3	103.2	8.8	94.1	8.7	108.3	2.2	
4	87.6	2.7	144.2	14.1	121.2	1.8	18.1	-4.3	104.7	0.2	93.2	0.5	100.7	-3.1	
5	84.5	-3.6	142.7	-4.9	119.6	-6.0	16.0	-17.7	101.5	-9.9	87.6	-9.2	94.3	-7.9	
6	88.7	-2.7	140.1	13.8	115.2	-5.6	15.4	-27.5	99.3	-7.8	85.6	-8.2	102.5	4.4	
7	96.0	0.2	114.3	-16.5	124.4	1.4	28.4	48.9	98.5	-5.7	89.5	-1.8	101.6	3.4	
8	89.1	0.9	117.8	-16.5	122.6	2.3	22.0	22.4	97.5	-7.9	88.5	-4.4	99.9	3.9	
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数 (続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 船		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2012	82.4	-12.1	93.0	-4.8	105.2	2.1	111.9	7.9
	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
年度	2012	76.0	-18.9	92.3	-4.5	105.6	2.4	112.2	6.6
	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	68.8	-2.7	95.3	-1.5	104.0	1.4	115.9	10.6
四半期	2014/ 7-9	65.6	-2.9	94.3	-2.2	106.6	4.7	112.9	9.9
	10-12	69.6	-3.7	94.6	-4.1	104.8	1.1	109.9	7.9
	2015/ 1-3	72.5	-2.2	96.6	-2.0	102.2	1.7	133.3	27.1
	4-6	68.8	1.6	93.5	-2.5	100.0	-2.0	140.1	31.5
月次	2014/ 6	68.5	8.0	95.0	5.8	101.7	-1.8	107.1	-5.0
	7	67.2	13.5	94.4	-1.7	104.1	1.5	108.7	2.9
	8	64.0	-17.3	94.1	-3.0	108.4	6.9	117.6	14.9
	9	65.5	-2.2	94.5	-1.9	107.3	5.8	112.3	11.9
	10	64.2	-13.6	96.0	-2.2	105.4	0.0	109.2	6.9
	11	73.9	0.0	93.9	-7.9	104.5	2.2	111.2	13.2
	12	70.6	3.1	93.9	-2.0	104.5	1.1	109.3	3.8
	2015/ 1	69.7	-13.3	98.6	-4.1	102.4	1.8	119.0	21.6
	2	73.2	19.0	96.5	-1.9	101.0	0.2	170.8	65.6
	3	74.6	-7.6	94.7	-0.2	103.2	3.4	110.0	-7.5
	4	66.1	4.3	96.7	1.4	98.0	-3.1	128.2	21.6
	5	70.3	-4.4	92.0	-6.8	100.4	-2.8	176.2	62.9
	6	70.1	4.7	91.9	-2.1	101.5	-0.2	116.0	8.3
	7	75.0	11.6	93.4	-1.0	100.4	-3.5	114.5	5.4
	8	75.3	17.6	93.1	-1.0	104.8	-3.4	121.5	3.3
	摘要		中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2012	59,224	-2.1	3,780	-1.8	5,241	-1.1	17,822	-3.9	20,141	-0.2	12,239	-3.0
	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
年度	2012	58,647	-2.4	3,732	-2.8	5,197	-1.5	17,572	-4.2	20,070	-0.2	12,076	-3.4
	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
四半期	2014/ 7-9	14,575	-5.5	905	-7.5	1,270	-7.3	4,390	-4.3	4,982	-6.0	3,029	-5.0
	10-12	13,773	-1.5	851	-2.2	1,229	-2.0	4,192	-0.8	4,669	-1.5	2,832	-1.9
	2015/ 1-3	15,906	-0.5	1,016	-2.1	1,429	-0.9	4,671	-0.5	5,549	-0.0	3,241	-0.7
	4-6	13,272	-2.5	820	-2.2	1,205	-0.5	3,985	-2.3	4,508	-1.1	2,753	-6.1
月次	2014/ 6	4,436	-1.8	269	-3.1	390	-3.1	1,337	-1.6	1,470	-4.3	969	2.9
	7	4,658	-3.3	288	-4.2	416	-2.2	1,405	-2.4	1,578	-4.6	972	-2.8
	8	5,135	-7.0	324	-8.5	437	-10.9	1,530	-6.1	1,775	-6.6	1,069	-6.7
	9	4,782	-6.0	293	-9.4	417	-8.1	1,455	-4.2	1,629	-6.7	988	-5.4
	10	4,469	-1.9	273	-2.9	398	-2.2	1,361	-1.9	1,517	-0.9	920	-3.3
	11	4,484	-0.2	279	-1.4	402	-1.1	1,373	1.1	1,513	-0.2	916	-1.2
	12	4,820	-2.2	300	-2.1	429	-2.7	1,458	-1.6	1,638	-3.3	996	-1.2
	2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
	4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2
	5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7
	6	4,288	-3.3	258	-4.1	391	0.2	1,300	-2.8	1,450	-1.4	890	-8.2
	7	4,654	-0.1	281	-2.3	420	1.1	1,407	0.2	1,577	-0.1	968	-0.4
	8	5,229	1.8	323	-0.2	451	3.1	1,583	3.5	1,807	1.8	1,064	-0.4
	摘要		中国電力(株)										

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)		前年比		建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数				
	前年比		前年比				前年比		前年比		持家		
	件		百万円		億円		万㎡		戸				
暦年	2012	514	-1.0	86,876	-76.6	7,432	-0.0	6,870	0.4	42,619	9.8	18,255	0.3
	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
年度	2012	511	-4.5	93,711	-28.1	7,553	3.0	7,007	4.0	42,254	4.1	17,942	-2.6
	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
四半期	2014/ 7-9	108	-10.7	16,957	-4.1	2,411	-0.3	1,637	-20.7	10,107	-16.7	4,097	-25.5
	10-12	107	-3.6	10,091	-51.1	1,750	-7.8	1,831	-18.1	10,829	-20.7	4,401	-30.2
	2015/ 1-3	119	-2.5	26,505	24.3	1,586	-11.7	1,434	-26.2	9,232	-9.6	3,787	-8.0
	4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
月次	2014/ 6	31	-31.1	5,430	-89.6	856	-2.4	479	-34.2	3,250	-15.0	1,397	-20.8
	7	46	4.5	4,098	-2.8	865	-1.7	586	-3.0	3,081	-20.5	1,309	-24.1
	8	26	-25.7	5,480	-14.5	713	0.1	535	-22.5	3,536	-16.4	1,399	-22.1
	9	36	-14.3	7,379	4.4	833	0.7	515	-32.9	3,490	-13.4	1,389	-29.9
	10	48	-14.3	4,720	-23.7	857	-7.3	706	-14.2	3,795	-17.1	1,475	-34.4
	11	35	29.6	3,502	-15.1	473	-12.6	475	-33.4	3,264	-24.5	1,385	-33.7
	12	24	-14.3	1,869	-81.9	420	-3.0	649	-7.0	3,770	-20.6	1,541	-21.7
	2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
	2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
	4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

	建築着工 (続き)												
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数				
	貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県		
	前年比		前年比	マンション	前年比		前年比	前年比		前年比			
暦年	2012	16,458	19.8	7,597	18.8	4,427	21.7	3,167	14.8	2,101	-11.2	3,037	0.4
	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
年度	2012	16,286	11.2	7,792	10.8	4,459	7.2	3,327	15.8	2,184	-2.1	2,889	-6.4
	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
四半期	2014/ 7-9	3,973	1.9	1,926	-26.0	864	-48.3	1,054	13.2	682	17.0	693	-18.9
	10-12	4,715	-13.0	1,641	-12.0	657	-14.0	984	-10.5	724	-7.2	920	-23.0
	2015/ 1-3	4,069	4.0	1,355	-36.8	391	-69.7	960	12.3	541	26.7	749	23.8
	4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
月次	2014/ 6	1,286	-11.7	544	-8.9	187	-40.3	357	25.7	209	0.5	278	-8.3
	7	1,280	4.6	489	-43.8	110	-82.3	379	53.4	207	10.7	222	-28.4
	8	1,261	-9.6	844	-18.3	520	-24.9	316	-7.3	261	35.9	199	-29.7
	9	1,432	11.9	593	-15.3	234	-34.5	359	4.7	214	4.9	272	3.8
	10	1,571	-8.0	707	19.4	341	56.4	366	-2.1	225	-19.9	280	-40.7
	11	1,519	-14.4	350	-19.9	102	6.3	248	-27.3	245	-6.5	287	-13.0
	12	1,625	-16.0	584	-30.1	214	-52.4	370	-3.9	254	7.2	353	-10.2
	2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
	2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
	4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.0	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	摘要	国土交通省											

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査							
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)			
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差				
		戸						円						%	
暦年	2012	12,500	21.1	16,487	0.9	8,494	25.5	403,499	4.2	296,593	0.5	73.5	-2.7		
	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9		
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2		
年度	2012	11,261	-0.4	17,304	1.6	8,616	24.3	406,660	4.3	305,033	5.0	75.0	0.5		
	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9		
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3		
四半期	2014/ 7-9	2,751	-18.2	4,025	-19.8	1,956	-15.4	405,925	5.7	297,954	0.5	74.5	-4.2		
	10-12	2,756	-33.6	4,209	-19.5	2,220	-3.3	485,989	5.4	321,715	4.6	71.1	0.6		
	2015/ 1-3	2,420	-19.5	3,840	-13.3	1,682	-3.8	356,431	3.9	306,198	-4.6	86.8	-8.0		
	4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3		
月次	2014/ 6	889	-19.9	1,287	-11.1	587	-22.5	573,218	-9.9	307,795	-16.6	53.7	-4.3		
	7	820	-8.2	1,205	-26.7	627	-25.5	475,615	8.0	303,460	7.7	63.8	-0.1		
	8	935	-30.1	1,507	-20.7	634	23.1	394,882	3.4	299,067	3.0	75.7	-0.3		
	9	996	-12.1	1,313	-10.9	695	-27.2	347,279	5.3	291,336	-8.2	83.9	-12.3		
	10	983	-38.2	1,544	3.1	763	3.2	397,043	0.2	360,857	14.3	90.9	11.2		
	11	788	-33.2	1,305	-28.0	639	-13.6	363,102	12.5	270,315	6.2	74.4	-4.5		
	12	985	-28.7	1,360	-29.2	818	0.2	697,823	5.0	333,972	-5.2	47.9	-5.1		
	2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5		
	2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1		
	3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4		
	4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2		
	5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5		
6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8			
7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4			
8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6			
摘要		国土交通省						総務省							

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		島根県 (前年比)			
							全店舗	既存店	全店舗	既存店		
億円						%						
暦年	2012	9,677	-0.5	-0.9	3,037	-2.2	6,639	0.3	-1.3	-1.3	0.2	0.2
	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.9	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
年度	2012	9,633	-1.0	-0.9	3,020	-2.7	6,614	-0.3	-2.3	-2.3	-1.2	-1.2
	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,926	-2.0	-2.4	2,866	-3.7	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
四半期	2014/ 7-9	2,466	0.4	-0.5	681	-0.7	1,784	0.8	-2.1	-2.1	0.1	1.6
	10-12	2,739	0.1	0.3	829	0.4	1,911	0.0	-1.2	-1.2	-2.8	1.2
	2015/ 1-3	2,410	-5.4	-5.2	714	-8.4	1,697	-4.0	-7.0	-7.0	-6.2	-2.5
	4-6	2,421	4.8	4.3	667	3.8	1,754	5.1	2.3	2.3	0.3	5.3
月次	2014/ 6	808	-1.7	-2.4	234	-2.3	574	-1.3	-5.3	-5.3	-0.6	-0.6
	7	870	-0.4	-1.3	264	-2.0	606	0.3	-2.0	-2.0	0.3	0.3
	8	838	1.7	0.5	209	0.4	629	2.1	-1.6	-1.6	2.5	2.5
	9	757	0.0	-0.6	208	-0.1	549	0.1	-2.6	-2.6	-3.2	2.2
	10	800	0.4	0.1	228	0.7	572	0.3	-2.2	-2.2	-2.6	1.2
	11	845	0.7	1.4	266	1.6	579	0.3	-0.9	-0.9	-2.7	1.2
	12	1,095	-0.6	-0.5	335	-0.8	760	-0.5	-0.8	-0.8	-3.0	1.2
	2015/ 1	836	-1.3	-1.1	257	-3.2	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
	2	734	0.5	0.6	209	0.6	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
	3	840	-13.4	-13.3	247	-19.2	593	-10.8	-14.6	-14.6	-13.1	-9.8
	4	779	9.3	9.4	213	10.5	567	8.8	5.7	5.7	3.0	6.4
	5	831	5.2	5.0	223	3.7	608	5.8	3.7	3.7	2.5	7.9
6	810	0.3	-1.0	231	-1.5	580	1.1	-2.1	-2.1	-4.3	1.6	
7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0	
8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3	
摘要		中国経済産業局										

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額 (続き)						コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)											
		岡山県 (前年比)		広島県 (前年比)		山口県 (前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店						
		%						億円					
暦年	2012	1.2	-0.9	-1.4	-0.5	-0.7	-2.0	4,983	3.9	2,310	-14.7	226,634	
	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	5,198	4.3	2,326	0.7	223,455	-1.4
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	5,510	6.0	2,460	0.3	223,117	4.1
年度	2012	0.9	-0.9	-2.1	-0.4	-0.8	-1.8	5,014	3.3			226,180	
	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	5,283	5.4			229,539	
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	5,580	5.6			215,152	
四半期	2014/ 7-9	-0.7	-1.1	0.7	0.0	2.6	-0.8	1,461	5.4	598	-9.2	53,970	3.8
	10-12	-0.9	-0.5	0.8	1.0	1.3	-0.2	1,426	6.1	592	-9.2	59,420	-0.1
	2015/ 1-3	-5.5	-6.3	-5.4	-4.9	-4.0	-4.5	1,349	5.5	576	-27.9	46,920	-14.5
	4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	1,435	6.8	493	4.9	57,628	5.1
月次	2014/ 6	-3.1	-3.1	-1.3	-1.8	1.0	-2.5	454	5.3	184	-15.1	17,839	-0.6
	7	-1.7	-2.1	-0.1	-0.9	1.2	-1.6	500	5.7	225	-7.8	18,463	2.9
	8	0.2	-0.3	2.1	1.1	4.2	0.6	496	3.7	195	-11.4	18,421	4.1
	9	-0.7	-0.9	0.4	-0.2	2.4	-1.5	466	7.0	178	-8.5	17,086	4.5
	10	-1.5	-0.1	1.5	1.1	2.6	-1.8	471	6.1	152	-9.8	17,695	2.6
	11	-1.0	0.5	1.9	2.2	2.3	1.9	460	6.2	189	-6.6	18,228	-3.2
	12	-0.3	-1.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.5	496	5.9	250	-10.6	23,497	0.3
	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.1	-0.6	-0.8	-0.9	450	6.9	188	-12.4	14,343	-6.9
	2	0.4	-0.6	0.6	1.1	1.5	0.7	417	5.8	159	-21.6	14,486	-5.2
	3	-14.1	-14.8	-13.7	-13.0	-11.2	-11.8	482	4.1	230	-40.0	18,091	-25.2
	4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	464	8.5	156	11.1	19,333	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	493	6.5	162	11.2	20,725	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	478	5.4	175	-4.9	17,570	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	18,685	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	19,363	5.1
	摘要		中国 経済 産業 局										

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる。

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数											
		乗用車 計						登録車 計					
		前年比		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		前年比		鳥取県	
				前年比		前年比		前年比				前年比	
		台											
暦年	2012	325,555	28.5	81,071	23.8	105,947	27.9	138,537	31.9	209,028	25.3	14,766	24.2
	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
年度	2012	316,703	11.1	77,360	2.5	101,019	8.6	138,324	18.5	199,987	6.2	14,145	6.0
	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
四半期	2014/ 7-9	75,463	-6.1	19,632	1.4	21,527	-8.7	34,304	-8.3	47,846	-2.0	3,218	-3.7
	10-12	76,724	-2.0	17,004	-17.5	21,851	-8.5	37,869	12.1	45,350	-10.0	2,903	-17.9
	2015/ 1-3	97,900	-15.3	23,706	-22.6	27,947	-11.0	46,247	-13.6	59,274	-15.2	4,180	-18.6
	4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
月次	2014/ 6	26,702	3.0	6,232	-5.6	7,576	6.4	12,894	5.8	15,852	1.1	1,070	3.2
	7	26,392	-5.2	6,601	0.2	8,021	1.7	11,770	-11.9	16,808	2.5	1,181	-2.1
	8	19,341	-12.3	5,036	-3.3	5,612	-9.5	8,693	-18.3	12,471	-4.9	819	-1.1
	9	29,730	-2.5	7,995	5.7	7,894	-17.0	13,841	3.1	18,567	-3.9	1,218	-6.8
	10	23,722	-5.7	5,748	-7.8	7,388	-9.7	10,586	-1.5	15,200	-6.4	960	-19.7
	11	25,233	-6.6	5,599	-22.8	7,431	-11.5	12,203	7.3	15,147	-14.3	954	-25.5
	12	27,769	6.5	5,657	-20.6	7,032	-3.5	15,080	29.5	15,003	-8.8	989	-6.6
	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
	4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	摘要		中国 運輸 局										



中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		島根県		岡山県		広島県		山口県					
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		台								万人			
暦年	2012	19,634	21.3	51,403	22.9	79,075	26.6	44,150	28.2	372	-1.3	358	-1.3
	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
年度	2012	18,690	2.9	49,164	4.5	76,114	7.7	41,874	6.9	373	-0.7	359	-0.8
	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
四半期	2014/ 7-9	4,450	-1.0	11,844	-3.2	18,556	-1.0	9,778	-2.4	377	0.0	362	0.0
	10-12	4,113	-13.2	11,164	-11.0	17,711	-6.3	9,459	-11.3	374	0.3	364	0.6
	2015/ 1-3	5,823	-18.6	14,689	-17.9	22,604	-11.9	11,978	-14.8	367	0.3	355	0.0
	4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
月次	2014/ 6	1,344	-3.7	3,814	-0.5	6,359	0.0	3,265	6.6				
	7	1,549	5.3	4,137	3.0	6,495	0.8	3,446	5.7				
	8	1,142	-4.1	3,135	-5.0	4,800	-5.1	2,575	-6.1				
	9	1,759	-4.0	4,572	-7.0	7,261	0.4	3,757	-6.5				
	10	1,384	-7.9	3,729	-8.5	5,981	-1.8	3,146	-6.9				
	11	1,381	-19.6	3,719	-15.3	5,933	-8.9	3,160	-16.4				
	12	1,348	-11.3	3,716	-8.7	5,797	-7.9	3,153	-10.2				
	2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8					
3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6					
4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1					
5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2					
6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1					
7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6					
8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6					
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差				鳥取県		島根県		岡山県	
		万人		%		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
暦年	2012	14	0.0	3.6	0.0	0.92	0.11	0.71	0.02	0.96	0.10	1.07	0.17
	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
年度	2012	14	1.8	3.7	0.0	0.94	0.09	0.72	0.04	0.97	0.08	1.09	0.14
	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
四半期	2014/ 7-9	15	0.0	3.9	0.1	1.23	0.16	0.98	0.09	1.18	0.08	1.42	0.14
	10-12	10	-9.1	2.7	-0.3	1.25	0.11	1.00	0.04	1.19	0.04	1.40	0.04
	2015/ 1-3	12	9.1	3.3	0.2	1.29	0.10	1.06	0.11	1.12	-0.05	1.44	0.00
	4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.14	0.13	1.21	0.01	1.48	0.00
月次	2014/ 6					1.25	0.22	0.99	0.14	1.20	0.15	1.49	0.26
	7					1.25	0.20	0.99	0.13	1.20	0.13	1.47	0.23
	8					1.23	0.16	0.98	0.08	1.18	0.08	1.42	0.15
	9					1.22	0.12	0.97	0.06	1.16	0.04	1.37	0.06
	10					1.23	0.11	0.96	0.00	1.17	0.04	1.40	0.09
	11					1.24	0.10	0.99	0.02	1.20	0.04	1.40	0.04
	12					1.27	0.11	1.05	0.10	1.19	0.03	1.40	0.01
	2015/ 1					1.28	0.12	1.03	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
2					1.28	0.10	1.08	0.13	1.11	-0.09	1.44	0.00	
3					1.30	0.10	1.08	0.11	1.09	-0.08	1.46	-0.01	
4					1.33	0.09	1.08	0.09	1.18	-0.01	1.48	0.01	
5					1.37	0.11	1.16	0.14	1.23	0.03	1.49	0.00	
6					1.38	0.12	1.17	0.17	1.21	0.02	1.47	-0.01	
7					1.39	0.14	1.15	0.15	1.27	0.06	1.45	-0.01	
8					1.41	0.17	1.19	0.20	1.30	0.12	1.45	0.03	
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)						毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率				新規求人倍率		県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県				鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	前年比	前年比	前年比	前年比			
倍						2010年=100							
暦年	2012	0.89	0.08	0.86	0.12	1.52	0.18	99.1	-2.3	96.3	-1.9	100.6	2.3
	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.4
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
年度	2012	0.91	0.08	0.87	0.10	1.55	0.17	98.4	-3.1	96.4		101.0	
	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
四半期	2014/ 7-9	1.25	0.21	1.09	0.13	1.87	0.16	100.3	5.0	93.3	1.6	96.1	1.2
	10-12	1.29	0.19	1.10	0.09	1.95	0.17	122.5	8.0	115.8	2.4	118.2	-1.4
	2015/ 1-3	1.38	0.23	1.11	0.07	2.04	0.12	91.0	3.3	85.1	-0.7	85.7	-0.7
	4-6	1.46	0.21	1.18	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6
月次	2014/ 6	1.26	0.25	1.08	0.14	1.93	0.20	143.9	12.2	138.2	3.1	147.7	-1.2
	7	1.25	0.23	1.09	0.15	1.92	0.31	118.4	4.9	107.5	3.1	112.6	4.5
	8	1.25	0.21	1.09	0.14	1.87	0.17	93.3	5.2	88.5	0.5	89.3	0.8
	9	1.25	0.20	1.09	0.11	1.83	-0.01	89.3	4.8	83.8	0.8	86.4	-2.3
	10	1.26	0.18	1.09	0.09	1.98	0.23	89.1	4.7	84.5	0.6	86.1	-1.4
	11	1.28	0.17	1.10	0.08	1.92	0.14	90.1	5.9	87.3	0.5	95.8	0.2
	12	1.33	0.23	1.12	0.08	1.95	0.13	188.2	10.6	175.5	4.3	172.7	-2.3
	2015/ 1	1.37	0.25	1.11	0.09	2.12	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
2	1.36	0.23	1.10	0.06	1.95	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9	
3	1.40	0.22	1.12	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5	
4	1.41	0.20	1.14	0.07	2.12	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9	
5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6	
6	1.51	0.24	1.21	0.12	2.08	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8	
7	1.52	0.26	1.24	0.14	2.17	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8	
8	1.55	0.28	1.27	0.17	2.12	0.24							
摘要	各 県				厚生労働省		各 県						

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資生産量]

	毎月勤労統計 (続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資生産量		
	県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)				総合		輸出額		輸入額		粗鋼		
	広島県		山口県										
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2010年=100						億円				千トン			
暦年	2012	98.6	-2.1	102.4	-2.0	99.9	-0.1	43,263	-7.8	45,426	-6.8	26,696	1.9
	2013	97.5	-1.4	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	6.6	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
年度	2012	97.9	-3.0	102.2		99.6	-0.4	43,774	-4.7	45,856	-7.8	26,907	4.4
	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6
四半期	2014/ 7-9	102.1	8.8	99.1	1.5	103.7	3.3	13,088	7.1	12,656	-7.5	6,949	0.8
	10-12	122.6	8.6	119.2	1.4	103.3	2.7	13,475	7.2	12,832	-12.9	6,604	-0.0
	2015/ 1-3	89.2	3.5	87.7	2.0	102.8	2.2	13,902	9.4	11,025	-23.3	6,598	-4.1
	4-6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,791	3.9	11,583	-12.3	6,185	-8.5
月次	2014/ 6	141.7	8.7	139.7	1.9	103.5	3.8	4,348	10.0	4,672	25.4	2,177	-1.4
	7	128.6	12.8	122.4	1.5	103.5	3.4	4,485	6.1	4,359	-7.4	2,291	-1.1
	8	89.7	5.0	90.1	3.3	103.8	3.3	3,840	0.3	4,269	-11.2	2,334	2.4
	9	88.0	7.3	84.8	-0.4	103.9	3.3	4,763	14.3	4,028	-3.4	2,323	1.3
	10	88.4	6.8	85.1	0.9	103.6	3.0	4,614	14.1	4,245	-9.1	2,319	1.6
	11	91.2	5.4	89.1	-1.9	103.1	2.5	4,467	1.7	3,907	-19.3	2,174	4.1
	12	188.2	11.1	183.4	3.3	103.1	2.5	4,394	6.4	4,680	-10.5	2,111	-5.5
	2015/ 1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	2.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4	
3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8	
4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0	
5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,596	-22.5	2,105	-8.8	
6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,539	4.4	3,916	-16.2	2,056	-5.6	
7	132.1	2.7	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,616	-17.0	2,164	-5.6	
8					104.0	0.2	4,028	4.9	3,765	-11.8	2,266	-2.9	
摘要	各 県				総務省		神戸税関				中国経済産業局		

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所  
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主要物資生産量 (続き)									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車 (KD除き)	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
		千トン						千台			
暦年	2012	1,349	-22.6	1,162	-17.9	***	***	9,355	5.0	1,105	-3.4
	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
年度	2012	1,412	-10.2	1,190	-8.0	***	***	9,417	4.2	1,111	-5.3
	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
四半期	2014/ 7-9	394	3.0	347	4.4	305	-11.2	2,453	-4.7	311	-6.5
	10-12	412	6.7	331	-4.6	310	14.0	2,387	-8.7	290	-19.5
	2015/ 1-3	424	7.0	380	***	296	-13.2	2,344	-13.6	331	-1.2
	4-6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
月次	2014/ 6	113	-1.4	125	***	108	-8.8	784	-4.8	114	4.6
	7	134	5.2	136	30.2	91	-13.4	763	8.6	114	-8.1
	8	149	11.3	131	9.3	107	-10.0	847	-10.3	81	-2.4
	9	110	-8.4	80	-25.9	107	-10.4	842	-8.9	116	-7.7
	10	121	7.8	84	-25.1	103	2.9	684	-9.4	105	-19.1
	11	140	0.8	111	-6.3	93	11.4	870	-5.9	87	-27.1
	12	152	11.9	136	17.0	115	29.0	832	-11.0	98	-11.8
	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	134	-1.8	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	140	6.9	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	摘要		中国経済産業局								中国財務局

注：エチレン、製紙パルプの\*\*\*は秘匿値を示す。



本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

## エネルギー 地域経済レポート



2015.11 No. 496

### ■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所  
〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)  
TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 496  
2015. 11

# エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>